



令和6年度

決算に係る主要な施策の成果に関する報告書

館山市

目 次

令和6年度決算の概要	1 頁
一般会計決算状況の推移	4 頁
一般会計歳入の構成	5 頁
一般会計歳入歳出 款別決算の状況	7 頁
一般会計歳入 市税決算の状況	9 頁
一般会計歳出 性質別決算の状況	10 頁
特別会計決算状況	12 頁
経常収支比率及び健全化判断比率等の状況	13 頁
市債残高及び基金残高の状況	14 頁
各部門の事業概要（一般会計）	16 頁
各部門の事業概要（特別会計）	96 頁
定額運用基金の運用状況調書	102 頁
目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書	103 頁
森林環境譲与税の使途に関する説明書	105 頁
消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書	106 頁
各部門の事業概要（下水道事業会計）	107 頁

令和 6 年度 決算 の 概 要

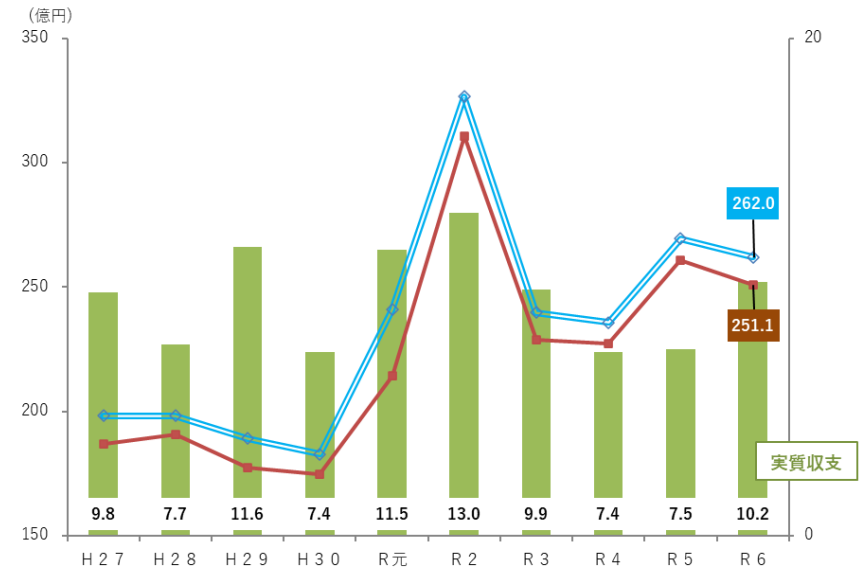
1 一般会計の状況

(1) 決算規模及び収支の状況〔第1表〕

令和6年度における一般会計の決算規模は、歳入総額 261 億 9,762 万 7 千円（前年度比 7 億 4,475 万 8 千円、2.8%の減）、歳出総額 251 億 582 万 4 千円（前年度比 9 億 9,187 万 4 千円、3.8%の減）となり、歳入歳出差引額は 10 億 9,180 万 3 千円で、翌年度への繰越財源 7,217 万 6 千円を差し引いた実質収支は 10 億 1,962 万 7 千円（前年度比 2 億 7,056 万 5 千円、36.1%の増）となりました。

館山中学校新校舎等の整備、認定こども園 OURS 館山の整備など、昨年度に引き続き複数の大規模事業が集中したことなどから、決算額は前年度とほぼ同額となりました。

一般会計歳入歳出決算額及び実質収支の推移【過去10年】



(2) 歳入内訳〔第2表 第3表 第4表 図-1〕

歳入決算額の主な内容は、市税 59 億 4,149 万 4 千円（構成比 22.7%、前年度比 1 億 6,573 万 3 千円、2.7%の減）、地方交付税 50 億 7,197 万 5 千円（構成比 19.4%、前年度比 3 億 2,338 万 1 千円、6.8%の増）、国庫支出金 48 億 7,746 万 7 千円（構成比 18.6%、前年度比 1,333 万 3 千円、0.3%の減）、市債 30 億 1,080 万円（構成比 11.5%、前年度比 11 億 6,540 万円、27.9%の減）等となっています。

前年度比では、地方交付税、地方特例交付金などで増額となっています。主な要因として、地方交付税では、国の算定係数の増加（全国的な増加）や国の税収の増加に伴う 1 2 月の追加交付による増、地方特例交付金では、国による定額減税の実施に伴う減収補てん分の交付により増となりました。また、市債については、清掃センター基幹的設備改良工事などの大規模工事が終了したことなどにより、前年度と比較して大幅な減額となりました。

なお、基幹収入である市税（現年課税分）のうち、個人市民税では、定額減税の実施による影響などにより 1 億 2,785 万 9 千円の減、固定資産税では、家屋及び償却資産の評価額の減少などにより 4,207 万 4 千円の減となりました。

（３）歳出内訳〔第３表 第５表 図－Ⅱ〕

歳出決算額の主な内容として、目的別では、総務費 25 億 5,087 万 8 千円（構成比 10.2％、前年度比 2 億 3,212 万 8 千円、10.0％の増）、民生費 92 億 979 万 6 千円（構成比 36.7％、前年度比 9 億 836 万 7 千円、10.9％の増）、教育費 52 億 4,440 万 3 千円（構成比 20.9％、前年度比 9 億 8,124 万 9 千円、23.0％の増）等となっています。これらの増額要因ですが、総務費では、ふるさと納税返礼品費（1 億 8,648 万 7 千円、前年度比 6,770 万 2 千円の増）、民生費では、物価高騰対応重点支援臨時交付金を活用した給付金等（6 億 8,757 万円、前年度比 2 億 3,694 万円の増）、教育費では、館山中学校整備事業（32 億 2,534 万 2 千円、前年度比 8 億 4,084 万 3 千円の増）などに伴う増となっています。

一方、衛生費では、21 億 1,378 万 8 千円の減、農林水産業費では、7 億 7,701 万 6 千円の減となっており、衛生費では、清掃センター基幹的設備改良事業の終了による減、農林水産業費では、生産拠点漁港市場機能強化事業補助金の終了などが主な要因です。

性質別では、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が 106 億 5,709 万 1 千円（構成比 42.4％、前年度比 5 億 8,792 万 7 千円、5.8％の増）の増額となりました。前年度比で増額となった主な要因として、国の人事院勧告に基づく職員給料の改定や会計年度任用職員の処遇改善などによる人件費の増加、物価高騰対応重点支援臨時交付金を活用した給付金の支給により扶助費が増加したことによるものです。

また、投資的経費（構成比 20.7％、前年度比 16 億 8,964 万 7 千円、24.5％の減）は、前年度比で大幅に減額となっており、清掃センター基幹的設備改良事業のほか、食のまちづくり拠点施設（道の駅グリーンファーム館山）整備事業、生産拠点漁港市場機能強化事業補助金などの終了によるものです。

（４）物価高騰対応にかかる決算状況

歳入決算額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 8 億 3,384 万 3 千円となっています。

歳出決算額の主な内容は、国による低所得者支援及び定額減税を補足する各種給付費等で 7 億 2,980 万 5 千円（3 款民生費）、給食材料購入費に 1,435 万 5 千円を充当（10 款教育費）、こども医療費助成金に 1,000 万円を充当（3 款民生費）、キャッシュレス決済ポイント還元事業 3,096 万 3 千円（7 款商工費）、プレミアム商品券事業 4,447 万 4 千円（7 款商工費）などとなっています。

2 その他

- 特別会計の状況〔第 6 表〕
- 経常収支比率及び健全化判断比率等の状況〔図－Ⅲ 第 7 表〕
- 市債残高及び基金残高の状況〔図－Ⅳ 図－Ⅴ〕

第1表 一般会計決算状況の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度への繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
平成17年度	15,444,530	15,002,237	442,293	86,256	356,037	△ 15,147
平成18年度	14,798,787	14,375,887	422,900	55,171	367,729	11,692
平成19年度	15,513,073	14,855,889	657,184	87,909	569,275	201,546
平成20年度	16,122,444	15,416,042	706,402	164,926	541,476	△ 27,799
平成21年度	17,843,557	17,169,219	674,338	153,406	520,932	△ 20,544
平成22年度	18,105,675	17,138,285	967,390	86,181	881,209	360,277
平成23年度	17,594,596	16,568,544	1,026,052	73,065	952,987	71,778
平成24年度	18,140,145	17,125,737	1,014,408	73,679	940,729	△ 12,258
平成25年度	18,828,557	17,788,308	1,040,249	186,399	853,850	△ 86,879
平成26年度	18,641,077	17,775,324	865,753	112,914	752,839	△ 101,011
平成27年度	19,834,185	18,712,222	1,121,963	140,350	981,613	228,774
平成28年度	19,834,136	19,056,677	777,459	2,807	774,652	△ 206,961
平成29年度	18,922,564	17,747,046	1,175,518	13,855	1,161,663	387,011
平成30年度	18,275,799	17,478,376	797,423	57,330	740,093	△ 421,570
令和元年度	24,085,660	21,418,571	2,667,089	1,512,991	1,154,098	414,005
令和2年度	32,671,916	31,079,616	1,592,300	292,248	1,300,052	145,954
令和3年度	23,972,870	22,878,835	1,094,035	105,033	989,002	△ 311,050
令和4年度	23,584,306	22,721,034	863,272	127,258	736,014	△ 252,988
令和5年度	26,942,385	26,097,698	844,687	95,625	749,062	13,048
令和6年度	26,197,627	25,105,824	1,091,803	72,176	1,019,627	270,565

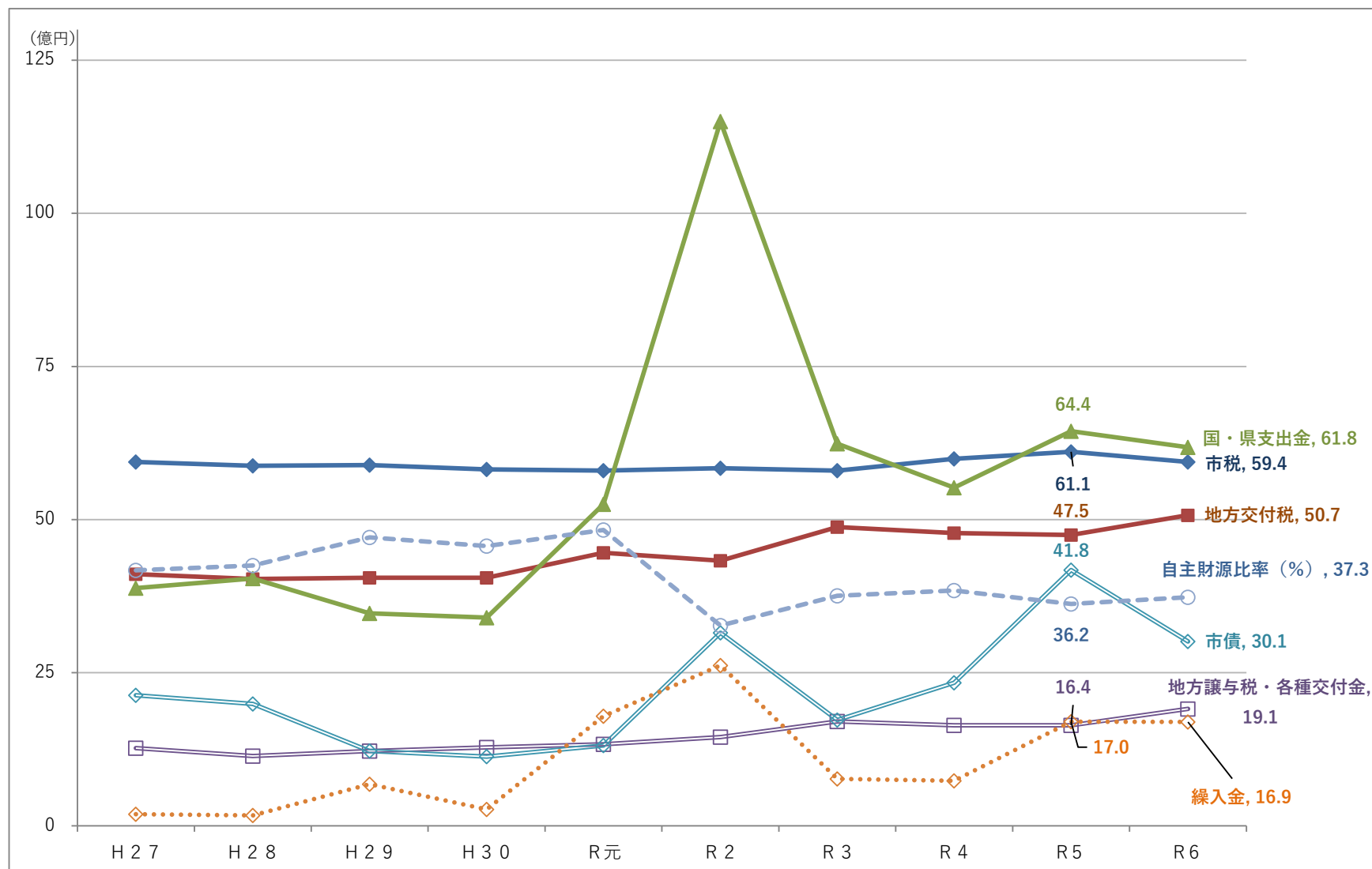
第2表 一般会計歳入の構成

(単位：千円)

区 分		令和6年度			令和5年度		
		決 算 額	構 成 比 %	対前年度比 %	決 算 額	構 成 比 %	対前年度比 %
自主財源	市 税	5,941,494	22.7	97.3	6,107,228	22.7	101.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	49,442	0.2	80.7	61,250	0.2	106.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	529,035	2.0	98.5	536,820	2.0	99.9
	財 産 収 入	21,831	0.1	46.8	46,683	0.2	40.3
	寄 附 金	671,834	2.6	165.9	404,848	1.5	94.9
	繰 入 金	1,694,863	6.5	99.8	1,698,593	6.3	230.6
	繰 越 金	374,062	1.4	101.9	367,014	1.4	74.3
	諸 収 入	498,425	1.9	92.7	537,752	2.0	76.4
	小 計	9,780,986	37.3	100.2	9,760,188	36.2	107.7
依存財源	地 方 譲 与 税	129,386	0.5	100.7	128,452	0.5	100.8
	利 子 割 交 付 金	2,891	0.0	115.0	2,513	0.0	81.4
	配 当 割 交 付 金	48,866	0.2	136.8	35,719	0.1	114.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,434	0.3	171.2	42,894	0.2	172.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,186,101	4.5	103.0	1,151,243	4.3	97.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,445	0.1	105.5	30,755	0.1	99.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	120,969	0.5	110.5	109,447	0.4	110.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	24,704	0.1	118.7	20,805	0.1	109.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	81,752	0.3	99.4	82,235	0.3	99.4
	地 方 特 例 交 付 金	204,737	0.8	613.2	33,386	0.1	105.2
	地 方 交 付 税	5,071,975	19.4	106.8	4,748,594	17.6	99.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,523	0.0	83.7	5,405	0.0	79.7
	国 庫 支 出 金	4,877,467	18.6	99.7	4,890,800	18.2	116.9
	県 支 出 金	1,302,348	5.0	84.0	1,550,732	5.8	115.9
	繰 越 金	95,625	0.4	75.1	127,258	0.5	121.2
	諸 収 入	148,618	0.6	324.8	45,759	0.2	33.3
	市 債	3,010,800	11.5	72.1	4,176,200	15.5	178.9
	小 計	16,416,641	62.7	95.5	17,182,197	63.8	118.3
合 計		26,197,627	100.0	97.2	26,942,385	100.0	114.2

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものです。

図－Ⅰ 歳入決算額の推移 （過去10年間／一般会計）



第3表 一般会計歳入歳出 款別決算の状況

1 歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				令和6年度 収入済額 B	予算現額 対比増減 B - A	令和5年度 収入済額 C	前年度比較 B - C	対前年度比 B / C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計 A					
1 市 税	5,650,363	0	0	5,650,363	5,941,495	291,132	6,107,228	△ 165,733	97.3
2 地 方 譲 与 税	132,806	0	0	132,806	129,386	△ 3,420	128,452	934	100.7
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0	0	2,000	2,891	891	2,513	378	115.0
4 配 当 割 交 付 金	31,172	0	0	31,172	48,866	17,694	35,719	13,147	136.8
5 株式等譲渡所得割交付金	31,942	0	0	31,942	73,434	41,492	42,894	30,540	171.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	0	0	1,200,000	1,186,101	△ 13,899	1,151,243	34,858	103.0
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000	0	0	30,000	32,445	2,445	30,755	1,690	105.5
8 法 人 事 業 税 交 付 金	99,002	0	0	99,002	120,969	21,967	109,447	11,522	110.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0	0	21,000	24,704	3,704	20,805	3,899	118.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	80,000	0	0	80,000	81,752	1,752	82,235	△ 483	99.4
11 地 方 特 例 交 付 金	200,351	0	0	200,351	204,737	4,386	33,386	171,351	613.2
12 地 方 交 付 税	4,600,000	429,957	0	5,029,957	5,071,975	42,018	4,748,594	323,381	106.8
13 交通安全対策特別交付金	6,100	0	0	6,100	4,523	△ 1,577	5,405	△ 882	83.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	59,443	0	0	59,443	49,442	△ 10,001	61,250	△ 11,808	80.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	541,588	0	0	541,588	529,035	△ 12,553	536,820	△ 7,785	98.5
16 国 庫 支 出 金	3,724,792	1,194,124	408,183	5,327,099	4,877,467	△ 449,632	4,890,800	△ 13,333	99.7
17 県 支 出 金	1,248,790	73,405	0	1,322,195	1,302,348	△ 19,847	1,550,732	△ 248,384	84.0
18 財 産 収 入	22,311	1,313	0	23,624	21,831	△ 1,793	46,683	△ 24,852	46.8
19 寄 附 金	400,000	238,097	0	638,097	671,834	33,737	404,848	266,986	165.9
20 繰 入 金	2,186,125	△ 419,721	2,878	1,769,282	1,694,863	△ 74,419	1,698,593	△ 3,730	99.8
21 繰 越 金	300,000	74,061	95,625	469,686	469,687	1	494,272	△ 24,585	95.0
22 諸 収 入	484,015	176,590	0	660,605	647,042	△ 13,563	583,511	63,531	110.9
23 市 債	2,971,200	240,700	893,100	4,105,000	3,010,800	△ 1,094,200	4,176,200	△ 1,165,400	72.1
合 計	24,023,000	2,008,526	1,399,786	27,431,312	26,197,627	△ 1,233,685	26,942,385	△ 744,758	97.2

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 現 額					令和6年度 支出済額 B	予算現額 対比増減 B - A	令和5年度 支出済額 C	前年度比較 B - C	対前年度比 B / C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当	計 A					
1 議 会 費	175,479	3,649	0	346	179,474	176,060	△ 3,414	169,713	6,347	103.7
2 総 務 費	2,501,625	195,547	6,619	1,541	2,705,332	2,550,878	△ 154,454	2,318,750	232,128	110.0
3 民 生 費	8,125,126	1,249,797	277,683	2,718	9,655,324	9,209,796	△ 445,528	8,301,429	908,367	110.9
4 衛 生 費	2,200,038	28,508	51,577	258	2,280,381	2,087,003	△ 193,378	4,200,791	△ 2,113,788	49.7
5 労 働 費	26	0	0	0	26	0	△ 26	6	△ 6	0.0
6 農林水産業費	482,219	47,123	0	0	529,342	493,521	△ 35,821	1,270,537	△ 777,016	38.8
7 商 工 費	475,322	30,503	85,000	539	591,364	566,358	△ 25,006	667,529	△ 101,171	84.8
8 土 木 費	1,462,578	△ 24,921	308,997	1,168	1,747,822	1,534,692	△ 213,130	1,873,693	△ 339,001	81.9
9 消 防 費	1,260,174	△ 4,930	72,406	126	1,327,776	1,303,889	△ 23,887	1,109,260	194,629	117.5
10 教 育 費	5,363,329	444,869	578,904	1,659	6,388,761	5,244,403	△ 1,144,358	4,263,154	981,249	123.0
11 災 害 復 旧 費	9,701	66,850	18,600	0	95,151	30,648	△ 64,503	60,275	△ 29,627	50.8
12 公 債 費	1,736,226	3,000	0	0	1,739,226	1,737,685	△ 1,541	1,719,012	18,673	101.1
13 諸 支 出 金	201,157	△ 31,469	0	1,210	170,898	170,891	△ 7	143,549	27,342	119.0
14 予 備 費	30,000	0	0	△ 9,565	20,435	0	△ 20,435	0	0	-
合 計	24,023,000	2,008,526	1,399,786	0	27,431,312	25,105,824	△ 2,325,488	26,097,698	△ 991,874	96.2

第4表 一般会計歳入 市税決算の状況 (令和6年度課税分)

区 分			課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)
市民税	個人	均 等 割	24,598人	3,000円	73,794,000	98.3	1,961,798,489
		所 得 割		6.0%	1,922,874,555		
	法人	均 等 割	1,524法人	50千円～ 3,000千円	145,688,900	99.6	324,258,000
		法 人 税 割	6.0%, 8.4%(R元. 10.1以降)		179,768,800		
	計				2,322,126,255		2,286,056,489
固定資産税	土 地		60,622,051千円	1.4%	840,912,400	98.2	2,474,548,695
	家 屋		96,220,715千円		1,280,191,900		
	償 却 資 産		29,442,618千円		399,749,900		
	固有資産等所在 市町村交付金		491,539千円		6,881,000	100.0	6,881,000
	計		186,776,923千円		2,527,735,200		2,481,429,695
軽自動車税 (種別割)	50 c c 以 下		2,020台	2,000円	4,040,000	98.5	174,590,822
	特 定 小 型 原 付		10台	2,000円	20,000		
	50cc 超 90cc 以 下		242台	2,000円	484,000		
	90 c c 超		499台	2,400円	1,197,600		
	ミ ニ カ ー		151台	3,700円	558,700		
	農 耕 用		818台	2,400円	1,963,200		
	軽 2 輪		569台	3,600円	2,048,400		
	軽 3 輪		2台	3,100円～ 4,600円	9,200		
	4 輪 乗 用 自 家 用		12,899台	7,200円～ 12,900円	135,196,500		
	4 輪 乗 用 営 業 用		9台	5,500円～ 8,200円	61,800		
	4 輪 貨 物 自 家 用		5,180台	4,000円～ 6,000円	27,144,300		
	4 輪 貨 物 営 業 用		69台	3,000円～ 4,500円	256,300		
	2 輪 小 型		613台	6,000円	3,678,000		
	小 型 特 殊		84台	5,900円	495,600		
	ボ ー ト ト レ ー ラ ー		33台	3,600円	118,800		
	計		23,198台		177,272,400		174,590,822
軽自動車税(環境性能割)			976台	0.5%～2.0%	10,534,100	100.0	10,534,100

区 分		課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)
市 た ば こ 税		60,892,843本	千本当たり 6,552円	398,969,899	100.0	398,969,899
入湯税	宿 泊 を 伴 う も の	205,761人	150円	33,319,700	100.0	33,319,700
	宿 泊 を 伴 わ ない も の	49,111人	50円			
都 市 計画税	土 地	78,448,293千円	0.3%	233,053,400	98.2	506,608,877
	家 屋	96,220,715千円		283,035,500		
総 計				5,986,046,454		5,891,509,582

市民1人・1世帯当たりの税額表 (現年課税分)

税 目	令和6年度 決算額(円)	1人当たり 税額(円)	1世帯当たり 税額(円)
市 民 税 (個 人)	1,961,798,489	45,043	84,215
固定資産税 (交付金除く)	2,474,548,695	56,816	106,227
軽自動車税 (種別割)	174,590,822	4,009	7,495
軽自動車税(環境性能割)	10,534,100	242	452
市 た ば こ 税	398,969,899	9,160	17,127
入 湯 税	33,319,700	765	1,430
都 市 計 画 税	506,608,877	11,632	21,748
合 計	5,560,370,582	127,667	238,694

(注) 令和7年1月1日現在 住基 人口 : 43,554人 世帯 : 23,295世帯

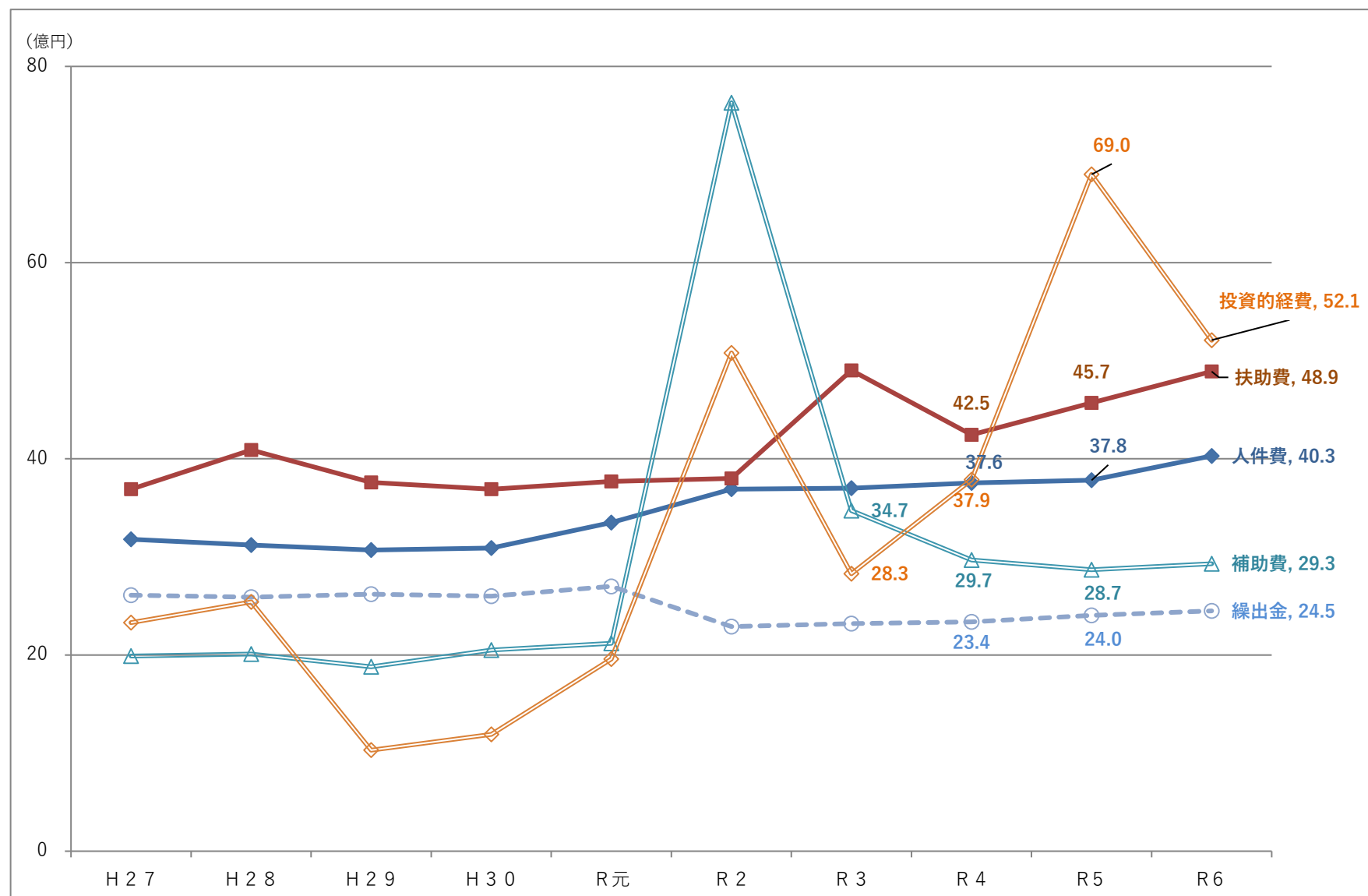
第5表 一般会計歳出 性質別決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	対前年度比 %
	決 算 額	構成比 %	決 算 額	構成比 %		
1 人 件 費	4,026,721	16.0	3,781,440	14.5	245,281	106.5
2 扶 助 費	4,892,685	19.5	4,568,712	17.5	323,973	107.1
3 公 債 費	1,737,685	6.9	1,719,012	6.6	18,673	101.1
(義務的経費小計)	10,657,091	42.4	10,069,164	38.6	587,927	105.8
4 物 件 費	3,199,058	12.7	3,309,679	12.7	△ 110,621	96.7
5 維 持 補 修 費	76,616	0.3	65,490	0.3	11,126	117.0
6 補 助 費 等	2,932,184	11.7	2,866,481	11.0	65,703	102.3
7 積 立 金	509,921	2.0	322,276	1.2	187,645	158.2
8 投資・出資金・貸付金	70,000	0.3	162,378	0.6	△ 92,378	43.1
9 繰 出 金	2,451,661	9.8	2,403,290	9.2	48,371	102.0
10 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
11 投 資 的 経 費	5,209,293	20.7	6,898,940	26.4	△ 1,689,647	75.5
普通建設事業費	5,177,111	20.6	6,836,359	26.2	△ 1,659,248	75.7
災害復旧事業費	32,182	0.1	62,581	0.2	△ 30,399	51.4
合 計	25,105,824	100.0	26,097,698	100.0	△ 991,874	96.2

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものです。

図－Ⅱ 歳出（性質別）決算額の推移 （過去10年間／一般会計）



第6表 特別会計決算状況

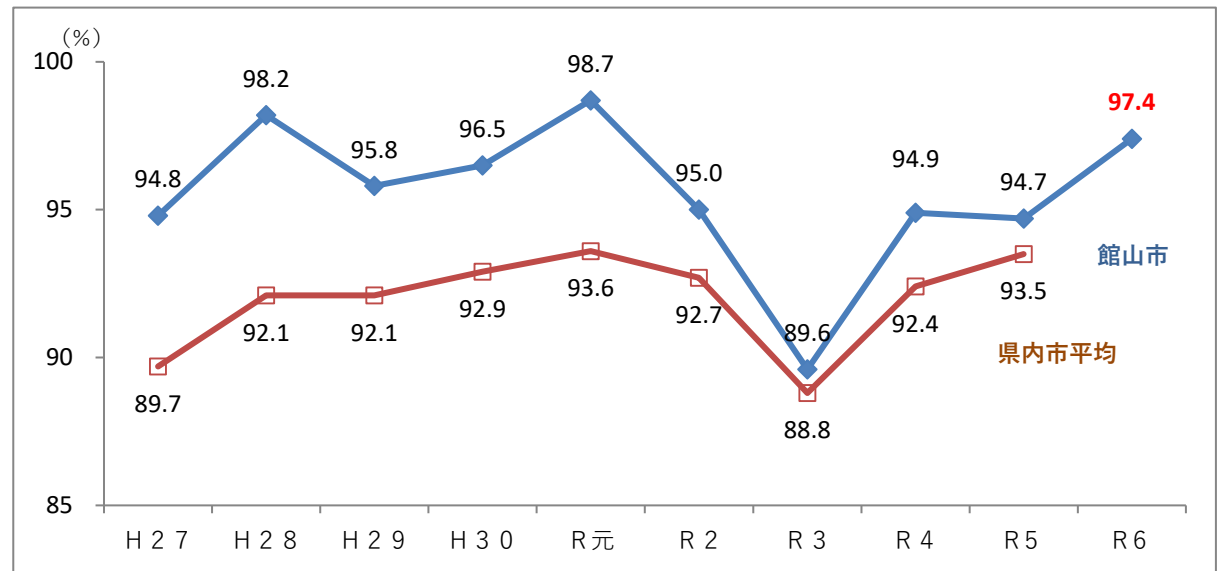
(単位：千円)

会 計 名	区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		決 算 額	対前年度比 %	決 算 額	対前年度比 %	決 算 額	対前年度比 %
国 民 健 康 保 険	歳 入	5,758,599	97.0	5,939,642	99.4	5,977,370	95.3
	歳 出	5,579,781	96.4	5,787,255	101.2	5,719,574	95.2
	差引額	178,818	117.3	152,387	59.1	257,796	98.8
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	948,928	109.2	869,341	102.4	848,991	105.5
	歳 出	947,968	109.5	865,637	102.2	846,723	105.4
	差引額	960	25.9	3,704	163.3	2,268	255.4
介 護 保 険	歳 入	6,672,873	102.1	6,532,602	102.1	6,398,042	101.3
	歳 出	6,398,893	102.0	6,275,850	104.0	6,033,186	100.6
	差引額	273,980	106.7	256,752	70.4	364,856	114.9
特 別 会 計 合 計	歳 入	13,380,400	100.3	13,341,585	100.9	13,224,403	98.8
	歳 出	12,926,642	100.0	12,928,742	102.6	12,599,483	98.4
	差引額	453,758	109.9	412,843	66.1	624,920	107.8

(税込み 単位：千円)

会 計 名	区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		決 算 額	対前年度比 %	決 算 額	対前年度比 %	決 算 額	対前年度比 %
下 水 道 事 業 会 計	収益の収入	566,659	101.2	560,117	108.9	514,220	76.8
	収益の支出	523,727	101.4	516,596	107.3	481,609	93.7
	差引額	42,932	98.6	43,521	133.5	32,611	20.9
	資本の収入	375,348	86.0	436,647	99.1	440,616	154.8
	資本の支出	524,148	90.9	576,689	102.8	560,789	104.7
	差引額	△ 148,800	106.3	△ 140,042	116.5	△ 120,173	47.9

図－Ⅲ 経常収支比率の状況 (過去10年間)



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して2.7%上昇し97.4%となりました。

比率算出の分母となる経常一般財源額では、普通交付税の増などにより、前年度比3億9,481万4千円(3.3%)増加しました。

一方、分子となる経常経費充当一般財源額では、人件費の大幅な増加に加え、物価高騰に伴う各種光熱水費などの影響により、前年度比7億1,012万8千円(6.4%)の増加となっています。

このように、分子である経常経費の増加額が、分母である経常一般財源の増加額を上回ったことにより、昨年度と比較すると比率が悪化し、財政運営の硬直化が進んでいます。

健全化判断比率及び資金不足比率(下水道事業)は、いずれの指標においても、法令等で定める早期健全化及び経営健全化の基準内数値となっています。

実質公債費比率は、公債費相当額(公債費や公営企業債に対する繰出金など)の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、3カ年の平均値で算出されますが、令和6年度の比率は、令和5年度から0.3%上昇しました。なお、令和6年度単年度の比率は、普通交付税の増加の影響により、6.33%となり、令和5年度単年度の比率と比べ1.24%減少しました。

将来負担比率は、地方債や退職手当支給予定額など市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、令和6年度の比率は、地方債の現在高などが増加したことにより、令和5年度から19.6%上昇しました。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については、赤字(資金不足)額がなかったため、「該当なし」となっています(「-」で表示)。

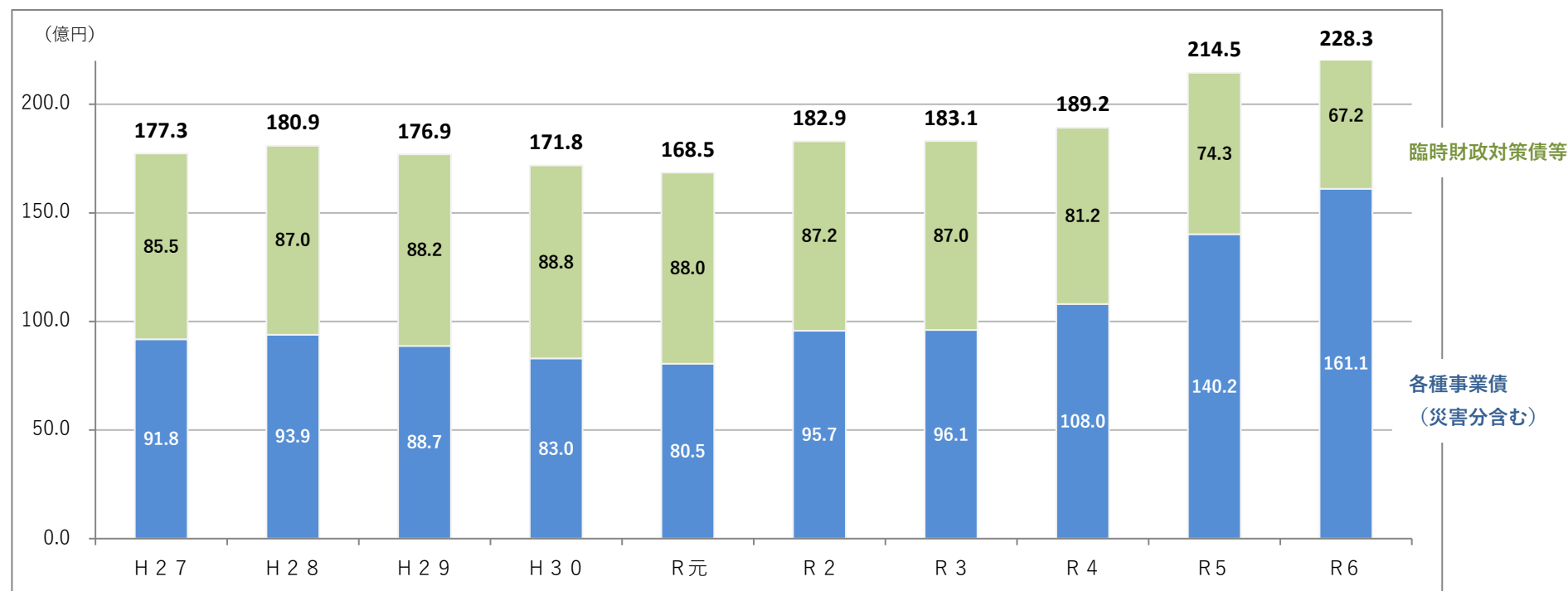
第7表 健全化判断比率及び資金不足比率の状況 (過去5年間)

単位 (%)

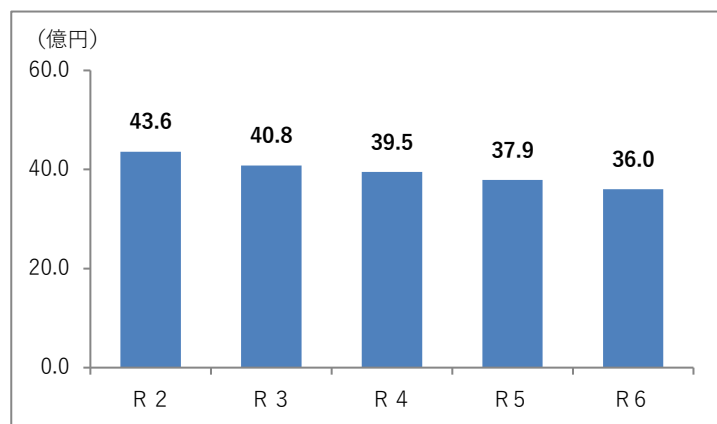
各種指標	館山市の比率					早期健全化基準	財政再生基準
	R2	R3	R4	R5	R6		
実質赤字比率	-	-	-	-	-	13.07	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	18.07	30.0
実質公債費比率	5.7	5.5	6.1	6.8	7.1	25.0	35.0
将来負担比率	29.9	26.7	21.2	51.1	70.7	350.0	
資金不足比率	-	-	-	-	-	20.0(経営健全化基準)	

※ 経常収支比率及び第7表の各種数値は、国・県において内容確認中であり確定数値ではありません。

図－Ⅳ 市債残高の状況（過去10年間／一般会計債）



【参考】 下水道事業債の状況（過去5年間）



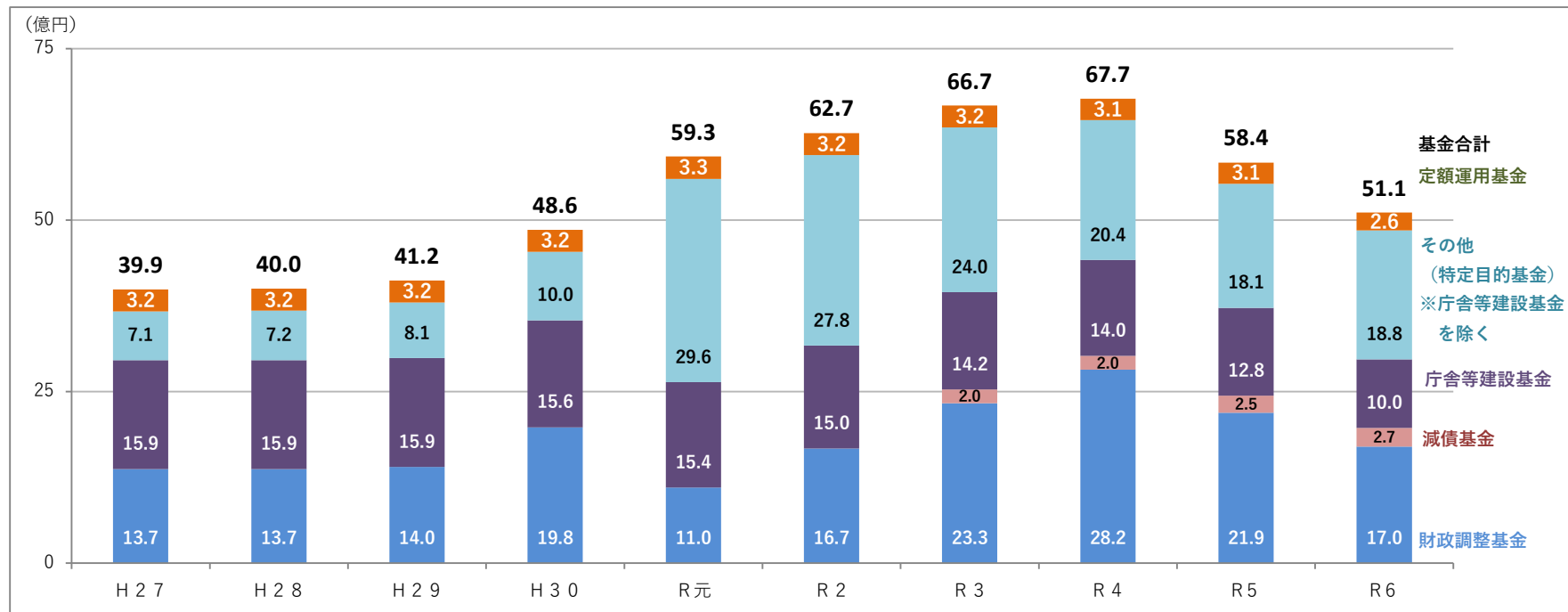
市債残高（一般会計債）は、館山中学校整備事業の実施などに伴い、市債の借入額が単年度の償還額を大幅に上回ったため、前年度比13億7,848万円（6.4%）増加し、228億2,985万円となりました。

市では、平成29年度に策定した「館山市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の最適化を目指す取り組みを推進していますが、令和元年房総半島台風等に伴う災害復旧事業（令和元年度から令和3年度）や給食センター整備事業（令和2年度）、清掃センター大規模改修事業（令和3年度から令和5年度）、館山中学校整備事業（令和2年度から令和7年度）など大規模事業の実施により、市債残高が急激に増加しています。

よって、今後の償還（公債費）に対する財源の確保が必要となります。

なお、近年、国全体の国税収入増加に伴い、臨時財政対策債の発行額が減少しており、令和6年度では4,340万円（前年比4,400万円の減）となり、市債残高における臨時財政対策債の割合が減少しています。

図－Ⅴ 基金現在高の状況 （過去10年間／一般会計分）



〔基金種類（令和7年4月時点）〕

- 財政調整基金 年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金
- 減債基金 市債償還の財源を確保し、計画的な償還を行うために設けられる基金
- その他特定目的基金
 - 庁舎等建設基金、中山間地域農村活性化基金、スポーツ振興基金、観光振興基金、フレフレ・たてやま応援基金、ダッペエ基金、環境保全基金、小谷家住宅保存活用支援基金、コミュニティ医療推進基金、やさしいまちづくり推進福祉基金、子ども・子育て支援基金、森林環境譲与税基金、前澤友作館山応援基金、都市計画事業基金、まち・ひと・しごと創生基金、学び舎みらい基金
- 定額運用基金 土地開発基金、看護師等修学資金貸付基金、文化振興基金

令和6年度決算における基金現在高の総額は、51億1,363万3千円となり、前年度比 7億3,002万8千円（12.5%）の減少となりました。
 これは、令和5年度決算における決算剰余金を財政調整基金に積立（3億7,500万円）した一方で、財政調整基金のほか、庁舎等建設基金、前澤友作館山応援基金などの特定目的基金を取崩したことなどによるものです。
 なお、財政調整基金の令和6年度末残高は、17億176万8千円（前年度比4億8,826万2千円の減）となりました。

I 一般会計

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
1 議会費	議会報発行事業 【 P 67 議会運営費 】 【 議会事務局 】	2,470	2,114	1,593	+32.7%	「たてやま議会だより」を発行し、市民に議会活動状況の情報提供を行った。 [発行回数] 年4回（6月号、9月号、12月号、3月号） [発行部数] 21,000部/回（全戸配付等） [仕様] A4版 表紙・裏表紙フルカラー外2色 12頁×2回・16頁×2回 ・印刷製本費 2,114千円 ◆ 印刷単価等の高騰による増
1 議会費	政務活動費交付金 【 P 69 議会調査活動費 】 【 議会事務局 】	1,800	1,343	1,436	△6.5%	議会における各会派の市政に関する調査研究その他の活動の推進に資するため交付し、議会活動の充実を図った。 [支出内訳] 市民クラブ（6人） 462千円 ・ 広報費外（会派ホームページ作成、視察） 新政クラブ（6人） 600千円 ・ 広報費外（会派ホームページ作成、広報紙作成、新聞折込み、視察） 緑風会（1人） 44千円 ・ 広報費外（会派ホームページ作成、セミナー参加） 公明党（2人） 26千円 ・ 広報費（会派ホームページ作成） じゅん風（1人） 90千円 ・ 資料購入費（新聞購入） 日本共産党（1人） 100千円 ・ 広報費外（会派ホームページ作成、セミナー参加） 青海原（1人） 21千円 ・ 広報費外（会派ホームページ作成、セミナー参加）
2 総務費	総務事務センター委託料 【 P 69 総務事務センター費 】 【 管財契約課 】	49,500	49,500	49,500	0.0%	行政内部事務を中心として、部局横断的に職員・会計年度任用職員が担う事務・運転・営繕業務をまとめ、包括的に民間委託することで、業務の効率化・合理化を図った。 [委 託 先] シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ [委託期間] 令和4年4月1日～令和7年3月31日 [契 約 額] 148,500千円
2 総務費	自動車購入費 【 P 71 秘書管理費 】 【 秘書広報課 】	5,000	4,546	0	皆増	市長車が購入から17年経過し、老朽化により故障したため買い替えた。 [購入車両概要] トヨタ アルファード（年式：令和3年） 走行距離：32,000キロ 乗車人員：7人乗り ◆ 不測の故障による車両更新のため

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	職員育成事業 【 P 73 職員育成費 】 【 総務課 】	2,177	1,593	1,625	△2.0%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 各種職員研修（派遣研修、集合研修等）を実施し、職員の資質向上を図ることにより、多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努めた。 1 派遣研修（千葉県自治研修センター、市町村アカデミー 外） 延べ 76人 ・ 職員の基礎能力及び専門的な実務能力の向上を目的とした研修 ・ 役職（課長、副課長等）に応じた能力向上を目的とした研修 外 2 集合研修（市又は安房郡市広域市町村圏事務組合主催） 延べ157人 ・ 新規採用職員に対する基礎知識・能力習得を目的とした研修 ・ 役職（係長・主査）に応じた能力向上を目的とした研修 ・ 管理職を対象とした人事評価研修 外 ・ 各種研修負担金等 1,438千円 ・ 研修に係る旅費 155千円
2 総務費	福利厚生事業 【 P 73 福利厚生費 】 【 総務課 】	5,646	4,802	4,629	+3.7%	労働安全衛生法に基づく職員の定期健康診断や、メンタルヘルス対策など職員の福利厚生に必要な事業を行った。 定期健康診断 443人（職員・再任用職員265人、会計年度任用職員178人） メンタルヘルス専門相談等 21人 ・ 定期健康診断委託料 3,734千円 ・ 謝礼金 174千円 外
2 総務費	行財政改革推進事業 【 P 73 行財政改革推進費 】 【 行革財政課 】	1,525	1,525	2,000	△23.8%	行財政改革方針に定める「既存事務事業の見直し」を行うため、事業仕分けを実施した。 [対象事業] 6事業 [評価結果] 現行通り：1 拡充・発展：1 要改善：3 不要・凍結：1 事業仕分け業務委託料 1,525千円
2 総務費	広報発行事業 【 P 75 広報費 】 【 秘書広報課 】	12,797	11,912	10,085	+18.1%	広報「だん暖たてやま」を発行し、市政情報等の発信に努めた。 12回（毎月1回発行） [発行部数] 21,300部／回 [発行ページ数] 328ページ（平均27.33ページ／回） ◆ 印刷単価の高騰による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	行政事務委託事業 【 P 75 行政事務委託費 】 【 市民協働課 】	17,663	17,245	17,205	+0.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市民への行政に関する事務連絡を円滑に行うため、各町内会へ市広報紙の配布等を委託し、市行政事務の効率的運用に努めた。 1 市から各町内会への配達業務 2,727千円 ① 人材派遣業務委託料 15人×12月 1,323千円 ② 自動車等借上料 7台×12月 1,404千円 2 行政事務委託料（委託先：152町内会等） 14,518千円 均等割 4千円（1町内会当たり） 世帯割 700円（1世帯当たり） 〔委託内容〕 ① 市広報及び文書の配布に関する事 ② 市通達事項の周知伝達に関する事 ③ 簡易な調査報告に関する事
2 総務費	情報発信事業 【 P 75 情報発信費 】 【 秘書広報課 】	3,368	3,367	3,577	△5.9%	ホームページ、LINE及びSNSを活用し、市政情報等の発信に努めた。 ・ ホームページの運用 2,311千円 （作成システム、音声読み上げシステム等） ・ LINE公式アカウントの運用 1,056千円 （属性配信機能、「安全・安心メール」自動転送機能等）
2 総務費	地域活性化起業人受入事業負担金 【 P 81 企画事務費 】 【 企画課 】	5,600	5,228	4,817	+8.5%	持続可能なまちづくりを目指すため、「地域活性化起業人（企業人材派遣制度）」を活用し、官民連携の推進や地域が抱える課題の解決に努めた。 〔地域活性化起業人〕 ジェイアールバス関東㈱ 1名 〔主な業務〕 定住自立圏構想推進事業に関する事 辺地総合整備計画及び半島振興法に関する事 広報に関する事
2 総務費	基本構想・基本計画策定委託料 【 P 81 計画策定管理費 】 【 企画課 】	8,000	7,997	0	皆増	館山市総合計画及び総合戦略について、次期計画を策定するための委託費用 〔事業概要〕 第5次総合計画及び第3期総合戦略の策定 〔計画期間〕 令和8年度～令和17年度 〔実施事業〕 基礎調査、市民意識調査、地区別懇談会の実施 外 ◆ 令和6年度新規事業による皆増
2 総務費	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P 81 一部事務組合負担金 】 【 企画課 】	30,902	30,902	30,265	+2.1%	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、職員採用試験及び研修の共同実施等に係る総務費並びに議会費を構成団体の安房地域4市町が負担し、行政事務の効率化を図った。

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	市街地循環バス運行事業 【 P 81 公共交通対策費 】 【 企画課 】	32,859	28,857	18,394	+56.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市街地における移動手段となる市街地循環バスを運行し、回遊性の向上や市街地の魅力アップを図った。また、ノンステップ電気バスを導入し、高齢者なども利用しやすい移動手段の確保に努めた。 〔運行期間〕 令和6年4月1日～令和7年3月31日（うち311日運行） 〔委託業者〕 日東交通㈱ 〔運行概要〕 ・ 館山駅～市役所～館山病院～南総文化ホール～カインズ館山店～イオンタウン館山～館山駅の周回コース（片側回りのみ） ・ 6便／日運行 ※元日及び日曜日運休 ・ バス台数 1台 〔実績〕 利用者数 10,122人 1便平均5.4人 ◆ 電気バス導入に係るリース料相当額の増
2 総務費	地方バス路線維持費補助金 【 P 81 公共交通対策費 】 【 企画課 】	51,070	51,070	46,459	+9.9%	南房総市等と連携してバス路線の運行経費を助成し、地域住民の日常生活を支える移動手段の確保に努めた。 〔補助対象〕 日東交通㈱（①～⑤） ジェイアールバス関東㈱（⑥） 〔補助金額〕 ① 館山市内線 23,203千円 ② 丸線 3,891千円 ③ 豊房線 9,715千円 ④ 白浜千倉館山線 8,143千円 ⑤ 館山鴨川線 1,507千円 ⑥ 南房州本線 4,611千円 ◆ 利用者の減少や運行経費の増加等による一部路線の補助対象経費（運行経費の助成）の増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	移住・定住促進事業 【 P 81 移住・定住促進費 】 【 雇用商工課 】	11,911	10,437	8,847	+18.0%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 移住者を増加させるため、都市部からの移住希望者に対する助成金の交付等を行った。 また、地域で連携した受入体制の構築や関係人口の創出による移住者の増加を目指すため、「ちばワーケーション受入体制強化事業補助金」を活用し、宿泊を伴うワーケーションイベント等を行った。 1 移住者定住促進助成金 ① 子育て世帯の移住者向け 1,100千円 助成金額：家賃の1／2（上限20千円／月） 助成件数：7件 ② 東京圏からの移住者向け 4,000千円 助成金額：単身世帯600千円、2人以上の世帯1,000千円 18歳未満の子どもがいる世帯+1,000千円 助成件数：2件 2 ワーケーション推進業務委託 4,800千円 ① ワーケーションイベント等の開催（参加者延べ52名） ② 都市部企業人材と地元企業等とのマッチング機会の創出（参加者36名） ③ ワーケーション誘客促進マップの更新（3,000部）等 3 その他（会場借上料等） 537千円 ◆ ワーケーション推進業務の実施による増
2 総務費	地域おこし協力隊費 （獣害対策支援） 【 P 83 地域おこし協力隊費 】 【 農水産課 】	9,788	9,788	9,592	+2.0%	地域おこし協力隊（獣害対策支援）として、都市部の人材を積極的に活用し、有害鳥獣対策全般についての研究を進め、防護柵の設置指導や各集落への巡回相談等の総合的なサポートを通して、地域ぐるみの獣害対策の促進を行った。 また、令和6年12月に退任した地域おこし協力隊に対し、起業に要する経費の補助を行い、任期満了後の自立・定着を図った。 1 地域おこし協力隊活動費補助金 [隊 員] 2名委嘱 委嘱期間：令和6年4月1日～令和6年12月31日（4年目） [報 償 金] 4,788千円（266千円×9カ月×2名） [補助金額] 3,000千円（1,500千円×2名） 活動経費に対する補助（交通費、通信費、研修受講等の補助） 2 地域おこし協力隊起業支援補助金 任期満了隊員分 2名（令和6年12月任期満了） [補助金額] 2,000千円（1,000千円×2名） [事業内容] 捕獲従事者支援事業（2名）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	地域おこし協力隊事業 (食のまちづくり推進業務) 【 P 83 地域おこし協力隊費 】 【 食のまちづくり推進課 】	5,192	4,710	4,352	+8.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 地域おこし協力隊（食のまちづくり推進業務）として、都市部の人材を積極的に活用し、食のブランド化やプロモーション等に関する調査研究、食のまちづくりを推進するための地域関係者との関係づくりにより、隊員の定住・定着及び食のまちづくりの推進を図った。 [隊 員] 1名委嘱 委嘱期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日（3年目） [活動内容] ・ 地域資源、地域課題の洗い出し ・ 地域関係者との意見交換による関係づくり ・ 市内複数飲食店の共同プロモーション支援 外 [報 償 金] 3,192千円（266千円×12カ月） [補助金額] 1,518千円（地域おこし協力隊活動費補助金） 活動経費に対する補助（調査費、広告物制作費など）
2 総務費	地域おこし協力隊事業 (ワーケーション推進業務) 【 P 83 地域おこし協力隊費 】 【 雇用商工課 】	6,327	5,855	9,592	△39.0%	地域おこし協力隊（ワーケーション推進業務）として、都市部の人材を積極的に活用し、市内企業等とのネットワークづくりや企業合宿の誘致等に繋がる活動等を行うことにより、隊員の定住・定着及びワーケーションの推進を図った。 また、令和6年3月に退任した地域おこし協力隊（ワーケーション推進業務）に対し、起業に要する経費の補助を行い、任期満了後の自立・定着を図った。 1 地域おこし協力隊活動費補助金 [隊 員] 1名委嘱 委嘱期間 令和6年6月3日～令和7年3月31日（1年目） [報 償 金] 2,660千円（266千円×10カ月） [補助金額] 1,195千円 活動経費に対する補助（交通費、通信費、研修受講等の補助） 2 地域おこし協力隊起業支援補助金 任期満了隊員分 2名（令和6年3月任期満了） [補助金額] 2,000千円（1,000千円×2名） [事業内容] 飲食店経営（1名）、旅行業（1名） ◆ 隊員の減による
2 総務費	南房総・館山地域公共交通活性化協議会負担金 【 P 83 定住自立圏構想事業費 】 【 企画課 】	9,330	9,330	10,000	△6.7%	生活圏を共にする館山市と南房総市が、広域の公共交通施策を検討・実施するための協議会を設立し、利用が減少している既存バス路線の見直しや交通空白解消を図るための実証運行等を実施し、公共交通網の維持・確保を図った。 [主な事業] ・ 平群線（三芳エリア）等チョイソコ南房総・館山本格運行 （令和6年4月～令和7年3月） 事業費：15,117千円（うち館山市負担額：3,879千円） ・ 豊房線エリア等チョイソコとよふさ実証運行（令和6年4月～令和6年11月） 事業費：5,699千円（うち館山市負担額：2,849千円） ・ 公共ライドシェア実証運行（令和7年3月） 事業費：5,812千円（うち館山市負担額：1,506千円） ・ 公共交通計画更新に向けた市民アンケート調査 事業費：3,168千円（うち館山市負担額：824千円）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	館山市観光協会補助金 【 P 83 定住自立圏構想事業費 】 【 観光みなと課 】	19,950	19,825	17,944	+10.5%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 定住自立圏共生ビジョンにおいて、館山市及び南房総市の観光振興による地域経済の活性化を図るため、両市の観光協会が共同で実施する事業を支援した。 館山市観光協会補助金 19,825千円 リサーチ事業（観光動態調査、顧客満足度調査） プロモーション事業（WE B・ラジオ・広告） 研究事業（セミナー・ワークショップ） 顧客管理事業（L I N Eアカウント・L P制作） ◆ 補助対象事業の拡充による増
2 総務費	移住定住・就業促進事業 【 P 85 定住自立圏構想事業費 】 【 雇用商工課 】	6,500	6,500	6,500	0.0%	南房総市と連携し、圏域内への移住・定住の促進及び圏域企業への就業促進を図るため、都市部からの移住希望者に対する相談業務などの移住支援やトライアルステイ（お試し移住）を両市共同で実施した。 1 移住相談業務委託 4,500千円 ・ 移住希望者への相談業務などの移住支援 令和6年度実績 ※相談件数：300件 移住完了者：14組29人 ・ ふるさと回帰フェア ※相談件数：24件 ・ ふるさと回帰支援センター出張相談デスク ※相談件数：9件 ・ J O I N移住・交流&地域おこしフェア ※相談件数：15件 ・ 館山市、南房総市合同移住相談会 ※相談件数：10件 ・ ちば移住・しごと相談会 ※相談件数：9件 ・ ちば合同移住相談会 ※相談件数：7件 ・ オンラインでの仕事説明会 ※参加事業者：16社（夏8社、冬8社） 2 移住定住・就業促進業務委託 2,000千円 ・ トライアルステイ（お試し移住） ※参加者：8組20人

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	中小企業デジタル化支援事業 【 P 85 定住自立圏構想事業費 】 【 雇用商工課 】	5,075	4,153	0	皆増	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 経営改善や人材確保等の課題解決のため、圏域内の中小企業者のデジタル化を南房総市と連携して支援した。 また、デジタルを活用した在宅ワークを希望する市民に対して、スキル習得や就労の支援を行った。 1 中小企業デジタル化支援事業負担金 2,090千円 [対 象 者] 市内事業者 [事業内容] ①啓発セミナー (14社) ②経営診断 (7 社) ③専門家による伴走型支援 (3 社) 2 デジタル人材育成事業負担金 850千円 [対 象 者] 在宅ワークを希望する市民 [事業内容] セミナーによるデジタルを活用した在宅ワークスキルの習得支援及び就労支援 ①入門セミナー (1 回：13名) ②スキルアップセミナー (全6 回：13名 ※うち就労者5名) 3 中小企業業務デジタル化推進補助金 1,213千円 [対 象 者] 中小企業デジタル化支援事業における啓発セミナー・企業診断に参加した市内事業者 (4 社) [対象経費] デジタル技術の導入に係る費用 [補 助 率] 対象経費の2／3以内 (上限500千円) ◆ 令和6年度新規事業による皆増
2 総務費	支援対象児童等見守り強化事業 【 P 85 定住自立圏構想事業費 】 【 こども課 】	9,512	9,511	8,589	+10.7%	児童虐待のリスクの高まりから、要保護児童対策地域協議会を中心に把握する支援ニーズの高い児童を対象とした見守り強化事業を、定住自立圏構想事業として実施し、圏域内での同一支援により虐待の未然防止を図った。 [委託事業者] NPO法人 子ども家庭支援センター オレンジ [主な事業内容] 子どもの状況把握、食事の提供、学習・相談支援など [利用実績] 令和4年度 延べ1,419人 令和5年度 延べ1,900人 令和6年度 延べ1,784人 ◆ 弁当等宅配業務など、事業利用者の増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
2 総務費	高齢者運転免許証自主返納促進事業 【 P 85 交通安全対策費 】 【 市民協働課 】	966	632	601	+5.2%	高齢者の交通事故防止等を図るため、運転免許証を自主的に返納した者（免許証返納時において満75歳以上で館山市に住所を有する者）を対象に、5千円相当の商品券等を交付し、高齢者の運転免許証自主返納を促進した。 1 高齢者運転免許証自主返納促進事業奨励金 520千円 ・ 路線バス回数券（JRバス関東） ・ 館山市商業協同組合発行市内共通商品券 2 高齢者運転免許証自主返納促進事業助成金 112千円 ・ 免許返納タクシー利用券 [年齢別自主返納者数] 75～79歳 35人 80～84歳 56人 85～89歳 30人 90歳以上 10人 （合計131人）
2 総務費	交通安全施設整備事業 【 P 85 交通安全対策費 】 【 市民協働課 】	15,100	15,062	14,595	+3.2%	町内会等の要望や現地パトロール、関係機関等との現地診断等に基づく交通危険箇所、道路反射鏡、防護柵及び区画線等の整備を行い、地域での安全確保や交通事故の防止に努めた。 また、「館山市通学路交通安全プログラム」に基づき通学路の安全施設整備を実施するなど、児童生徒の安全を確保した。 1 施設整備工事請負費 12,528千円 ① 地元要望等 反射鏡7基 警戒標識7基 防護柵76m 区画線2,721m 外 ② 通学路整備 区画線3,299m 視線誘導標3本 外 2 工事（施設）整備用材料費 1,282千円 ・ 反射鏡鏡面29枚 支柱4本 電柱取付金具8組 自発光式道路鋸18個 外 3 設備・備品等修繕料 1,252千円 ・ 道路照明の修繕等 3カ所 ・ 道路照明上部付属品点検補修 41カ所
2 総務費	電算システム管理費 【 P 87 電算システム管理費 】 【 情報課 】	179,240	176,891	106,399	+66.3%	基幹系システム及び番号制度連携システム等の運用において、業務委託等による事務処理の簡素化及び効率化、国が進めるシステム標準化・共通化への対応を図った。 ・ 基幹系システム運用・維持管理業務委託料 93,672千円 ・ 番号制度中間サーバー利用負担金 6,977千円 ・ システム改修、保守委託、消耗品 外 76,242千円 ◆ 標準準拠システムへの移行経費の増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	電子自治体推進費 【 P 87 電子自治体推進費 】 【 情報課 】	79,426	72,801	73,752	△1.3%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 情報通信ネットワークの適切な維持・管理や機器の更新を計画的に進めることで、セキュリティの確保とW i - F i 環境を活用した業務効率化の両立を図った。 ・ サーバー等の運用保守・設定変更 27,198千円 ・ システム借上・使用料等 37,941千円 (セキュリティ対策、I T資産管理、コピー機など) ・ セキュリティを確保した接続回線（回線保守含む） 2,288千円 (業務用：L G W A N インターネット用：千葉県自治体情報セキュリティクラウド) ・ ネットワーク機器等 購入 3,560千円 ・ その他（消耗品など） 1,814千円
2 総務費	町内会連合協議会補助金 【 P 89 町内会活動支援費 】 【 市民協働課 】	5,445	5,445	5,445	0.0%	町内会相互及び市との連絡調整等を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された館山市町内会連合協議会の活動費の一部を補助し、円滑な活動が行えるよう支援した。 館山市町内会連合協議会補助金 〔補助対象〕 館山市町内会連合協議会 〔補助金額〕 5,445千円
2 総務費	コミュニティ事業補助金 【 P 89 コミュニティ活動 支援費 】 【 市民協働課 】	999	805	1,903	△57.7%	市民と行政が分担協働する市民参加のまちづくりを推進するため、地区コミュニティ又は地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、円滑な活動が行えるよう支援した。 コミュニティ活動推進事業 805千円 補助対象：地区コミュニティ委員会 補助金額：均等割 78千円、残額を人口割で積算 補助件数：8地区 ◆ 助成事業の実施内容が異なることによる減
2 総務費	市民協働事業補助金 【 P 89 コミュニティ活動 支援費 】 【 市民協働課 】	800	94	260	△63.8%	市民等が自ら考え、実行する事業に対して事業費の一部を補助し、円滑な活動が行えるよう支援した。 補助対象：市内で活動するボランティア団体等 補助金額及び件数 ① チャレンジコース（新規事業） 0件 補助率：事業費の10/10（上限200千円） ② ブラッシュアップコース（継続事業） 2件 補助率 1回目：事業費の10/10（上限100千円） 2回目：事業費の5/10（上限100千円） ◆ 補助対象事業及び補助対象経費の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	コミュニティセンター運営事業 【 P 89 コミュニティセンター 施設運営費 】 【 中央公民館 】	28,998	28,479	80,813	△64.8%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 生涯学習の中核的な拠点として、サークル活動をはじめ、各種会合や研修、作品展示等、多様な学習ニーズに対応した施設・設備の維持管理などを行い、利用者の「安全・安心」、「快適性」の向上に努めた。 1 利用状況（サークル活動、各種会合・研修等） ・ 利用件数：7,189件 ・ 利用人数：140,122人 2 主な施設維持管理費 ・ 会計年度任用職員報酬等 5,290千円 ・ 電気使用料 6,526千円 ・ 清掃委託料 3,700千円 ・ 植栽管理委託料 3,064千円 ◆ 大規模改修工事の減
2 総務費	学習等供用施設運営事業 【 P 91 豊津地区学習等供用 施設運営費 】 【 P 91 中央地区学習等供用 施設運営費 】 【 中央公民館 】	15,425	12,610	16,270	△22.5%	各施設の設備や学習機能の特性を活かした生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として、サークル活動をはじめ、各種会合等、多様な学習ニーズに対応した施設・設備の維持管理などを行い、利用者の「安全・安心」、「快適性」の向上に努めた。 また、豊津ホールと赤山地下壕跡入壕者の受付等業務を民間に委託し、施設管理の効率化を図った。 1 豊津地区学習等供用施設（豊津ホール） 7,050千円 ・ 利用状況：922件 利用人数：12,634人（サークル活動・各種会合等） ・ 主な施設管理費：受付業務等委託料 4,536千円 2 中央地区学習等供用施設（菜の花ホール） 5,386千円 ・ 利用状況：2,554件 利用人数：26,300人（サークル活動・各種会合等） ・ 主な施設管理費：受付業務等委託料 1,976千円 ◆ 那古船形地区学習等供用施設（若潮ホール）閉館に伴う維持管理費の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	ふるさと納税推進事業 【 P 93 ふるさと納税費 】 【 行革財政課 】	290,855	270,429	167,477	+61.5%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） ふるさと納税制度を活用し、地域産業の振興及び自主財源の確保に努めた。 また、新たに地域活性化起業人（民間人材の登用）を行い、返礼品のブラッシュアップや寄附募集ポータルサイトの拡充、寄附者の増加に繋がる情報発信方法の見直しなどを実施した。 ・ 寄附者への返礼品代 186,487千円 ・ キャッシュレス収納手数料 1,113千円 ・ システム利用手数料 1,042千円 ・ ふるさと納税推進業務委託 72,152千円 ・ 受領証明書発送業務委託料 2,786千円 ・ 地域活性化起業人受入事業負担金等 5,632千円（1名） 外 [令和6年度実績] 1 ふるさと納税 ・ 寄附件数 14,213件（令和5年度：8,064件） ・ 寄附金額 621,160千円（令和5年度：374,362千円） 2 企業版ふるさと納税 ・ 寄附件数 14件（令和5年度：8件） ・ 寄附金額 67,787千円（令和5年度：28,838千円） ◆ 寄附金額が増加したことによる諸経費の増
2 総務費	土地家屋等評価業務 【 P 97 賦課事務費 】 【 税務課 】	8,745	8,272	21,573	△61.7%	固定資産税土地システムの地番図データや公図データの更新等により、適正な課税を行った。 ◆ 評価替えに伴う業務等の終了による減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明																										
2 総務費	徴収対策事務 【 P 97 徴収事務費 】 【 税務課 】	14, 926	13, 053	10, 717	+21. 8%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市税の徴収率の向上のため各種の徴収対策を講ずるとともに、納税者の利便性の向上を図るため納付環境の整備等を実施し、税収の確保に努めた。 市税徴収率 95. 32%（令和5年度 95. 57%） 現年度分 98. 42%（令和5年度 98. 63%） 滞納繰越分 20. 20%（令和5年度 22. 95%） 1 納期内納税者との均衡を保つため、差押を前提とした滞納整理に努めた。 差押：279件 執行停止：35件 即時消滅：160件 ※ 国民健康保険税を含む 2 口座振替制度の普及率向上及び納期内納付の促進に努めた。 収納件数 52, 916件 収納額 1, 367, 021千円 3 徴収率と納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストア収納、スマホアプリ収納及び地方税統一QRコード（e L－QR）収納を実施し、税収の確保に努めた。 <table><tr><td></td><td>収納件数</td><td>収納額</td></tr><tr><td>① コンビニエンスストア収納</td><td>49, 341件</td><td>698, 222千円</td></tr><tr><td>② スマホアプリ収納</td><td>2, 499件</td><td>48, 536千円</td></tr><tr><td>③ QRコード収納</td><td>30, 763件</td><td>1, 427, 307千円</td></tr></table> 〔主な支出内容〕 <table><tr><td>① 会計年度任用職員報酬</td><td>5, 212千円</td></tr><tr><td>② 会計年度任用職員期末手当</td><td>1, 101千円</td></tr><tr><td>③ 会計年度任用職員勤勉手当</td><td>921千円</td></tr><tr><td>④ 口座振替委託料</td><td>754千円</td></tr><tr><td>⑤ コンビニエンスストア収納委託料</td><td>2, 214千円</td></tr><tr><td>⑥ 地方税共同機構負担金</td><td>714千円</td></tr><tr><td>⑦ その他（印刷製本費、システム通信料等）</td><td>2, 137千円</td></tr></table> ◆ 地方税統一QRコード（e L－QR）収納の本格稼働による負担金の増		収納件数	収納額	① コンビニエンスストア収納	49, 341件	698, 222千円	② スマホアプリ収納	2, 499件	48, 536千円	③ QRコード収納	30, 763件	1, 427, 307千円	① 会計年度任用職員報酬	5, 212千円	② 会計年度任用職員期末手当	1, 101千円	③ 会計年度任用職員勤勉手当	921千円	④ 口座振替委託料	754千円	⑤ コンビニエンスストア収納委託料	2, 214千円	⑥ 地方税共同機構負担金	714千円	⑦ その他（印刷製本費、システム通信料等）	2, 137千円
	収納件数	収納額																														
① コンビニエンスストア収納	49, 341件	698, 222千円																														
② スマホアプリ収納	2, 499件	48, 536千円																														
③ QRコード収納	30, 763件	1, 427, 307千円																														
① 会計年度任用職員報酬	5, 212千円																															
② 会計年度任用職員期末手当	1, 101千円																															
③ 会計年度任用職員勤勉手当	921千円																															
④ 口座振替委託料	754千円																															
⑤ コンビニエンスストア収納委託料	2, 214千円																															
⑥ 地方税共同機構負担金	714千円																															
⑦ その他（印刷製本費、システム通信料等）	2, 137千円																															

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	戸籍・住民基本台帳等事務 【 P 99 戸籍・住民基本台帳等 事務費 】 【 市民課 】	41,367	39,363	21,799	+80.6%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 1 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録業務と各種証明書発行業務を行うため、各システムの安定的な運用・管理を行い、効率的な窓口サービスを行った。 会計年度任用職員費用 10,767千円（4人） システム通信料 1,906千円（戸籍システム・戸籍附票システム） システム保守管理委託料 4,624千円（戸籍システム・戸籍附票システム、住民基本台帳システム） システム改修委託料 5,236千円（戸籍システム、住民基本台帳システム） システム改修委託料 2,662千円（戸籍附票システム、住民基本台帳システム／繰越明許費） システム導入委託料 2,112千円（戸籍システム・戸籍附票システム） システム更新委託料 6,115千円（戸籍システム・戸籍附票システム） システム借上料 1,768千円（戸籍システム・戸籍附票システム、住民基本台帳システム） その他（消耗品費、図書費外） 1,211千円 2 証明書コンビニ交付システムの維持管理を行った。 コンビニ交付運営負担金 2,219千円 コンビニ交付手数料 743千円 ◆ 戸籍システム・戸籍附票システムへの振り仮名記載等の改修による増
2 総務費	マイナンバーカード交付事務費 【 P101 マイナンバーカード 交付事務費 】 【 市民課 】	7,303	6,073	7,248	△16.2%	マイナンバーカードの申請補助、交付、電子証明書の更新等を行い、マイナンバーカードに関する市民サービスを行った。 交付枚数 令和6年度 3,541枚 累計 40,644枚（令和7年3月31日現在） 会計年度任用職員費用（2人） 4,977千円 システム借上料 653千円 外 ◆ 会計年度任用職員の減員による減
2 総務費	旅券事務費 【 P101 旅券事務費 】 【 市民課 】	3,006	2,853	2,369	+20.4%	安定的な旅券申請受付、交付等の市民サービスを行った。 会計年度任用職員費用 2,709千円 備品購入費 144千円
2 総務費	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査費 【 P103 衆議院議員選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費 】 【 選挙管理委員会事務局 】	14,812	11,044	0	皆増	衆議院解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。 ・ 投票日：10月27日 公示日：10月15日 ・ 立候補者数3人（定数1人）～千葉県小選挙区（第12区） ・ 当日有権者数38,236人 投票者数19,249人 投票率50.34% ◆ 衆議院解散による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
2 総務費	県知事選挙費 【 P105 県知事選挙費 】 【 選挙管理委員会事務局 】	12,475	10,036	0	皆増	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 任期満了に伴う千葉県知事選挙を執行した。 ・ 投票日：令和7年3月16日 告示日：2月27日 ・ 立候補者数4人（定数1人） ・ 当日有権者数37,659人 投票者数13,233人 投票率35.14% ◆ 選挙実施年度による増
2 総務費	基幹統計調査事業 【 P107 基幹統計調査事業 】 【 P107 職員給与費 】 【 P 69 総務事務センター費 】 【 情報課 】 【 総務課 】	5,572	3,194	3,960	△19.3%	国の行政機関が実施する統計調査のうち、特に重要な統計（基幹統計）を作成するため、総務大臣が指定する調査を法定受託事務として行った。 [主な調査] 1 2025年農林業センサス 2,209千円 調査期日 令和7年2月1日現在／調査区単位数118カ所／指導員4人／調査員54人 2 令和6年全国家計構造調査 617千円 調査の期間 令和6年10月及び11月／調査区単位数4カ所／指導員1人／調査員4人 3 その他 368千円
3 民生費	民生委員業務委託料 【 P109 民生児童委員費 】 【 社会福祉課 】	4,581	4,178	4,100	+1.9%	館山市民生委員児童委員協議会の活動に対する支援業務（事務局として会議運営、研修、機関紙発行等）を館山市社会福祉協議会に委託し、民生委員児童委員による地域福祉活動の推進を図った。 [委員定数] 112人（うち主任児童委員 10人）
3 民生費	福祉団体補助費 【 P109 福祉団体補助費 】 【 社会福祉課 】	30,125	29,662	28,952	+2.5%	館山市社会福祉協議会の活動等に対する補助を通じ、地域福祉推進を図るための支援を行った。 1 館山市社会福祉協議会補助金 27,028千円 地域福祉の中心的役割を担う社会福祉法人館山市社会福祉協議会の活動を支援するため、協議会の人件費に対して助成を行い、協議会の基盤安定を図り、地域福祉の総合的な推進を行った。 2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 2,485千円 社会福祉法人館山市社会福祉協議会が実施する社会福祉協議会15支部の活動拠点の整備や地域ボランティアの育成等に対して助成を行い、地域福祉活動の推進を図った。 [補助対象事業] ①小域福祉圏活動推進事業 ②ボランティア活動促進事業 3 その他団体補助金 149千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	包括的相談支援事業 【 P109 福祉相談対策費 】 【 社会福祉課 】	5,635	5,429	5,294	+2.6%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 地域共生社会の実現に向け、様々な課題を抱える人の相談を、属性・世代・内容を問わず、包括的な支援体制により受け止め、制度の狭間のニーズへ対応する体制づくりのため、地域福祉の中核となる館山市社会福祉協議会へ事業委託を行った。 〔相談窓口実績〕 46件 （分野別件数） ※ 相談1件に対し複数分野の相談あり 介 護 7件 障 害 4件 子ども・子育て 0件 生活困窮 5件 権利擁護 8件 ひきこもり 3件 住まい 6件 就 労 1件 その他 15件 〔アウトリーチによる継続的支援の取組〕 市内4カ所の郵便局と連携した相談ブースの設置（計22回開催：相談5件） 〔参加支援の取組〕 「つながりはじめ」として同じ問題、興味を持つ市民が集まり、つながる場を創設 ・ エンディングノート作成を通じ、今を自分らしく生きるための講座開催 ・ 男の料理教室を開催
3 民生費	生活困窮者自立支援事業 【 P109 生活困窮者自立支援費 】 【 社会福祉課 】	19,255	18,925	18,136	+4.4%	生活困窮者が、生活保護に至る前段階で早期に困窮状態から脱却できるよう、館山市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援、家計改善支援、就労支援や住居確保給付金の相談など、生活困窮者自立支援制度に基づく支援を行った。 1 自立相談支援事業等委託料 18,392千円 〔委 託 先〕 社会福祉法人館山市社会福祉協議会 〔経費内訳〕 自立相談支援員人件費（3人分）、諸経費等 〔業務実績〕 新規相談件数：74件 支援プラン策定数：31件（就労支援：5件、家計改善支援：6件など） 支援調整会議：9回開催 2 住居確保給付金 533千円（3世帯）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	マザーズホーム運営事業 【 P111 マザーズホーム運営費 】 【 社会福祉課 】	5,301	4,365	723	+503.7%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 発達に心配な様子がある幼児とその保護者に対し、通所による訓練や相談等を実施する簡易マザーズホームの運営を行った。 1 なのはなルーム・ひまわりルーム・土曜日ルーム 発達に心配がある幼児と保護者を対象に通所による訓練等を行う教室を実施した。平日開催の教室に加え、就労家庭が参加しやすいよう新たに「土曜日ルーム」を開設した。 〔延参加者数〕1,153人（幼児とその保護者等） 2 保育所等巡回訪問 マザーズホームの職員（保育士・作業療法士・教員〇Ｂ）が保育所等を訪問し観察を行い、発達に心配な様子がある子どもの情報収集や、訪問先施設に対する助言を行った。 〔訪問回数〕合計 236回 3 専門家相談 言語聴覚士・理学療法士・作業療法士・臨床心理士による相談会を開催し、子の発達に関する保護者の悩みに対応した。 〔参加者数〕合計 56人 〔開催回数〕合計 24回 ◆ 組織体制強化に伴う会計年度任用職員配置による増
3 民生費	障害手当給付事業 【 P113 障害手当費 】 【 社会福祉課 】	30,397	27,521	27,095	+1.6%	障害者等に各種手当等を給付することにより、障害者等の福祉の増進を図った。 [事業内容] 1 特別障害者手当等 精神又は身体に著しい重度の障害を有するため、日常生活において常時介護が必要とされる在宅の者に対する手当 ① 特別障害者手当（対象：20歳以上） 18,593千円（給付実人数 60人） ② 障害児福祉手当（対象：20歳未満） 4,136千円（給付実人数 24人） 2 重度障害者等福祉手当 4,792千円（給付実人数 47人） 在宅の寝たきり身体障害者、重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するための手当

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	障害自立支援給付事業 【 P113 障害自立支援給付費 】 【 社会福祉課 】	1,620,427	1,610,116	1,478,866	+8.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 障害者等の状況を踏まえ、適切な介護支援や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行うことにより、地域生活を営むための支援を行った。 [主な事業内容] 1 障害介護給付費 1,353,910千円（給付実人数 546人） 障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス等計画相談支援費、障害者等が利用したサービスについて、費用の一部を公費により負担 2 障害児通所等給付費 184,774千円（給付実人数 206人） 児童福祉法に基づく障害児通所給付費・障害児相談支援給付費等、障害児が利用したサービスについて、費用の一部を公費により負担 3 自立支援医療費 ①自立支援医療費（更生医療） 59,361千円（給付者数 100人） 18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に、一般治療で既に治癒した障害の軽減や進行の防止、機能の回復のために行う治療（手術等）に係る費用の一部を公費により負担 ②自立支援医療費（育成医療） 338千円（給付者数 3人） 身体障害児又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童がその障害を除去・軽減する効果が期待できる治療（手術等）に係る費用の一部を公費により負担 4 身体障害者補装具交付扶助費 8,541千円（支給者数 58人） 身体障害者（児）の日常生活の能力向上や社会参加を促進するため、車椅子、補聴器などの補装具の購入・修理にかかる費用を支給 5 療養介護医療費 3,192千円（給付者数 3人） 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援に係る費用の一部を公費により負担 ◆ 障害介護給付費、障害児通所等給付費などのサービス利用者が増加したことによる増
3 民生費	心身障害者（児）医療費給付扶助費 【 P113 障害医療給付費 】 【 社会福祉課 】	111,584	104,465	106,027	△1.5%	心身障害者（児）に対し心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図った。 心身障害者（児）医療費給付扶助費 104,465千円 ① 重度障害者：現物給付 自己負担：通院1回300円、入院1日300円、調剤無料 ※ 市民税所得割非課税世帯は無料 ※ レセプト件数 16,131件 ② 中軽度障害者：償還払い 自己負担：通院1回600円、入院1日600円、調剤1回600円 ※ 領収書件数 6,898件 ◆ 支給対象者の減少による減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	障害施設支援事業 【 P113 障害施設支援費 】 【 社会福祉課 】	38,730	29,227	27,601	+5.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 障害者等が安心して暮らすことができるように、障害者総合支援法に基づく施設などの福祉サービス事業の運営を支援した。 [主な事業内容] 1 地域活動支援センター運営費補助金 3,871千円（補助事業所数1カ所） 障害者に対して、創作的活動や生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進等の便宜を供与する基礎的事業に併せて、地域において雇用及び就労が困難な障害者に対して通所により生活訓練、作業訓練等を実施する事業者に対し助成を行い、地域移行の推進を図った。 2 障害者グループホーム等運営費補助金 23,745千円（補助事業所数23カ所） 障害者の地域生活移行を促進するため、共同生活援助事業所の運営に要する経費の一部に対し補助を行った。 ◆ グループホーム利用者の増に伴う補助金の増
3 民生費	障害日常生活支援事業 【 P115 障害日常生活支援費 】 【 社会福祉課 】	18,154	17,832	16,043	+11.2%	障害者総合支援法に基づく福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者等の日常生活における自立の促進を図った。 [主な事業内容] 1 福祉タクシー利用助成金 1,046千円（利用者数 177人） 重度の心身障害者（児）がタクシーを利用した場合に、社会参加の促進を図るため料金の一部を助成した。 2 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 9,909千円（助成者数 97人） 障害者の地域生活移行を促進するため、共同生活援助事業所・知的障害者等生活ホーム事業所に支払った家賃の一部を助成した。 3 児童デイサービス利用助成費 5,787千円（助成者数 144人） 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者の自己負担分について助成した。 ◆ グループホーム利用者及び障害児通所事業利用者の増に伴う助成費の増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	障害地域生活支援事業 【 P115 障害地域生活支援費 】 【 社会福祉課 】	35,741	29,826	28,572	+4.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 障害者総合支援法に基づく相談事業や日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することにより、障害者等の自立した社会生活を支援した。 [事業内容] 1 地域生活支援センター委託料 8,169千円 障害者等に対し、創作的活動又は生産的活動の機会の提供や社会との交流促進、相談支援などを行い、障害者の自立支援事業を実施した。 2 身体障害者入浴サービス委託料 2,711千円（利用実人数4人） 居宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援護事業を実施した。 3 地域活動支援センター運営費補助金 1,500千円（補助事業所数1カ所） 障害施設支援費における当該センターの機能強化に係る加算分。 4 心身障害者（児）日常生活用具給付扶助費 11,917千円（給付実人数139人） 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、頭部保護帽やストマ装具など、日常生活用具の給付又は貸与を行った。 5 地域生活支援事業給付費 3,251千円（給付実人数35人） 障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、移動支援事業（屋外での移動が困難な障害者等への外出支援）、日中一時支援事業（障害者等の日中の活動の場を確保することによる障害者等の家族への就労支援など）、意思疎通支援者派遣事業（聴覚障害者等のコミュニケーション支援）などの事業を実施した。 ◆ 地域生活支援センター委託料にかかる過去分消費税を補償として支払ったことによる増
3 民生費	国民健康保険特別会計繰出金 【 P115 国民健康保険 特別会計繰出金 】 【 市民課 】	419,482	406,335	425,668	△4.5%	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に支出した。 1 職員給与費等繰出金（事務に係る職員給与費等に対する繰出金） 77,904千円 2 保険基盤安定繰出金（国民健康保険税の軽減額等に対する繰出金） 276,527千円 3 財政安定化支援事業繰出金 44,139千円 （低所得者層や高齢者が多い地域の負担軽減のための繰出金） 4 出産育児一時金繰出金（出産育児一時金に対する繰出金） 5,667千円 5 未就学児均等割保険税繰出金 1,788千円 （未就学児に係る均等割保険税減額に対する繰出金） 6 産前産後保険税繰出金（産前産後期間に係る保険税免除に対する繰出金） 310千円 ◆ 財政安定化支援事業繰出金の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
3 民生費	令和5年度住民税非課税世帯給付金 (追加給付) 【 P117 重点支援地方交付金費 (繰越明許費) 】 【 社会福祉課 】	69,370	7,630	0	皆増	令和5年11月2日、閣議決定のあった「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」における低所得世帯支援枠を活用し、令和5年度住民税均等割非課税世帯に対し追加分として70千円の現金給付（口座振込）を行った。 [給付対象世帯] 令和5年度住民税均等割非課税世帯 ※ 住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く [給 付 額] 1世帯あたり70千円 [給付世帯数] 109世帯
3 民生費	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 給付金 【 P117 重点支援地方交付金費 (繰越明許費) 】 【 社会福祉課 】	154,200	125,400	0	皆増	令和5年11月2日、閣議決定のあった「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」における低所得世帯支援枠を活用し、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し追加分として100千円の現金給付（口座振込）を行った。 [給付対象世帯] 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ※ 住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く [給 付 額] 1世帯あたり100千円 [給付世帯数] 1,254世帯
3 民生費	令和5年度子ども加算 【 P119 重点支援地方交付金費 (繰越明許費) 】 【 社会福祉課 】	34,750	28,050	0	皆増	令和5年11月2日、閣議決定のあった「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」における給付金・定額減税一体支援枠を活用した令和5年度住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり50千円の給付を行った。 [給付対象世帯] 令和5年度住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において18歳以下の児童を扶養している世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く ※基準日以降の新生児も申請により対象とする [給 付 額] 児童1人当たり50千円 [給付対象者] 561人（348世帯）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
3 民生費	低所得者支援及び定額減税を補足する 給付（住民税非課税世帯給付金） 【 P117 重点支援地方交付金費 （住民税均等割非課税世帯） 】 【 社会福祉課 】	77,200	41,700	0	皆増	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）」を活用し、令和6年度新たに住民税均等割が非課税となる世帯に対し100千円の給付を行った。 [給付対象世帯] 令和6年度新たに住民税均等割が非課税となった世帯 ※ 住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く [給付額] 1世帯当たり100千円 [給付世帯数] 417世帯
3 民生費	低所得者支援及び定額減税を補足する 給付（住民税均等割のみ課税世帯給付金） 【 P117 重点支援地方交付金費 （均等割のみ課税世帯） 】 【 社会福祉課 】	38,100	35,700	0	皆増	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）」を活用し、令和6年度新たに住民税均等割のみが課税される世帯に対し100千円の給付を行った。 [給付対象世帯] 令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯 [給付額] 1世帯当たり100千円 [給付世帯数] 357世帯
3 民生費	低所得者支援及び定額減税を補足する 給付（こども加算） 【 P119 重点支援地方交付金費 （こども加算） 】 【 社会福祉課 】	8,500	5,850	0	皆増	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）」を活用し、令和6年度新たに住民税均等割が非課税となる世帯又は令和6年度新たに均等割のみが課税となる世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり50千円の給付を行った。 [給付対象世帯] 令和6年度住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において18歳以下の児童を扶養している世帯 [給付額] 50千円／児童1人当たり [給付対象] 117人（70世帯）
3 民生費	低所得者支援及び定額減税を補足する 給付重点支援地方交付金費（調整給付） 【 P119 重点支援地方交付金費 （調整給付） 】 【 社会福祉課 】	345,160	303,200	0	皆増	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）」を活用し、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方への現金給付を行った。 [給付対象世帯] 定額減税の対象となる方で、定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額」または「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る（減税しきれない）方 [給付額] 上限額1人当たり40千円 [給付世帯数] 7,655件世帯

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	令和6年度住民税非課税世帯給付金 【 P119 重点支援地方交付金費 （住民税均等割非課税世帯） 】 【 社会福祉課 】	198,000	167,790	0	皆増	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 令和6年11月22日、閣議決定のあった「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」における「重点支援交付金」の追加により、低所得世帯支援枠について給付金の支援を行うため、令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し30千円の現金給付を行った。 [給付対象世帯] 令和6年度住民税均等割非課税世帯 ※ 住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く [給 付 額] 1世帯当たり30千円 [給付世帯数] 5,593世帯 ※ 予算現額には、令和7年度への繰越分 30,210千円を含む
3 民生費	重点支援地方交付金費（こども加算） 【 P119 重点支援地方交付金費 （こども加算） 】 【 社会福祉課 】	9,000	6,080	0	皆増	令和6年11月22日、閣議決定のあった「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」における「重点支援交付金」の追加により、低所得世帯支援枠について給付金の支援を行うため、令和6年度住民税均等割非課税世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり20千円の現金給付を行った。 [給付対象世帯] 令和6年度住民税均等割非課税世帯において18歳以下の児童を扶養している世帯 [給 付 額] 20千円／児童1人当たり [給付世帯数] 304人（201世帯） ※ 予算現額には令和7年度への繰越分 2,920千円を含む
3 民生費	高齢者生活支援事業 【 P121 日常生活支援費 】 【 高齢者福祉課 】	7,959	4,160	5,709	△27.1%	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように、緊急通報装置貸与、ショートステイ事業、軽度生活援助事業等を実施し、その生活を支援した。 また、中核機関設置運営のための負担金を支出し、高齢者等の権利擁護推進に努めた。 ・ 緊急通報装置貸与 87件 電信料 444千円 ・ ショートステイ事業 5件 委託料 275千円 ・ 緊急ショートステイ事業 1件 委託料 40千円 ・ 権利擁護推進センター 負担金 3,297千円 ・ 軽度生活援助事業 外 15件 助成金 104千円 ◆ ショートステイ事業の日数減少による減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	地域生活支援事業 【 P121 地域生活支援費 】 【 高齢者福祉課 】	1,180	279	417	△33.1%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 住民主体による地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域づくりに資するフォーラムや地域でのワークショップを開催し、地域における「助け合い」の意識向上を図った。 ・ 交通弱者対策等地域づくり推進委託料 279千円 [委託先] 館山市社会福祉協議会 [内 容] 地域づくりフォーラムの開催 移動スーパーを導入する地域への支援 ◆ フォーラム、ワークショップの開催数減少による減
3 民生費	高齢者措置事業 【 P121 高齢者措置費 】 【 高齢者福祉課 】	115,841	95,529	106,290	△10.1%	おおむね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図った。 1 老人ホーム入所措置扶助費 90,618千円 外 養護老人ホーム入所措置者数 39人（4施設） ※ 令和6年度末現在 2 権利擁護措置費 4,911千円 特別養護老人ホーム入所措置者数 8人（2施設） ※ 令和6年度末現在 ◆ 入所措置者数の減少による減
3 民生費	高齢者福祉団体補助事業 【 P123 福祉団体補助費 】 【 高齢者福祉課 】	10,504	9,891	10,015	△1.2%	関係団体の運営や事業を支援することにより、高齢者の福祉向上を図った。 1 老人クラブ補助金 2,161千円 ① 単位老人クラブ補助金 1,905千円 [補助件数] 37クラブ （平均補助額 51千円） [補助概要] 均等割：1クラブ当たり 3,100円／月 人数割：会員1人当たり 200円 (他 市老連加入クラブ加算 団体加算：1クラブ当たり7,400円 会員加算：会員1人当たり 170円) ② 館山市老人クラブ連合会補助金 256千円 2 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 [補助対象] 就業機会確保提供事業に対する補助 3 地域福祉事業活動費補助金 733千円 [補助対象] 館山市社会福祉協議会 [補助事業] ① 地域ボランティア活動の推進 ② ふれあい・いきいきサロンへの支援 外

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
3 民生費	介護保険特別会計繰出金 【 P123 介護保険 特別会計繰出金 】 【 高齢者福祉課 】	1,079,577	1,079,576	1,051,217	+2.7%	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に支出した。 1 介護給付費繰出金（介護保険財政の市負担分12.5%） 746,981千円 2 職員給与費等繰出金（事務に係る職員給与費等に対する繰出金） 124,939千円 3 事務費繰出金（要介護認定事務費に対する繰出金） 77,397千円 4 介護予防・日常生活支援総合事業費繰出金（総合事業費に対する繰出金） 41,510千円 5 包括的支援事業費等繰出金（包括的支援事業費等に対する繰出金） 24,429千円 6 低所得者保険料軽減繰出金（低所得者の保険料軽減に対する繰出金） 64,320千円 ◆ 介護給付費等の予算額が増加したことによる繰出金の増
3 民生費	介護人材確保対策事業 【 P123 介護人材確保対策費 】 【 高齢者福祉課 】	1,349	1,349	964	+39.9%	介護職員初任者研修・実務者研修修了後6カ月以内に安房郡市内の介護事業所に就労した者等に対し、介護資格の取得等に係る費用の一部を助成し、介護における人材確保とキャリアアップを図った。 ・ 介護職員初任者研修 188千円（8人分） ・ 介護福祉士実務者研修 1,161千円（22人分） ◆ 研修受講者が増加したことによる増
3 民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【 P125 後期高齢者医療 特別会計繰出金 】 【 市民課 】	221,376	215,008	209,093	+2.8%	後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計に支出した。 1 保険基盤安定繰出金（後期高齢者医療保険料の軽減額等に対する繰出金） 186,113千円 2 事務費繰出金（事務に係る職員給与費等に対する繰出金） 28,895千円 ◆ 被保険者数の増加に伴う保険基盤安定繰出金の増
3 民生費	後期高齢者医療負担金支払事務 【 P125 後期高齢者医療 広域連合負担金 】 【 市民課 】	751,786	746,978	718,220	+4.0%	後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。また、後期高齢者医療療養給付費の市負担分（12分の1）として、千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。 1 後期高齢者医療広域連合負担金 26,033千円 2 後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 720,945千円 ◆ 被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分の増
3 民生費	短期人間ドック補助事業 【 P125 後期高齢者医療 人間ドック助成費 】 【 市民課 】	2,058	2,058	1,678	+22.6%	疾病の早期発見、早期治療のため後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック等の検査費用の7割（限度額2万円）を補助し、被保険者の健康保持増進を図った。 [短期人間ドック補助金の状況] 総件数：103件

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	学童クラブ運営事業 【 P127 学童クラブ運営費 】 【 こども課 】	115,805	115,805	96,578	+19.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成を図るため、7カ所の学童クラブの運営を民間事業者に委託した。また、令和6年4月から館山学童クラブの定員を10人増員し、利用定員の増を図った。 [委託事業者] シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ [公設学童クラブ] 船形・那古・北条・館山・豊房・館野・九重 [対象児童] 小学校6年生まで [利用児童数] 令和4年度 365人 夏季休業利用児童数45人 令和5年度 366人 夏季休業利用児童数54人 令和6年度 376人 夏季休業利用児童数67人 ・ 放課後児童健全育成事業委託料 115,805千円（館山学童クラブ定員10人増） ◆ 支援員人件費等の増
3 民生費	学童保育補助事業 【 P127 学童クラブ運営費 】 【 こども課 】	1,540	1,540	1,425	+8.1%	保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成を図るため、学童保育を実施する民設学童クラブに対して運営費の補助を行った。 [民設学童クラブ] 神戸学童クラブ [利用児童数] 令和6年度 37人 ・ 放課後児童健全育成事業補助金 1,540千円
3 民生費	元気な広場運営事業 【 P127 元気な広場運営費 】 【 こども課 】	21,000	21,000	20,200	+4.0%	元気な広場の運営により、子育て中の親子の交流や育児相談等を通じ、子育てへの不安解消や児童虐待防止の推進を図った。また、地域の子育て支援として「出張子育てひろば」や会員相互により子育て支援を行うファミリー・サポート・センター事業を行い、子育て支援の充実を図った。 [指定管理者] 生活協同組合 コープみらい [事業期間] 令和6年4月1日～令和11年3月31日（5カ年） [利用状況] 元気な広場（出張子育てひろば含む） ファミリー・サポート・センター 令和4年度 延べ17,141人 令和4年度 会員数538人 活動件数 96件 令和5年度 延べ21,762人 令和5年度 会員数566人 活動件数 45件 令和6年度 延べ23,524人 令和6年度 会員数566人 活動件数 132件 ・ 元気な広場運営委託料 21,000千円
3 民生費	子育てサービス利用者支援事業 【 P127 子育て支援対策費 】 【 こども課 】	5,820	5,428	4,918	+10.4%	利用者支援員「子育てコンシェルジュ」を配置し、子育てサービスを利用しやすい環境整備や利用者ニーズへのきめ細やかな対応を行った。 [配置場所] こども課窓口 外 [配置時間] 平日8時30分～17時15分 [配置人数] 2人 [相談対応件数] 1,507件 [相談内容] 子育て283件 保育園等943件 学童188件 一時預かり93件 ※ 重複あり

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
3 民生費	子ども・子育て支援事業計画策定事業 【 P127 子育て支援対策費 】 【 こども課 】	3,975	3,860	3,890	△0.8%	子ども・子育て支援施策の基本方針となる「子ども・子育て支援事業計画」について、令和7年度を初年度とする「館山市こども計画第1期計画」を策定した。 [事業計画期間] 第2期計画 令和2年度から6年度(5カ年) 第3期計画 令和7年度から11年度(5カ年) [作業内容] 令和5年度 ニーズ調査等業務委託 令和6年度 計画策定委託
3 民生費	病児・病後児保育事業 【 P127 子育て支援対策費 】 【 こども課 】	11,493	10,996	9,503	+15.7%	病気の治療中又は病気の回復期にあたる児童について、集団保育や保護者による保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援した。 [受入施設] 亀田ファミリークリニック館山 (亀田病児・病後児保育室たてやま) [利用状況] 令和4年度 利用者数 延べ192人 令和5年度 利用者数 延べ484人 令和6年度 利用者数 延べ540人 ・ 病児・病後児保育委託料 10,996千円 ◆ 利用者の増及びキャンセル加算による委託料の増
3 民生費	一時預かり事業 【 P127 子育て支援対策費 】 【 こども課 】	7,946	2,171	0	皆増	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった在園児について、必要な保育を行うため、一時預かり事業(幼稚園型)を行う事業者へ委託した。 [対象施設] 館山白百合こども園 [対象児童] 在園児のうち幼稚園措置(1号認定)の子 ◆ 令和6年度新規事業による皆増
3 民生費	家庭児童相談体制強化事業 【 P127 家庭児童相談費 】 【 こども課 】	6,917	6,633	5,846	+13.5%	家庭相談員、子ども家庭支援員を配置し、児童虐待などにかかる相談体制の強化を図った。 1 家庭相談員(1名：3日/週) 1,919千円 育児やしつけ、養育の悩み、児童虐待の相談を受け、問題解決のサポートを行った。 2 子ども家庭支援員(2名：4日/週) 4,714千円 相談対応のほか、関係機関との調整など児童虐待にかかる専門的な機能を担った。

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	児童手当費 【 P129 児童手当費 】 【 社会福祉課 】	521,580	479,065	428,655	+11.8%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 児童の健全な育成を社会全体で応援するため、児童を養育している者に児童手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減した。 ◇制度の拡充（令和6年10月～） ① 対象児童の拡大（中学校終了前から高校生まで） ② 所得制限の撤廃 ③ 第3子以降の児童に係る支給月額額の拡充（一律30千円） ④ 支給月の変更（年4回から年6回へ） [手当額（令和6年9月分以前の手当額）] 1 児童手当 ① 3歳未満 月額15千円 ② 3歳以上小学校修了前 （第1・2子） 月額10千円 （第3子以降） 月額15千円 ③ 中学生 月額10千円 2 特例給付 月額5千円 [手当額（令和6年10月分以降の手当額/所得制限無）] 3歳未満（第1子・第2子） 月額15千円 3歳以上高校生年代（第1子・第2子） 月額10千円 第3子以降 月額30千円 [給付額] 令和6年9月分以前（令和6年6月・10月支払分） 児童手当 延児童数 24,255人 給付額 269,725千円 特例給付 延児童数 563人 給付額 2,815千円 令和6年10月分以降（令和6年12月・2月支払分） 延児童数 16,005人 給付額 206,525千円 令和6年度合計 延児童数 40,823人 給付額 479,065千円 ◆ 令和6年10月の制度改正による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	児童扶養手当費 【 P129 児童扶養手当費 】 【 社会福祉課 】	145,551	143,810	138,119	+4.1%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 ◇制度の拡充（令和6年11月～） ① 第3子以降の児童に係る加算額の引上げ ② 所得制限額の引上げ [手当額（令和6年10月分以前）] 第1子 45,500円～10,740円 第2子 10,750円～5,380円 第3子 6,450円～3,230円 [手当額（令和6年11月分以降）] 第1子 45,500円～10,740円 第2子以降 10,750円～5,380円 [給付額] 延児童数 4,979人 給付額 143,810千円 ◆ 物価スライドによる手当額の増額及び制度改正による増
3 民生費	子ども医療費給付金 【 P129 子ども医療費助成金 】 【 社会福祉課 】	139,761	139,761	125,262	+11.6%	子どもの健やかな成長と、子どもの医療費に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもの保険診療に係る患者負担額を対象として助成を行った。 [助成対象] 高校3年生相当年齢まで（入院・通院・調剤） [保護者負担額] 入院1日につき300円、通院1回につき300円、調剤は無料 ※ 市民税所得割非課税世帯は無料 ※ 制度改正：令和5年8月から「月額上限」導入 1人の子どもが1医療機関について、月毎に入院11日、通院6回以降は無料 [助成実績] 給付額：139,761千円（うち高校生相当年齢分27,772千円） 給付児童数：5,162人（うち高校生相当年齢1,264人） ※ 給付児童数については、年齢区分の変更（乳児から小児等）により、同一児童が重複している場合有 ◆ 令和5年8月からの制度改正及び助成対象年齢の拡充による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	ひとり親家庭等支援事業 【 P129 ひとり親家庭等支援費 】 【 社会福祉課 】	21,993	20,047	22,983	△12.8%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 保険診療の患者負担額に対する助成及び自立を図るための経済的支援を実施し、ひとり親家庭の福祉増進を図った。 1 ひとり親家庭等医療費等助成費 [助成対象] 18歳までの児童を監護するひとり親家庭の父母 （一定以上の障害を有する児童は20歳まで対象） [自己負担額] 入院1日300円・通院1回300円・調剤：無料 （市民税所得割非課税世帯は無料、所得制限あり） [助成実績] 助成対象者数 431人 助成額17,614千円 2 母子・父子自立支援給付金 [給付概要] 母子家庭の母（父子家庭の父）の就業等への支援 （資格取得に係る費用一部を給付、生活の安定を図るための給付金の給付） [給付実績] ① 自立支援教育訓練給付金 給付者数 1件 給付額 20千円 ② 高等職業訓練促進給付金 給付者数 3件 給付額 2,413千円 ③ 高等職業訓練修了支援給付金 給付者数 0件 給付額 0円 ◆ 令和5年8月からのこども医療費助成制度の変更（年齢要件の拡充等）に伴う、ひとり親家庭等医療費等助成費の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	私立保育所運営支援費 【 P129 私立保育所運営支援費 】 【 こども課 】	869,306	843,380	277,942	+203.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市内外の私立保育園及び市外の公立保育所等における運営費の一部を負担することで、保育の推進及び子育て環境の充実を図った。 1 私立保育園運営委託料 280,809千円 [委託先] 私立保育園（市内4園、南房総市3園、その他4園） 延べ2,052人 2 施設型給付費負担金 77,737千円 [委託先] 私立こども園（市内1園、南房総市1園、鴨川市1園） 延べ668人 3 保育所運営費補助金 25,199千円 補助対象 対象保育園 補助額 ① 保育士配置改善分 聖アンデレ、館山教会附属、館山ユネスコ、 13,799千円 ② 保育士処遇改善分 聖アンデレ、館山教会附属、館山ユネスコ、子育て、 館山白百合 11,400千円 4 就学前教育・保育施設整備等補助金 459,506千円 補助対象 公私連携幼保連携型認定こども園の施設整備や備品整備の費用 対象者 認定こども園OURS館山 5 引継保育事業補助金 129千円 補助対象 OURS館山勤務予定の保育士が公立園の引継ぎを行う費用 ◆ 公定価格の引上げ、私立幼稚園のこども園化及び就学前教育・保育施設整備等補助金の交付による増
3 民生費	認可外保育所等運営支援費 【 P131 認可外保育所等 運営支援費 】 【 こども課 】	4,904	2,886	1,823	+58.3%	幼児教育保育の無償化に伴い、認可外保育施設を利用した保護者の保育料を負担することで、保育の推進及び子育て環境の充実を図った。 [対象施設] 認可外保育施設 7施設（静和保育園 外） [利用実人数] 令和6年度 20人 ◆ 利用者の増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
3 民生費	生活保護事業 【 P137 生活保護費 】 【 社会福祉課 】	1,098,733	1,096,095	1,002,116	+9.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 生活保護法に基づき、生活に困窮する方の困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長に向けた支援を行った。 [支給額（世帯数・人数）] ・生活扶助費 242,921千円（393世帯・447人）※1 ・住宅扶助費 154,601千円（395世帯・451人）※1 ・教育扶助費 1,140千円（5世帯・9人）※1 ・医療扶助費 652,166千円（466世帯・520人）※1 ・出産扶助費 0千円（0世帯・0人） ・生業扶助費 307千円（2世帯・2人）※1 ・葬祭扶助費 1,378千円（11世帯・11人）※2 ・介護扶助費 38,444千円（144世帯・148人）※1 ・施設事務費 4,592千円（3世帯・3人）※2 ・就労自立給付金 138千円（4世帯・4人）※2 ・委託事務費 108千円（1世帯・1人）※2 ・進学準備給付金 300千円（1世帯・1人）※2 ※1 世帯数と人数は月平均 ※2 世帯数と人数は実数 [生活保護世帯数・人数] ・令和6年3月 504世帯・574人 ・令和7年3月 515世帯・589人（+11世帯・+15人） ◆ 受給者数の増加による扶助費の増
4 衛生費	保健事務費 【 P139 保健事務費 】 【 健康課 】	12,403	11,379	7,650	+48.7%	保健事務を円滑に遂行したほか、安房4市町の保健衛生部門の各種事業に関し、遺漏なく速やかに実施できるよう、安房医師会内の調整や取り纏めなどの業務委託を行った。 1 保健衛生等業務委託料（委託先：安房医師会事務局） 1,278千円 [理事会審議案件] 55件（うち館山市分 32件） 2 自動車購入費 1,009千円 3 会計年度任用職員費用 8,553千円 外 ◆ 令和6年度新規委託、自動車購入費及び会計年度任用職員費用の増加による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
4 衛生費	健康づくり推進事業 【 P139 健康づくり推進費 】 【 健康課 】	2,611	2,329	2,127	+9.5%	保健推進員の保健推進活動（母子・栄養・高齢者）の充実を図り、地域に密着した健康づくりを推進するため、以下の活動を行った。また、保健推進員としてのスキルアップを図るため、研修会等を実施した。 1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査、健康相談等の受診勧奨 3 食生活の改善に関する地区の自主活動促進 ・ 保健推進事業委託料 1,860千円 ・ 館山市保健推進協議会補助金 293千円 外
4 衛生費	歯科保健事業 【 P139 歯科保健費 】 【 健康課 】	1,766	1,130	1,216	△7.1%	妊婦から子どもまで歯科疾患予防のための正しい知識の普及啓発を行った。 1 フッ化物歯面塗布業務委託料 604千円 [受診者数] 183人（受診率 42.6%） 2 妊婦歯科健康診査委託料 498千円 [受診者数] 83人（受診率 38.2%） 外
4 衛生費	母子保健育児支援事業 【 P141 母子保健育児支援費 】 【 健康課 】	34,466	30,751	26,809	+14.7%	母子保健の推進及び安心した子育て生活のため、支援が必要とされる人に対するサポート事業を実施した。 1 産後ケア事業委託料 1,336千円 出産後、産後ケアを希望する産婦に対し、心身のケアや育児支援を行った。 [利用者数（実／延）] 日帰り型 4／7人 宿泊型 13／18人 訪問型 9／17人 2 未熟児養育医療給付費 2,240千円 未熟児の生命保護・健康増進のため、出生後の入院医療費の給付を行った。 [給付者数] 5人 3 出産・子育て応援給付金 21,050千円 妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援とともに、経済的支援として給付金を支給した。 ・妊娠届出をした妊婦（妊婦 1人当たり 5万円） 11,450千円 [支給件数] 229件 ・生まれた子どもの養育者（子ども 1人当たり 5万円） 9,600千円 [支給件数] 192件 外 ◆ 産後ケア事業利用者の増加及び未熟児養育医療給付者の増加による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
4 衛生費	母子健康診査事業 【 P141 母子健康診査費 】 【 健康課 】	26,854	24,139	24,413	△1.1%	安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦・乳児一般健康診査事業等を実施した。 1 妊婦・乳児一般健康診査委託料 19,959千円 2 新生児聴覚スクリーニング検査委託料 376千円 3 1歳6カ月児精密健康診査委託料 8千円 4 3歳児健康診査等委託料 135千円 外
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 【 P141 一部事務組合負担金 】 【 健康課 】	50,485	50,485	50,144	+0.7%	地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合が実施する救急医療に関する保健衛生総務費を負担し、救急医療体制の確保・充実に努めた。 1 夜間急病診療事業 12,942千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療を行った。 [実績・件数] 1,354件（うち館山市分753件） 2 病院群輪番制病院運営・救急センター建設補助事業 36,913千円 救急医療体制の二次医療機関として、土曜午後（12時～17時）、日曜休日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）の病院群輪番制運営事業を行った。 [実績・件数] 10,553件（うち館山市分5,079件） 3 在宅当番医制事業 630千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として、在宅当番医制事業を行った。 [実績・件数] 542件（うち館山市分111件）
4 衛生費	救急医療事業運営費補助金 【 P141 地域医療体制推進費 】 【 健康課 】	68,481	67,790	63,481	+6.8%	救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療を担う救急告示病院に対し、救急医療事業運営費の補助を行った。 [補助対象及び補助額] 社会福祉法人太陽会 62,791千円 医療法人徳洲会及び医療法人社団慶勝会 4,999千円 ◆ 特別交付税制度に基づく私的病院に対する支援の追加に伴う増
4 衛生費	コミュニティ医療推進活動支援補助金 【 P141 地域医療体制推進費 】 【 健康課 】	3,172	3,172	3,687	△14.0%	地域の健康や医療体制の充実強化を図るため、ふるさと納税寄付金を原資としたコミュニティ医療推進基金を活用し、地域医療団体が実施するコミュニティ医療推進活動を支援した。 [補助対象] 社会福祉法人太陽会 [補助事業] ① 安房医療福祉専門学校における看護師養成に対する支援 2,646千円 （コミュニティ医療推進基金充当） ② 安房医療福祉専門学校学生寮など看護学生の修学環境向上への支援 526千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明																																																																													
4 衛生費	生活習慣病等予防対策事業	53,855	47,409	46,398	+2.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 生活習慣病、結核及びがん等の早期発見・治療のため、効果的な各種検診を行った。																																																																													
	【 P143 健康診査費 】 【 P143 がん検診費 】 【 P143 歯周病検診費 】																																																																																		
	【 健康課 】																																																																																		
						<table><tr><th colspan="7">【主な検診内容】（委託料）</th></tr><tr><th>名 称</th><th>対 象 者</th><th>実施方法</th><th>決算額 （千円）</th><th>人数 （人）</th><th>単価 （円）</th><th>公費 負担割合</th></tr><tr><td>結核・肺がん</td><td>40歳以上の市民</td><td>集団検診方式及び検診車で 各地区を巡回して実施</td><td>8,934</td><td>4,731</td><td>1,879</td><td>全額</td></tr><tr><td>胃がん</td><td>40歳以上の市民</td><td>集団検診方式で実施</td><td>6,811</td><td>1,346</td><td>5,060</td><td>一部</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>40歳以上の市民</td><td>集団検診方式及び各地区を 巡回して検体を回収</td><td>6,391</td><td>4,210</td><td>1,518</td><td>一部</td></tr><tr><td>前立腺がん</td><td>50歳以上の男性</td><td>集団検診方式で実施</td><td>2,432</td><td>1,218</td><td>1,997</td><td>一部</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>20歳以上の女性 （隔年受診）</td><td>各医療機関で行う 個別検診方式で実施</td><td>9,060</td><td>1,532</td><td>7,194</td><td>一部</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>30歳以上の女性 （隔年受診） ※ ただし40歳代 の女性は毎年実施</td><td>各医療機関で行う 個別検診方式で実施</td><td>6,710</td><td>1,728</td><td>3,850 5,588</td><td>一部</td></tr><tr><td>肝炎ウイルス</td><td>40歳以上の未検査 の市民</td><td>集団検診方式で実施</td><td>1,011</td><td>367</td><td>2,756</td><td>一部</td></tr><tr><td>骨粗しょう症</td><td>30歳～70歳までの 5歳毎の市民</td><td>集団検診方式で実施</td><td>417</td><td>271</td><td>1,540</td><td>一部</td></tr><tr><td>歯周病</td><td>40歳～70歳までの 10歳毎の市民</td><td>各医療機関で行う 個別検診方式で実施</td><td>233</td><td>68</td><td>4,400</td><td>一部</td></tr></table> ◆ 総合検診で実施するがん検診（大腸・肺・胃・前立腺）の受診者数増加による増	【主な検診内容】（委託料）							名 称	対 象 者	実施方法	決算額 （千円）	人数 （人）	単価 （円）	公費 負担割合	結核・肺がん	40歳以上の市民	集団検診方式及び検診車で 各地区を巡回して実施	8,934	4,731	1,879	全額	胃がん	40歳以上の市民	集団検診方式で実施	6,811	1,346	5,060	一部	大腸がん	40歳以上の市民	集団検診方式及び各地区を 巡回して検体を回収	6,391	4,210	1,518	一部	前立腺がん	50歳以上の男性	集団検診方式で実施	2,432	1,218	1,997	一部	子宮頸がん	20歳以上の女性 （隔年受診）	各医療機関で行う 個別検診方式で実施	9,060	1,532	7,194	一部	乳がん	30歳以上の女性 （隔年受診） ※ ただし40歳代 の女性は毎年実施	各医療機関で行う 個別検診方式で実施	6,710	1,728	3,850 5,588	一部	肝炎ウイルス	40歳以上の未検査 の市民	集団検診方式で実施	1,011	367	2,756	一部	骨粗しょう症	30歳～70歳までの 5歳毎の市民	集団検診方式で実施	417	271	1,540	一部	歯周病	40歳～70歳までの 10歳毎の市民	各医療機関で行う 個別検診方式で実施	233	68	4,400	一部
【主な検診内容】（委託料）																																																																																			
名 称	対 象 者	実施方法	決算額 （千円）	人数 （人）	単価 （円）	公費 負担割合																																																																													
結核・肺がん	40歳以上の市民	集団検診方式及び検診車で 各地区を巡回して実施	8,934	4,731	1,879	全額																																																																													
胃がん	40歳以上の市民	集団検診方式で実施	6,811	1,346	5,060	一部																																																																													
大腸がん	40歳以上の市民	集団検診方式及び各地区を 巡回して検体を回収	6,391	4,210	1,518	一部																																																																													
前立腺がん	50歳以上の男性	集団検診方式で実施	2,432	1,218	1,997	一部																																																																													
子宮頸がん	20歳以上の女性 （隔年受診）	各医療機関で行う 個別検診方式で実施	9,060	1,532	7,194	一部																																																																													
乳がん	30歳以上の女性 （隔年受診） ※ ただし40歳代 の女性は毎年実施	各医療機関で行う 個別検診方式で実施	6,710	1,728	3,850 5,588	一部																																																																													
肝炎ウイルス	40歳以上の未検査 の市民	集団検診方式で実施	1,011	367	2,756	一部																																																																													
骨粗しょう症	30歳～70歳までの 5歳毎の市民	集団検診方式で実施	417	271	1,540	一部																																																																													
歯周病	40歳～70歳までの 10歳毎の市民	各医療機関で行う 個別検診方式で実施	233	68	4,400	一部																																																																													

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明																																																																																																																																																															
4 衛生費	予防接種事業 【 P143 予防接種費 】 【 健康課 】	234, 233	140, 628	92, 537	+52. 0%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を行った。 【主な予防接種内容】（委託料） <table><tr><th>主な予防接種</th><th>対 象 者</th><th>予防効果</th><th>決算額 (千円)</th><th>人数 (人)</th><th>単価(円)</th><th>受診率</th><th>公費負担 割合</th></tr><tr><td rowspan="10">乳 幼 児 ・ 学 童</td><td>ロタ</td><td>生後2カ月～32週未満</td><td>急性胃腸炎</td><td>4,751</td><td>320</td><td>9,990 15,020</td><td>63.1%</td><td>全額</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>1歳未満</td><td>B型肝炎</td><td>3,514</td><td>507</td><td>6,930</td><td>100.0%</td><td>全額</td></tr><tr><td>ヒブ</td><td>生後2～60カ月未満</td><td>細菌性髄膜炎</td><td>2,454</td><td>242</td><td>10,140</td><td>35.8%</td><td>全額</td></tr><tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>生後2～60カ月未満</td><td>細菌性髄膜炎</td><td>8,718</td><td>683</td><td>12,740 12,790</td><td>101.0%</td><td>全額</td></tr><tr><td>五種混合</td><td>生後2～90カ月未満</td><td>ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・Hib</td><td>9,132</td><td>438</td><td>20,850</td><td>61.9%</td><td>全額</td></tr><tr><td>四種混合</td><td>生後2～90カ月未満</td><td>ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ</td><td>3,184</td><td>266</td><td>11,970</td><td>37.6%</td><td>全額</td></tr><tr><td>二種混合</td><td>11～13歳未満</td><td>ジフテリア・破傷風</td><td>1,412</td><td>266</td><td>5,310</td><td>88.1%</td><td>全額</td></tr><tr><td>B C G</td><td>1歳未満</td><td>結核</td><td>2,028</td><td>171</td><td>11,860</td><td>101.2%</td><td>全額</td></tr><tr><td>麻しん・風しん</td><td>1歳児 小学校就学前1年間</td><td>麻しん・風しん</td><td>4,591</td><td>402</td><td>11,420</td><td>95.7%</td><td>全額</td></tr><tr><td>水痘</td><td>生後12～36カ月未満</td><td>水痘</td><td>3,352</td><td>347</td><td>9,660</td><td>88.1%</td><td>全額</td></tr><tr><td rowspan="8">定 期</td><td>日本脳炎</td><td>生後36～90カ月未満</td><td rowspan="2">日本脳炎</td><td>4,869</td><td>588</td><td>8,280</td><td>91.4%</td><td>全額</td></tr><tr><td>9～13歳未満 外</td><td>2,872</td><td>385</td><td>7,460</td><td>63.1%</td><td>全額</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>中学1年～高校1年相当年齢の 女子 平成9～18年度生れの女性</td><td>ヒトパピローマ ウイルス感染症</td><td>35,324</td><td>1,267</td><td>17,080 28,080</td><td>264.0%</td><td>全額</td></tr><tr><td>高齢者インフルエンザ</td><td>65歳以上 60歳～65歳 腎・呼吸器機能 不全（身体手帳1級）</td><td>インフルエンザ</td><td>16,069</td><td>10,473</td><td>1,500</td><td>58.9%</td><td>一部</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>65歳以上 60歳～65歳 腎・呼吸器機能 不全（身体手帳1級）</td><td>高齢者の肺炎</td><td>190</td><td>118</td><td>1,500</td><td>20.2%</td><td>一部</td></tr><tr><td>新型コロナウイルス</td><td>65歳以上 60歳～65歳 腎・呼吸器機能 不全（身体手帳1級）</td><td>新型コロナウイルス</td><td>35,256</td><td>3,564</td><td>9,800</td><td>20.0%</td><td>一部</td></tr><tr><td>風しん第5期抗体検査</td><td>S37.4.2～S54.4.1生れ の男性（予防接種は 抗体検査の陰性者）</td><td rowspan="2">麻しん・風しん</td><td>449</td><td>75</td><td>2,680 6,320</td><td>2.2%</td><td>全額</td></tr><tr><td>麻しん・風しん</td><td>254</td><td>24</td><td>10,590</td><td>0.7%</td><td>全額</td></tr><tr><td>任 意 人</td><td>麻しん・風しん</td><td>妊娠を希望する20～ 40歳代の女性と夫</td><td>麻しん・風しん</td><td>242</td><td>52</td><td>3,000 5,000</td><td>0.9%</td><td>一部</td></tr></table>	主な予防接種	対 象 者	予防効果	決算額 (千円)	人数 (人)	単価(円)	受診率	公費負担 割合	乳 幼 児 ・ 学 童	ロタ	生後2カ月～32週未満	急性胃腸炎	4,751	320	9,990 15,020	63.1%	全額	B型肝炎	1歳未満	B型肝炎	3,514	507	6,930	100.0%	全額	ヒブ	生後2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	2,454	242	10,140	35.8%	全額	小児用肺炎球菌	生後2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	8,718	683	12,740 12,790	101.0%	全額	五種混合	生後2～90カ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・Hib	9,132	438	20,850	61.9%	全額	四種混合	生後2～90カ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ	3,184	266	11,970	37.6%	全額	二種混合	11～13歳未満	ジフテリア・破傷風	1,412	266	5,310	88.1%	全額	B C G	1歳未満	結核	2,028	171	11,860	101.2%	全額	麻しん・風しん	1歳児 小学校就学前1年間	麻しん・風しん	4,591	402	11,420	95.7%	全額	水痘	生後12～36カ月未満	水痘	3,352	347	9,660	88.1%	全額	定 期	日本脳炎	生後36～90カ月未満	日本脳炎	4,869	588	8,280	91.4%	全額	9～13歳未満 外	2,872	385	7,460	63.1%	全額	子宮頸がん	中学1年～高校1年相当年齢の 女子 平成9～18年度生れの女性	ヒトパピローマ ウイルス感染症	35,324	1,267	17,080 28,080	264.0%	全額	高齢者インフルエンザ	65歳以上 60歳～65歳 腎・呼吸器機能 不全（身体手帳1級）	インフルエンザ	16,069	10,473	1,500	58.9%	一部	高齢者肺炎球菌	65歳以上 60歳～65歳 腎・呼吸器機能 不全（身体手帳1級）	高齢者の肺炎	190	118	1,500	20.2%	一部	新型コロナウイルス	65歳以上 60歳～65歳 腎・呼吸器機能 不全（身体手帳1級）	新型コロナウイルス	35,256	3,564	9,800	20.0%	一部	風しん第5期抗体検査	S37.4.2～S54.4.1生れ の男性（予防接種は 抗体検査の陰性者）	麻しん・風しん	449	75	2,680 6,320	2.2%	全額	麻しん・風しん	254	24	10,590	0.7%	全額	任 意 人	麻しん・風しん	妊娠を希望する20～ 40歳代の女性と夫	麻しん・風しん	242	52	3,000 5,000	0.9%	一部
主な予防接種	対 象 者	予防効果	決算額 (千円)	人数 (人)	単価(円)	受診率	公費負担 割合																																																																																																																																																														
乳 幼 児 ・ 学 童	ロタ	生後2カ月～32週未満	急性胃腸炎	4,751	320	9,990 15,020	63.1%	全額																																																																																																																																																													
	B型肝炎	1歳未満	B型肝炎	3,514	507	6,930	100.0%	全額																																																																																																																																																													
	ヒブ	生後2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	2,454	242	10,140	35.8%	全額																																																																																																																																																													
	小児用肺炎球菌	生後2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	8,718	683	12,740 12,790	101.0%	全額																																																																																																																																																													
	五種混合	生後2～90カ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・Hib	9,132	438	20,850	61.9%	全額																																																																																																																																																													
	四種混合	生後2～90カ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ	3,184	266	11,970	37.6%	全額																																																																																																																																																													
	二種混合	11～13歳未満	ジフテリア・破傷風	1,412	266	5,310	88.1%	全額																																																																																																																																																													
	B C G	1歳未満	結核	2,028	171	11,860	101.2%	全額																																																																																																																																																													
	麻しん・風しん	1歳児 小学校就学前1年間	麻しん・風しん	4,591	402	11,420	95.7%	全額																																																																																																																																																													
	水痘	生後12～36カ月未満	水痘	3,352	347	9,660	88.1%	全額																																																																																																																																																													
定 期	日本脳炎	生後36～90カ月未満	日本脳炎	4,869	588	8,280	91.4%	全額																																																																																																																																																													
	9～13歳未満 外	2,872		385	7,460	63.1%	全額																																																																																																																																																														
	子宮頸がん	中学1年～高校1年相当年齢の 女子 平成9～18年度生れの女性	ヒトパピローマ ウイルス感染症	35,324	1,267	17,080 28,080	264.0%	全額																																																																																																																																																													
	高齢者インフルエンザ	65歳以上 60歳～65歳 腎・呼吸器機能 不全（身体手帳1級）	インフルエンザ	16,069	10,473	1,500	58.9%	一部																																																																																																																																																													
	高齢者肺炎球菌	65歳以上 60歳～65歳 腎・呼吸器機能 不全（身体手帳1級）	高齢者の肺炎	190	118	1,500	20.2%	一部																																																																																																																																																													
	新型コロナウイルス	65歳以上 60歳～65歳 腎・呼吸器機能 不全（身体手帳1級）	新型コロナウイルス	35,256	3,564	9,800	20.0%	一部																																																																																																																																																													
	風しん第5期抗体検査	S37.4.2～S54.4.1生れ の男性（予防接種は 抗体検査の陰性者）	麻しん・風しん	449	75	2,680 6,320	2.2%	全額																																																																																																																																																													
	麻しん・風しん	254		24	10,590	0.7%	全額																																																																																																																																																														
任 意 人	麻しん・風しん	妊娠を希望する20～ 40歳代の女性と夫	麻しん・風しん	242	52	3,000 5,000	0.9%	一部																																																																																																																																																													
4 衛生費	後期高齢者生活習慣病等予防対策事業 【 P145 後期高齢者生活習慣病 予防費 】 【 健康課 】	17, 602	16, 463	12, 769	+28. 9%	生活習慣病の早期発見・治療や介護予防のため、後期高齢者健康診査を行った。 [主な内容] 後期高齢者健康診査 14, 906千円 1, 630人 ◆ 受診者数増加による増																																																																																																																																																															

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
4 衛生費	浄化槽設置事業補助金 【 P145 浄化槽普及対策費 】 【 下水道課 】	2,031	821	1,227	△33.1%	生活排水による河川・海域等公共水域の水質汚濁を防止するため、「単独処理浄化槽」又は「くみ取り便槽」を撤去して「合併処理浄化槽」を設置する者に対し補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努めた。 〔補助対象〕 合併処理浄化槽の設置費、単独処理浄化槽・くみ取り便槽の撤去費 〔補助金額〕 200千円（設置補助：150千円 撤去補助：50千円） 〔補助件数〕 4件（単独処理浄化槽からの転換：1件 くみ取り便槽からの転換：3件） ◆ 補助金申請件数の減少による減
4 衛生費	水質検査等委託事業 【 P147 公害対策費 】 【 環境課 】	2,219	1,479	1,302	+13.6%	市民の健康を守るとともに、快適な生活環境を保全するため、水質の調査・測定を実施した。 1 河川水質調査 704千円 河川 8カ所 年2回実施 汐入川・平久里川・巴川・どんどん川 河川 1カ所 年2回実施 最終処分場水処理施設からの放流水 2 浸出水等水質調査 715千円 浸出水 7カ所 年1回実施 埋立地・工場跡地等の浸出水 3 地下水水質調査 60千円 地下水 2カ所 年1回実施 クリーニング店等の地下水
4 衛生費	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 【 P147 温暖化対策費 】 【 環境課 】	4,720	3,284	4,374	△24.9%	住宅用設備等を導入した者に対して補助金を交付し、地球温暖化対策及び脱炭素化を推進した。 〔対象〕 設置者（個人） 〔補助金額（件数）〕 1 定置用リチウムイオン蓄電システム 2,100千円（30件） （上限70千円） 2 窓の断熱改修 671千円（13件） （補助対象経費の1／4 上限80千円） 3 電気自動車（EV車） 150千円（1件） （住宅用太陽光発電設備・V2H充放電設備併設 上限150千円） 4 電気自動車（EV車） 200千円（2件） （住宅用太陽光発電設備併設 上限100千円） 5 V2H充放電設備 163千円（1件） （補助対象経費の1／10 上限250千円） ◆ 申請件数の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
4 衛生費	環境保全団体支援事業補助金 【 P147 地域環境保全費 】 【 環境課 】	600	528	564	△6.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市民生活環境の向上を目指し、市民の自主的かつ継続的な活動を推進するため、市内で自然環境に関する実践活動又は啓発活動に取り組む団体に対して補助金を交付し、活動を支援した。 〔対 象〕 自然環境保全に関する事業、動植物の生息・生育の調査に関する事業、希少な動植物の保護に関する事業、外来種対策に関する事業、普及啓発に関する事業 〔事業内容及び補助金額〕 ① 河川浄化活動事業 300千円 ② 自然環境保全及び生物の保護・調査事業 228千円
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 P147 一部事務組合負担金 】 【 環境課 】	56,912	56,912	61,535	△7.5%	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、火葬場運営事業に係る負担金を支出し、構成市として応分の負担をした。 安房聖苑 : 南房総市山名345番地 長狭地区火葬場：鴨川市東町1850番地の17 ◆ 火葬場運営事業に係る公債費の減
4 衛生費	一般廃棄物処理基本計画策定事業 【 P149 清掃総務事務費 】 【 環境課 】	2,035	2,035	0	皆増	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ一般廃棄物の適正な処理を行うため、一般廃棄物処理基本計画の策定を行った。 〔策定期間〕 令和6年度・令和7年度 令和6年度実施内容 基礎調査業務（データ収集、整理等） 〔計画期間〕 令和8年度～令和22年度 一般廃棄物処理基本計画策定業務委託 令和6年度分 2,035千円（総額 3,795千円） ◆ 令和6年度新規事業による増
4 衛生費	ごみ指定袋費 【 P149 ごみ指定袋費 】 【 環境課 】	22,300	22,018	26,044	△15.5%	可燃ごみの搬出に用いるごみ指定袋の製造、保管及び配送業務を委託し、ごみ指定袋の適正な保管・在庫管理及び取扱店への配送を行った。 1 可燃ごみ用指定袋製造業務 15,279千円 製造数 45L：1,650箱 30L：1,100箱 15L：550箱（1箱50組500枚） 材 質 バイオマスプラスチック（植物由来の原料） 2 可燃ごみ用指定袋保管・配送業務 6,739千円 事業概要 ① 市が製造した可燃ごみ用指定袋の保管・在庫管理 ② 可燃ごみ用指定袋取扱店からの発注受付及び配送 ◆ ごみ指定袋の製造数の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明																
4 衛生費	ごみ収集費（可燃ごみ）	122,394	122,394	122,466	△0.1%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）																
	【 P149 ごみ収集費（可燃ごみ） 】 【 環境課 】																					
						可燃ごみ用指定袋の取扱店に対し、ごみ処理手数料の徴収及び可燃ごみ用指定袋の交付事務（可燃ごみ用指定袋の販売）を委託した。 また、ごみ搬出場所に搬出された可燃ごみの収集運搬業務を委託し、可燃ごみの適正処理を行った。 1 ごみ処理手数料徴収事務委託（可燃ごみ用指定袋） 6,026千円 取扱店数：120店舗（令和6年度末現在） 交付組数：計200,860組（45L：93,419組 30L：65,770組 15L：41,671組） 2 可燃ごみ収集運搬業務委託 115,104千円 搬出場所数：1,729カ所（令和6年度末現在） 収集回数：各地区週2回（1月1日～3日を除く） <table><tr><th>委託業務名</th><th>委託業者名</th><th>決算額</th><th>可燃ごみ収集量</th></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託（区域1）</td><td>南総安房運輸(株)</td><td>44,000千円</td><td>収集量 約 3,030 t</td></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託（区域2）</td><td>館山商事(株)</td><td>35,904千円</td><td>収集量 約 2,696 t</td></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託（区域3）</td><td>(株)岡部建設</td><td>35,200千円</td><td>収集量 約 2,818 t</td></tr></table> [令和6年度可燃ごみ搬入量] 委託業者収集分 約 8,544 t その他（許可業者・自己搬入等） 約 6,554 t 計 約15,098 t 3 警告シール作製 外 1,264千円	委託業務名	委託業者名	決算額	可燃ごみ収集量	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域1）	南総安房運輸(株)	44,000千円	収集量 約 3,030 t	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域2）	館山商事(株)	35,904千円	収集量 約 2,696 t	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域3）	(株)岡部建設	35,200千円	収集量 約 2,818 t
委託業務名	委託業者名	決算額	可燃ごみ収集量																			
可燃ごみ収集運搬業務委託（区域1）	南総安房運輸(株)	44,000千円	収集量 約 3,030 t																			
可燃ごみ収集運搬業務委託（区域2）	館山商事(株)	35,904千円	収集量 約 2,696 t																			
可燃ごみ収集運搬業務委託（区域3）	(株)岡部建設	35,200千円	収集量 約 2,818 t																			

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明																																								
4 衛生費	ごみ収集費（再資源化ごみ） 【 P151 ごみ収集費 （再資源化ごみ） 】 【 環境課 】	222,753	209,942	210,811	△0.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 粗大ごみ処理券の取扱店に対し、ごみ処理手数料の徴収及び粗大ごみ処理券の交付事務（粗大ごみ処理券の販売）を委託した。 また、再資源化ごみの収集運搬及び処理業務等を委託し、再資源化ごみの分別処理及び、可燃ごみの焼却処理量の削減を行い、循環型社会の形成を推進した。 1 ごみ処理手数料徴収事務委託（粗大ごみ処理券） 295千円 取扱店数：93店舗（令和6年度末現在） 交付数：9,832枚 2 再資源化ごみ収集運搬・処理業務委託 209,647千円 搬出場所数：1,729カ所（令和6年度末現在） 収集回数：各地区月2～5回（1月1日～3日を除く） ※品目により異なる <table><tr><th>委託業務名</th><th>委託業者名</th><th>決算額</th><th>取扱量</th></tr><tr><td>不燃ごみ収集運搬業務委託</td><td>南房州リサイクル</td><td>57,744千円</td><td>収集量 約 907 t</td></tr><tr><td>プラスチック製容器包装収集運搬業務委託</td><td>南房州リサイクル</td><td>35,238千円</td><td>収集量 約 294 t</td></tr><tr><td>ペットボトル収集運搬業務委託</td><td>南総安房運輸㈱</td><td>22,000千円</td><td>収集量 約 216 t</td></tr><tr><td>古紙等収集運搬業務委託</td><td>南総安房運輸㈱</td><td>34,100千円</td><td>収集量 約 1,107 t</td></tr><tr><td>ガラス類処理業務委託</td><td>南石井商店</td><td>18,014千円</td><td>処理量 約 467 t</td></tr><tr><td>ガラス類運搬・再生等処理業務委託</td><td>ガラスリソーシング㈱</td><td>57千円</td><td>処理量 約 2 t</td></tr><tr><td>プラスチック製容器包装処理業務委託</td><td>アンビ環境㈱</td><td>23,700千円</td><td>処理量 約 295 t</td></tr><tr><td>ペットボトル処理業務委託</td><td>アンビ環境㈱</td><td>18,213千円</td><td>処理量 約 218 t</td></tr><tr><td>分別基準適合物再商品化委託</td><td>（公財）日本容器包装リサイクル協会</td><td>581千円</td><td>引渡量 約 727 t</td></tr></table> [再資源化対象] 金属類、ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトル、古紙類、飲料用紙パック [令和6年度再資源化量] 2,393 t	委託業務名	委託業者名	決算額	取扱量	不燃ごみ収集運搬業務委託	南房州リサイクル	57,744千円	収集量 約 907 t	プラスチック製容器包装収集運搬業務委託	南房州リサイクル	35,238千円	収集量 約 294 t	ペットボトル収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	22,000千円	収集量 約 216 t	古紙等収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	34,100千円	収集量 約 1,107 t	ガラス類処理業務委託	南石井商店	18,014千円	処理量 約 467 t	ガラス類運搬・再生等処理業務委託	ガラスリソーシング㈱	57千円	処理量 約 2 t	プラスチック製容器包装処理業務委託	アンビ環境㈱	23,700千円	処理量 約 295 t	ペットボトル処理業務委託	アンビ環境㈱	18,213千円	処理量 約 218 t	分別基準適合物再商品化委託	（公財）日本容器包装リサイクル協会	581千円	引渡量 約 727 t
	委託業務名					委託業者名	決算額	取扱量																																						
不燃ごみ収集運搬業務委託	南房州リサイクル	57,744千円	収集量 約 907 t																																											
プラスチック製容器包装収集運搬業務委託	南房州リサイクル	35,238千円	収集量 約 294 t																																											
ペットボトル収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	22,000千円	収集量 約 216 t																																											
古紙等収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	34,100千円	収集量 約 1,107 t																																											
ガラス類処理業務委託	南石井商店	18,014千円	処理量 約 467 t																																											
ガラス類運搬・再生等処理業務委託	ガラスリソーシング㈱	57千円	処理量 約 2 t																																											
プラスチック製容器包装処理業務委託	アンビ環境㈱	23,700千円	処理量 約 295 t																																											
ペットボトル処理業務委託	アンビ環境㈱	18,213千円	処理量 約 218 t																																											
分別基準適合物再商品化委託	（公財）日本容器包装リサイクル協会	581千円	引渡量 約 727 t																																											
4 衛生費	清掃センター施設改修事業 【 P151 清掃センター運営費 】 【 環境センター 】	15,827	15,827	11,671	+35.6%	清掃センター（ごみ焼却施設）を安定的に稼働させるため、施設の改修等を行った。 1 外壁防水工事 10,483千円 2 誘引送風機室スチール製ドア更新工事 2,673千円 3 事務室空調機更新工事 1,309千円 4 その他 1,362千円 ◆ 令和5年度とは事業内容が異なることによる増																																								

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
4 衛生費	清掃センター定期点検補修事業 【 P151 清掃センター運営費 】 【 P153 清掃センター運営費 （繰越明許費） 】 【 環境センター 】	134,246	126,321	182,562	△30.8%	清掃センター（ごみ焼却施設）を安定的に稼働させるため、各設備を定期的に点検し、不具合がある箇所の補修等を行った。 1 定期点検修繕工事 89,760千円 2 非常用発電機更新工事 31,053千円 3 炉室送風機更新工事 2,607千円 4 中央監視操作盤修繕工事 1,197千円 5 その他 1,704千円 ◆ 令和5年度とは事業内容が異なることによる減
4 衛生費	最終処分場水処理施設改修事業 【 P153 最終処分場運営費 】 【 環境センター 】	4,864	4,818	15,708	△69.3%	最終処分場を安定的に稼働させるため、施設の改修等を行った。 水処理制御・記録機器更新工事 4,818千円 ◆ 令和5年度とは事業内容が異なることによる減
4 衛生費	衛生センターの整備に係る基本構 想策定事業 【 P155 衛生センター運営費 】 【 環境センター 】	6,500	5,170	0	皆増	館山市のし尿等を適正かつ安定的に処理するための整備方針を決めるため、し尿処理施設の整備に係る基本構想を策定した。 [委 託 名] 館山市衛生センターの整備に係る基本構想策定業務委託 [委託期間] 令和6年5月17日～令和7年3月21日 [委託内容] し尿処理状況の把握と課題整理 ◆ 令和6年度新規事業による皆増
4 衛生費	衛生センター定期点検補修事業 【 P155 衛生センター運営費 】 【 環境センター 】	6,400	6,270	27,882	△77.5%	衛生センター（し尿等処理施設）を安定的に稼働させるため、各設備を定期的に点検し、不具合がある箇所の補修等を行った。 冷却塔交換工事 6,270千円 ◆ 令和5年度とは事業内容が異なることによる減
4 衛生費	し尿収集運搬運営事業費補助金 【 P155 し尿収集運搬費 】 【 環境課 】	31,274	30,174	30,660	△1.6%	し尿の収集人口が減少傾向にあり収入が減り続ける一方、収集エリアを維持する必要があり、収集コストを下げるのが困難なし尿収集運搬事業者の安定的な運営を支援し、市民の衛生的な生活環境の確保と負担軽減を図るため、収集運搬事業者に対して補助金を交付した。 [対 象] し尿収集運搬業許可業者 [補助金額] 収集量10L当たり17円及び経常的な経費の50% ※ 経常的な経費：車両リース代、地代家賃、燃料費 外 [内 訳] 収集量 : 4,202,120L × 17円 / 10L = 7,143千円 経常的な経費：46,061,509円 × 1 / 2 = 23,031千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業統合協議事務費負担金 【 P155 一部事務組合負担金 】 【 環境課 】	33,106	33,106	22,524	+47.0%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 安房地域における水道事業の統合を推進するため、安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、構成市として応分の負担をした。 水道事業統合支援業務委託 外 ◆ 人件費の増加による増（水道事業統合推進室職員数の増）
4 衛生費	三芳水道企業団負担金 【 P155 一部事務組合負担金 】 【 環境課 】	217,383	217,383	222,252	△2.2%	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団に対し、構成市として応分の負担をした。 1 三芳水道企業団負担金 217,383千円 （県水道料金との格差是正のための負担） ◆ 地方公営企業操出金基準の改正による出資金の減
6 農林水産業費	農地利用最適化推進事業 【 P157 農業委員会運営費 】 【 農業委員会事務局 】	4,056	4,056	3,955	+2.6%	農地等の利用の最適化を推進するため、農地利用最適化推進委員が担当地区で現場活動を行った。 [報酬名] 農地利用最適化推進委員報酬 4,056千円 （@26,000円×13人×12カ月） [委員数] 13人／8区域 [主な活動内容] ・ 担い手へ農地等の利用の集積・集約化の推進活動 ・ 遊休農地の発生防止・解消 ・ 新規参入の促進活動
6 農林水産業費	地域農業経営基盤強化促進計画策定事業 【 P159 農業振興事務費 】 【 農水産課 】	1,311	1,311	0	皆増	農地の利用促進、集約化等に向けた取組みを推進するため、従来の「人・農地プラン」を拡充し、地域農業の在り方や10年後の農地利用を示す地域農業経営基盤強化促進計画を策定した。 [策定地域] 館野地区（2地域）、九重地区（3地域）の5地域 [事業内容] 地域農業者との意見交換会、計画策定、その他打ち合わせ協議等の委託 ◆ 令和6年度新規事業による皆増
6 農林水産業費	農業次世代人材投資事業資金交付金 【 P159 農業者育成費 】 【 農水産課 】	5,700	5,700	5,700	0.0%	青年の就農意欲喚起及び就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の若手農業者に対し支援を行った。 1 農業次世代人材投資事業交付金（経営開始型） 1,200千円／年 （給付対象：1名） 2 経営開始資金 1,500千円／年 （給付対象：3名）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
6 農林水 産業費	農業経営所得安定対策事業 【 P159 水田農業推進費 】 【 農水産課 】	11,468	10,712	10,335	+3.6%	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策」の推進を行った。 - 農業経営所得安定対策推進事業補助金 4,468千円 - 飼料用米等拡大支援事業補助金 1,547千円 - 植物防疫事業補助金 423千円 - その他（会計年度任用職員報酬・手当 外） 4,274千円
6 農林水 産業費	中山間地域等直接支払交付金 【 P159 中山間地域等 直接支払制度費 】 【 農水産課 】	4,336	4,143	4,144	△0.0%	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づき5年以上農業生産活動が続ける農業者に対して交付金の交付を行った。 - 集落協定 8集落(滝ノ谷、加藤、久所、鴨田、畑中、水岡、横枕、田辺) 参加農家戸数：157戸、面積：59.8ha、交付金：3,809千円 - 個別協定 認定農業者 2名 面積：3.9ha、交付金：334千円
6 農林水 産業費	農業経営多角化支援事業補助金 【 P159 農業経営支援費 】 【 農水産課 】	1,494	1,494	0	皆増	農業者や商工業者と連携する経営多角化の取組みに対し支援を行い、農業経営の多角化による所得向上を図った。 [補 助 率] 事業費に対し、市1／6・県1／3 [補助対象] 認定農業法人1社 ぶどう農家（ワイン醸造設備） ◆ 新規の補助対象者による皆増
6 農林水 産業費	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備 支援事業補助金 【 P161 生産団体支援費 】 【 農水産課 】	501	501	1,412	△64.5%	産地間競争への対応、経営の強化を目的として整備される園芸生産施設及び機械の整備について支援を行い、園芸の振興を図った。 [補助対象] 認定農業者1件（花卉生産者） [補助内容] 鉄骨ハウス改修等 [補 助 率] 事業費の1／4以内 ◆ 補助対象事業費等が減少したことによる減
6 農林水 産業費	廃プラスチック処理対策推進事業補助 金 【 P161 農業環境対策費 】 【 農水産課 】	1,410	887	902	△1.7%	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図った。 [補助対象] 館山市廃プラスチック対策協議会（構成団体：13団体） [回収処理実績] 年4回（通常回収4回） 処理量：18,790kg [負担割合] ① 処理経費分（全農千葉11% 県11% 市28% 受益者50%） ② 運搬経費分（市50% 受益者50%）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
6 農林水 産業費	有害鳥獣対策費 【 P161 有害鳥獣対策費 】 【 農水産課 】	46,798	40,574	43,138	△5.9%	鳥獣による農作物の被害等を抑えるため、鳥獣の捕獲事業、防護柵の設置及び地域ぐるみの活動について支援等を行った。 1 有害鳥獣対策事業委託料 20,158千円 ・ イノシシ 1,554頭、シカ 38頭、キョン 132頭、サル 4頭、その他 577頭 2 鳥獣被害防止対策事業補助金 1,733千円（県1／2 市1／2） ・ 捕獲用ワナ購入補助 3 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金 17,368千円 4 鳥獣被害防止対策設備設置事業補助金 618千円 ・ 防護柵整備市単独補助 488千円（市1／2） ・ 捕獲用ワナ作製用資材費補助 130千円（市1／2） 5 狩猟免許取得等補助金 548千円 ① わな猟免許及び第一種銃猟免許取得に係る費用支援 ② 猟銃所持許可（更新）に係る費用支援 6 放射能測定装置校正点検、旅費 149千円 ◆ イノシシ捕獲頭数減少に伴う事業費の減
6 農林水 産業費	有害鳥獣対策費（施設費） 【 P161 有害鳥獣対策費 （施設費） 】 【 農水産課 】	11,051	9,234	14,315	△35.5%	捕獲従事者の捕獲個体処分に係る労力軽減と埋却処分による環境汚染対策のため、焼却処理施設を運営した。 [設備種類] 有害鳥獣専用焼却炉、焼却前冷凍保管庫 外 [処理能力] 0.4 t／日 [受入体制] 月曜日～日曜日 7：30～11：30（水曜日・金曜日のみ7：30～12：30） 会計年度職員各日2名 [受入実績] イノシシ612頭（13,521.5kg） 他合計929頭（15,182.7kg） 1 会計年度任用職員報酬等 4,520千円（5名） 2 その他燃料費 1,100千円 3 焼却灰処理業務委託料 752千円 外 ◆ 施設整備が完了したことによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
6 農林水 産業費	食のまちづくり拠点施設指定管理事業 【 P163 食のまちづくり 拠点施設費 】 【 食のまちづくり推進課 】	21,424	21,418	409,310	△94.8%	民間事業者のノウハウ等を活用し、食のまちづくりの推進を図るため、指定管理者制度により、拠点施設の維持管理及び運営を行った。 1 指定管理料 19,690千円 [指定管理者] ㈱ロードサイドステーション館山 [期間] 令和6年2月～令和25年3月 [業務] 食のまちづくり拠点施設の維持管理及び運営に関する業務 ・ 建築物や設備等の保守管理、清掃、警備、修繕などの施設の維持管理 ・ トイレ、駐車場、情報発信、物販、飲食、加工などの施設の運営 2 地域内流通実証事業支援業務委託料 1,728千円 [業務] 本施設を拠点とした地元産農産物等の地域内流通の実証事業を行った。 ・ 飲食店へのヒアリング調査の実施 ・ LINEを活用した実証事業の実施、結果の検証 ◆ 施設整備が完了したことによる減
6 農林水 産業費	食のまちづくり拠点施設農園整備事業 【 P163 食のまちづくり 拠点施設費 】 【 食のまちづくり推進課 】	67,540	62,700	0	皆増	食のまちづくり拠点施設の農園に施設の付加価値向上や地域農業振興のため、農業用ハウス、付帯設備及び暗渠排水設備の整備等を行った。（企業版ふるさと納税制度活用） 1 農業用ハウス及び付帯設備整備 施設規模 鉄骨ハウス3連棟 405㎡ 付帯設備 暖房機 外 付帯工事 水道引き込み、電気引き込み 外 2 暗渠排水設備整備 面積 3,662㎡ 暗渠管敷設、畑土追加 外 ◆ 令和6年度新規事業による皆増
6 農林水 産業費	ジビエ加工処理施設指定管理事業 【 P163 ジビエ加工処理施設費 】 【 食のまちづくり推進課 】	3,083	3,083	2,518	+22.4%	民間事業者のノウハウ等を活用し、ジビエ事業の推進を図るため、指定管理者制度により、加工処理施設の維持管理及び運営を行った。 [指定管理者] 合同会社アルコ [指定期間] 令和3年12月24日～令和18年3月31日（約15年間） [業務内容] 捕獲されたイノシシ等の解体、飲食店等への供給 外
6 農林水 産業費	農用地総合整備事業負担金 【 P165 土地改良費 】 【 農水産課 】	50,750	50,749	50,883	△0.3%	区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金を償還した。 [事業名] 安房南部区域農用地総合整備事業 [事業位置] 館山市豊房地区及び真倉地区 [事業量] 区画整理 A=119ha [事業年度] 平成13年度～平成21年度（償還期間：平成22年度～令和6年度）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
6 農林水 産業費	土地改良施設維持管理適正化事業 【 P165 土地改良費 】 【 農水産課 】	3,804	3,804	634	+500.0%	施設の機能維持及び農業用水の安定供給を図るための土地改良施設の維持管理適正化事業に対して、事業費の一部を負担した。 [事業主体] 安房中央土地改良区 [事業内容] 揚水機場整備補修 [負担割合] 国30% 県30% 市20% 土地改良区20% 1 国分高井揚水機場負担金 2,604千円 2 菌揚水機場負担金 1,200千円 ◆ 対象事業負担金の増加による増
6 農林水 産業費	農業基盤整備促進事業補助金 【 P165 土地改良費 】 【 農水産課 】	2,940	2,698	2,945	△8.4%	安房中央土地改良区が実施する農業用水路及びパイプライン等の維持補修工事について補助を行い、安定した農業用水の確保を図った。 [補助対象] 安房中央土地改良区 [事業箇所] 安房中央地区 [事業内容] パイプライン、排水路の補修 [負担割合] 国55% 県14% 市21% 土地改良区10%
6 農林水 産業費	補修修繕用材料費 【 P165 農業用施設費 】 【 農水産課 】	5,132	4,416	3,438	+28.4%	農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して必要な補修用資材を交付し、農林業生産基盤の整備を行った。 [申 請 者] 農業協力員 [地 区 数] 38地区 [支給資材] 生コンクリート、砕石、コンクリート二次製品等
6 農林水 産業費	小規模土地改良事業補助金 【 P165 農業用施設費 】 【 農水産課 】	1,815	1,809	1,370	+32.0%	ため池・農道・用排水路等の破損補修や新規施設の設置など、小規模な土地改良事業を実施する地域団体に対して補助を行った。 [事業主体] 湊・高井・八幡工区 外 [事業件数] 3件 [事業内容] 農道補修（高井地内） 外 [補 助 率] 該当事業費の1／2以内 [補 助 額] 1,809千円 ◆ 令和5年度とは実施箇所、内容が異なることによる増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
6 農林水 産業費	多面的機能支払交付金 【 P165 農地等保全管理費 】 【 農水産課 】	26,865	26,860	27,342	△1.8%	過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取組みを行う集落（組織）に対して支援した。 〔支援対象〕 活動範囲内の農地面積により交付 〔負担割合〕 国50% 県25% 市25% 〔対象地区〕 15組織 〔交付金額〕 26,860千円
6 農林水 産業費	海業推進事業 【 P167 水産振興支援費 】 【 農水産課 】	1,958	1,738	0	皆増	船形漁港を中心とした船形地区において、海や漁村に関する地域資源と漁港を活用した海業の取組により地域の活性化を図るため、船形海業推進事業基本計画の策定を行った。 〔事業概要〕 協議会の開催及び海業推進事業計画の策定 〔補助率〕 県1／2 ◆ 令和6年度新規事業による皆増
6 農林水 産業費	漁業共済事業補助金 【 P167 水産振興支援費 】 【 農水産課 】	2,481	2,290	2,475	△7.5%	災害等による損失補てんを目的とする漁業共済に加入した漁業者に対して、補助金を交付し、漁業経営の安定を図った。 〔交付対象〕 市内3漁業協同組合（館山漁協、西岬漁協、波左間漁協） 〔補助率〕 自己負担率（共済組合）の10% 〔補助金額〕 館山漁協 1,937千円 西岬漁協 224千円 波左間漁協 129千円
6 農林水 産業費	東京湾漁業総合対策事業補助金 【 P167 水産振興支援費 】 【 農水産課 】	2,665	1,930	1,930	0.0%	作業の省力化を目的に導入する資機材を購入する漁業協同組合に対して、補助金を交付し漁業経営の安定を図った。 事業主体：波左間漁業協同組合 フォークリフト 〔補助率〕 県5／10 市1.5／10 〔補助金額〕 1,930千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
6 農林水 産業費	稚貝放流事業補助金 【 P169 栽培漁業支援費 】 【 農水産課 】	2,396	1,798	1,199	+50.0%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市内3漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ、あわび、はまぐり）の保護・繁殖のための稚貝放流や藻場回復事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図った。 1 あわび種苗放流事業補助金 657千円 [補 助 率] 事業費の1/2 [補助金額] 館山漁協 405千円 西岬漁協 227千円 波左間漁協 25千円 2 東京湾漁業総合対策事業補助金（さざえ） 915千円 [補 助 率] 事業費の1/2（県3/10 市2/10） [補助金額] 館山漁協 523千円 西岬漁協 174千円 波左間漁協 218千円 3 東京湾漁業総合対策事業補助金（藻場） 202千円 [補 助 率] 事業費の70%（県7/10 市0） [補助金額] 西岬漁協 139千円 波左間漁協 63千円 4 はまぐり種苗放流事業補助金 24千円 [補 助 率] 事業費の2/10（市2/10） [補助金額] 波左間漁協 24千円 ◆ 稚貝の放流量を増量したことによる増
6 農林水 産業費	漁港管理事業 【 P169 漁港管理費 】 【 農水産課 】	35,481	31,784	10,543	+201.5%	漁船航行の安全性確保や漁港機能を維持するため、漁港の泊地に堆積した土砂撤去や既設漁港施設の補修工事を行った。 また、補修用資材の支給により漁港施設の補修を行い漁港施設の維持を図った。 1 漁港維持工事 31,455千円 ① 下原漁港機能保全工事（北防波堤） 27,332千円 ② 漂砂除去 280m³（波左間） 2,794千円 ③ その他維持工事等（伊戸・波左間・見物） 1,329千円 2 漁港施設補修用材料費 329千円 航路標識灯、溜桟蓋、鉄筋等 ※ 予算現額には、令和7年度への繰越分 1,900千円含む ◆ 令和5年度とは実施箇所、内容が異なることによる増

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
6 農林水 産業費	県営漁港工事負担金 【 P169 漁港建設費 】 【 農水産課 】	14,562	12,012	1,405	+754.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 千葉県が実施する県営漁港（船形漁港、富崎漁港）の整備に対して事業費の一部を負担した。 1 船形漁港 防砂柵補修 L=12m 防風柵撤去設置 L=4m 2 富崎漁港 浚渫工 V=1,550m³ 防波堤補修 L=5m 舗装補修 A=12m² 〔負担金割合〕 漁港整備事業 県 50% 市 50% 海岸保全事業 県87.5% 市12.5% ◆ 令和5年度とは実施箇所、内容が異なることによる増
7 商工費	消費生活推進事業 【 P171 消費生活相談対策費 】 【 市民協働課 】	2,403	2,014	2,166	△7.0%	多様化する消費生活トラブルに対し、消費者相談業務や啓発活動を実施し、市民の安全確保や被害の未然防止に努めた。 〔相談件数〕 130件（令和5年度143件 令和4年度207件 令和3年度200件） 〔啓発活動（実施回数）〕 振り込め詐欺防止キャンペーン（6回） 出前講座（5回） 1 消費者対策事業委託料 300千円 2 会計年度任用職員報酬 外 1,714千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
7 商工費	中小企業融資事業 【 P171 中小企業融資費 】 【 雇用商工課 】	56,553	56,479	56,025	+0.8%	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入を行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給した。 1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 3,718千円（119件分） 小規模事業者経営改善資金を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給 [利子補給率] 1.0% 2 中小企業融資保証料補給金 1,452千円（56件分） 館山市中小企業融資の借入を行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料の一部を補給 [保証料補給率] 50% 3 中小企業融資利子補給金 1,085千円（59件分） 館山市中小企業融資の借入を行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給 [利子補給率] 1.0% 4 中小企業融資預託金 50,000千円 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託 5 その他 224千円
7 商工費	商工関係団体支援事業 【 P171 商工関係団体支援費 】 【 雇用商工課 】	8,424	8,420	8,177	+3.0%	商工業や伝統的工芸品産業の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業の支援を行った。 1 房州うちわ振興協議会補助金 150千円 国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興のための助成 2 商店会連合会補助金 800千円 商店会の組織強化・育成等への助成 3 館山たばこ販売組合補助金 100千円 啓発事業に対する助成 たばこ販売促進や清掃美化活動、20歳未満喫煙防止啓発キャンペーン等 4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のための事業助成 5 その他（会議等出席負担金） 299千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
7 商工費	企業誘致推進事業 【 P171 企業誘致推進費 】 【 雇用商工課 】	5,061	4,879	1,323	+268.8%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市内経済の活性化及び雇用の場の確保を図るため、企業立地及び雇用の促進に関する条例に基づき、企業立地奨励金を支出した。 また、新たな魅力ある雇用の創出を図るため、サテライトオフィス誘致のノウハウを有する専門事業者と連携し、誘致戦略の策定及びマッチングイベント等を行った。 1 企業立地奨励金 857千円 [助成対象] 新設・増設分にかかる固定資産税・都市計画税収納額 [助成件数] 1社 ※継続 [交付期間] 操業を開始した日の翌年の4月1日から3年間 2 サテライトオフィス誘致支援業務委託 3,960千円 ① サテライトオフィス誘致戦略の策定 ② 地方進出を検討する企業とのマッチングイベントへの出展（計2回） ※参加企業：延べ279社、うち商談企業：26社 ③ マッチングイベントや視察に来た企業へのフォローアップ ④ 効果的な企業誘致活動に向けた戦略会議の定期開催 3 その他（旅費等） 62千円 ◆ 新規事業（サテライトオフィス誘致支援業務）による増
7 商工費	起業支援事業 【 P173 起業支援費 】 【 雇用商工課 】	3,210	3,140	1,758	+78.6%	地域課題の解決や地域資源の活用につながる起業に対する資金補助を行った。 なお、当該事業の実施にあたっては、ふるさと納税制度を活用して資金調達を行った。 1 地域課題解決チャレンジ事業補助金 3,120千円 [補助対象] 市内の個人事業主または法人 寄附金が目標額に達しなくても事業を実施する者 [補助金額及び補助件数] 1,200千円×2件 720千円×1件 [対象経費] 事業の開設に係る費用及び事務所等の賃借に係る費用 2 謝礼金 20千円 ◆ 起業支援事業補助金から地域課題解決チャレンジ事業補助金への変更による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
7 商工費	中小企業融資事業 【 P173 新型コロナウイルス 対策費 】 【 雇用商工課 】	21,523	21,520	126,176	△82.9%	新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種中小企業融資事業に係る利子の補給、返済元金の一部を助成した。 1 中小企業融資返済元金助成金 1,382千円（52件分） 〔助成額〕 返済元金の10% 2 中小企業融資利子補給金 138千円（30件分） 〔補給額〕 3年間全額補給 3 中小企業融資預託金 20,000千円 市内金融機関への預託金 ◆ 融資残高の減少に伴う減
7 商工費	重点支援地方交付金事業 【 P173 重点支援地方交付金費 （繰越明許費） 】 【 雇用商工課 】	85,000	75,437	0	皆増	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により、落ち込んだ市内経済の早期回復を図るため、域内消費を喚起するキャッシュレス決済ポイント還元事業及びプレミアム商品券事業への補助を行った。 1 キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金 30,963千円（繰越明許費） 〔事業主体〕 館山商工会議所 〔事業概要〕 キャッシュレス決済時に決済額の10%ポイント還元 〔還元額〕 1回あたり上限1,000ポイント（期間内上限5,000ポイント） 〔使用期間〕 令和6年3月1日～令和6年3月22日 2 プレミアム商品券事業補助金 44,474千円（繰越明許費） 〔事業主体〕 館山市商業協同組合 〔事業概要〕 プレミアム率20%付き商品券を発行 〔使用期間〕 令和6年7月3日～令和6年11月30日 ◆ 令和5年度からの繰越事業による皆増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
7 商工費	観光振興費 【 P173 観光振興費 】 【 観光みなの課 】	20,476	19,341	19,532	△1.0%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 1 観光客誘致のための宣伝や受入体制の強化、体験観光などの推進による地域経済の活性化を図るため、民間団体等が行う事業を支援した。 ① 館山市観光協会補助金 11,640千円 （一社）館山市観光協会が実施する各種観光振興事業に対する補助 ② 観光振興支援事業補助金 500千円 魅力的な観光地づくりのため、事業者等が実施する観光振興に資する事業に対する補助 ③ 館山市温泉事業組合補助金 6,945千円 温泉事業推進のため、配湯にかかる経費やP R事業に対する支援 ④ その他負担金 122千円 2 持続的な観光の発展のための安定的な財源としての宿泊税の導入等について検討するため、館山市観光事業審議会を開催した。 委員報酬・会場使用料等 134千円
7 商工費	観光振興費（広域連携費） 【 P175 観光振興費 （広域連携費） 】 【 観光みなの課 】	1,510	1,422	1,401	+1.5%	観光振興による地域経済活性化を図るため、南房総地域の自治体等との広域連携による各種観光振興事業及び観光プロモーションを実施した。 1 南房総観光連盟負担金 250千円 〔事業内容〕観光パンフレット・サイクルガイドブックの作成・配布及び千葉県と連携した駅前などでの観光キャンペーンを実施 〔構成団体〕安房3市1町及び各観光協会 2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,130千円 〔事業内容〕㈱東京湾フェリーとの連携によるキャンペーンの実施や動画サイト、テレビ・ラジオによる情報発信を行った。 〔構成団体〕安房3市1町及び富津市 3 その他負担金等 42千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
7 商工費	観光プロモーション費 【 P175 観光プロモーション費 】 【 観光みなと課 】	5,471	5,061	2,426	+108.6%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 首都圏をはじめとする国内での観光プロモーションを行ったほか、台湾をメインターゲットとしたインバウンド事業推進のため、トップセールスや台湾版ガイドブックの配架、訪日ツアーの受入対応を実施した。 1 普通旅費 636千円 台湾トップセールス及び各種観光キャンペーンを実施 2 館山市観光ガイドブック製作業務委託料 1,989千円 観光パンフレットのリニューアル 3 負担金（（一社）ロケツーリズム協議会負担金 外） 722千円 4 サーバー管理費 473千円 5 印刷製本費（パンフレット増刷 外） 302千円 6 その他（消耗品費 外） 939千円 ◆ 館山市ガイドブックリニューアルに伴う製作業務委託、台湾へのトップセールスによる増
7 商工費	観光イベント費 【 P175 観光イベント費 】 【 観光みなと課 】	11,975	11,975	10,550	+13.5%	観光イベントによる地域活性化を図るため、各種イベントの実施に係る経費の補助を行った。 1 館山市観光行事補助金 ① 館山観光まつり 補助対象：館山観光まつり実行委員会 ・ 館山オープンウォータースイムフェスティバル 450千円 ・ 館山湾花火大会 6,525千円 ② 里見のまちづくり事業 補助対象：里見のまちづくり実行委員会 5,000千円 ◆ 補助対象事業経費の増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
7 商工費	海水浴場費 【 P175 海水浴場費 】 【 観光みなと課 】	20,877	20,587	18,570	+10.9%	市内4カ所の海水浴場（北条・新井・沖ノ島・波左間）の開設に伴い、利用者が安心・安全で快適に利用できるようにブイの設置や監視船・監視員を配置するとともに監視所や仮設トイレの設置を行った。 [海水浴場開設期間] 7月13日～8月18日【37日間】 開設期間中、毎日海岸パトロールを実施 ※入込数 48,630人（北条・新井・沖ノ島・波左間海水浴場） 1 海水浴場監視船委託料 3,330千円 遊泳客の安全確保のため、市内漁業協同組合へ監視を委託（合計3隻） ① 館山漁協（北条・新井、沖ノ島海域） ② 波左間漁協（波左間海域） 2 海水浴場監視委託料 15,000千円 各海水浴場に監視員を配置し安全確保に努めた。 3 遊泳区域区画整備設置委託料 696千円 4 海水浴場の遊泳区域を示すブイの設置、撤去を市内漁業協同組合へ委託 4 監視所救護所等設置工事請負費 578千円 監視所放送設備等設置及び撤去 5 その他（仮設トイレ借上料、消耗品費 外） 983千円 ◆ 監視船を1隻増やしたことによる委託費の増
7 商工費	マスコットキャラクター費 【 P177 マスコット キャラクター費 】 【 観光みなと課 】	2,815	2,699	1,122	+140.6%	館山市のマスコットキャラクターを観光イベント等で活用することにより、館山市の観光PRと市の知名度の向上を図った。 1 著作権管理委託料 660千円 2 着ぐるみ作製委託料 945千円 3 ダッペエ基金積立金 1,039千円 4 その他（消耗品費、修繕料 外） 55千円 ◆ 着ぐるみ作製による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
7 商工費	観光施設管理運営費 【 P177 観光施設管理運営費 】 【 観光みなの課 】	81,337	77,341	65,920	+17.3%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、観光施設の維持管理、花き植栽・清掃等により観光地の美化に努めた。 1 会計年度任用職員報酬等（海岸清掃等） 11,631千円 2 公衆トイレ等清掃委託料（常設19カ所、仮設2カ所） 7,213千円 3 し尿浄化槽維持管理委託料 3,031千円 4 夏期海岸ごみ回収委託料 4,821千円 5 観光地美化事業委託料 16,106千円 館山駅周辺花壇等植栽、県道南安房公園線花き植栽（坂足～相浜） 6 館山集団施設地区管理委託料（浜田・見物地区 A＝7,298㎡） 3,487千円 7 沖ノ島警備業務委託料 16,403千円 8 沖ノ島環境保全協力金受領業務委託料 3,299千円 9 飛砂防止網設置及び撤去工事請負費 847千円 10 駐車場整備工事請負費 990千円 11 その他維持管理費（仮設トイレ借上、消耗品、光熱水費 外） 9,513千円 ◆ 所管替えにより観光地美化事業委託料に館山駅西口花壇、鏡ヶ浦通り花壇の植栽が加わったこと、海水浴場巡回警備員業務を沖ノ島警備業務に組み込んだことによる増
7 商工費	渚の駅たてやま施設管理費 【 P179 渚の駅たてやま 施設管理運営費 】 【 観光みなの課 】	56,320	52,893	52,714	+0.3%	“渚の駅”たてやまを適切に管理運営し、あわせて来訪者の増加及び満足度向上のため、施設の魅力向上に努めた。 1 会計年度任用職員報酬等 7,684千円 2 光熱水費 18,113千円 3 建物等修繕料 2,085千円 4 販売用物品費 3,706千円 5 指定管理委託料（受付業務） 3,408千円 6 清掃委託料 6,574千円 7 警備委託料 5,016千円 8 土地借上料 1,484千円 9 LED照明器具賃貸料 1,003千円 10 その他維持管理費（消耗品費、各種管理委託料 外） 3,820千円
8 土木費	市道植栽管理等維持事業 【 P183 道路等維持補修費 】 【 建設課 】	40,000	39,787	43,326	△8.2%	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈り作業を行い、道路環境の保全を図った。 1 植栽管理委託料 15,952千円 市道3016号線植栽管理業務委託 5,830千円 市道1236号線植栽管理業務委託 外3件 10,122千円 2 除草管理委託料 23,835千円 市道1194号線外3線除草等管理業務委託 外8件 ◆ 令和5年度とは実施内容が異なることによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
8 土木費	道路維持補修事業 【 P183 道路等維持補修費 】 【 建設課 】	73,943	69,662	84,599	△17.7%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市道等の適正な維持管理のため維持補修工事等を実施し、道路機能の維持を図った。また、地域ボランティアに対する支援を行い、道路環境の保全を図った。 1 道路維持補修工事請負費 18,081千円 ① 道路舗装補修工事 7,117千円（14件） ② 道路維持工事 2,745千円（12件） ③ 道路排水維持工事 2,432千円（6件） ④ 法定外道・水路補修工事 5,787千円（16件） 2 市道7051号線道路法面補修工事費（外1件） 8,919千円 3 市道飛砂防止網設置及び撤去工事費 4,356千円 北条・新井、那古・船形海岸沿線（設置延長 882m 撤去 925m） 4 市道等維持修繕業務委託料（日常管理） 25,263千円 5 補修修繕用材料費 13,043千円 アスファルト合材、砕石、生コンクリート、側溝蓋、グレーチング蓋、 草刈機の燃料・替刃 ◆ 令和5年度とは実施内容が異なることによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
8 土木費	道路新設改良事業 【 P185 道路新設改良費 】 【 P185 道路新設改良費 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	328,917	256,225	314,142	△18.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市道の改良等に伴う測量、調査及び設計並びに改良工事、舗装補修工事等を行い、生活環境及び道路機能の向上、交通機能の確保を図った。 ※ 一部（国）道路メンテナンス事業補助金、交通安全対策事業補助金 1 市道7035号線外1線道路整備事業（神余地内） 18,791千円 道路改良工事費・移設移転補償費 2 市道9028号線道路整備事業（大井地内） 17,051千円 測量調査委託料・道路改良工事費・登記委託料・移設移転補償費 3 市道5025号線道路整備事業（坂井・布沼・洲宮地内） 27,371千円 実施設計委託料・登記委託料・道路改良工事費 4 道路改良事業（大神宮地内）外 20,636千円 実施設計委託料・道路改良工事費・移設移転補償費 5 道路舗装補修事業 39,423千円 市道1001号線道路舗装補修工事（北条地内）外 6 大形トンネル補修事業（畑地内） 7,590千円 実施設計委託料 7 神明町横断歩道橋定期点検（北条地内） 1,958千円 測量調査委託料 （以下、繰越明許費） 1 市道9052号線道路整備事業（二子地内） 83,007千円 道路改良工事費 2 市道8012号線道路整備事業（山本地内）外 30,891千円 道路改良工事費 3 道路舗装補修事業 9,507千円 市道1089号線外1線道路舗装補修工事（北条地内） ※ 予算現額には、令和7年度への繰越分 65,481千円含む ◆ 令和5年度とは実施内容が異なることによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
8 土木費	橋梁整備事業 【 P185 橋梁整備費 】 【 建設課 】	27,590	23,704	34,500	△31.3%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 安全・円滑な交通機能を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修設計、補修工事及び道路法に基づく定期点検を行った。※ 一部（国）道路メンテナンス事業補助金 1 実施設計委託料 9,816千円 館山大橋補修設計業務委託（正木・湊地内） 2 測量調査委託料 6,118千円 橋梁定期点検業務委託（市内8橋） 3 橋梁改修工事請負費 7,770千円 和田前橋橋梁補修工事（神余地内）外 ※ 予算現額には、令和7年度への繰越分 2,788千円含む ◆ 令和5年度とは実施内容が異なることによる減
8 土木費	河川等維持事業 【 P185 河川等維持管理費 】 【 建設課 】	44,598	40,026	109,926	△63.6%	河川等の適正な維持管理に伴う、測量業務、浚渫工事、護岸工事等の維持工事を行い河川環境の改善を図った。 1 河川測量設計委託料 869千円 普通河川蟹田川 河川測量業務委託（沼地内） 普通河川洲宮川 河川測量業務委託（洲宮地内） 2 河川等整備工事費 39,157千円 普通河川茂名川 河川維持工事（茂名地内） 外7件 ◆ 令和5年度とは実施内容が異なることによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
8 土木費	港湾施設整備費 【 P187 港湾施設整備費 】 【 P187 港湾施設整備費 (繰越明許費) 】 【 観光みなと課 】	123,442	90,509	104,644	△13.5%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 千葉県が実施する港湾整備事業に対し、事業費の一部を負担し事業の推進を図った。 1 館山港多目的栈橋 栈橋部拡幅事業 ・ 栈橋拡幅部上部工（国庫補助事業）＜繰越明許費＞ 〔事業費〕 275,033千円（市負担額：46,343千円・負担割合 16.85%） 2 館山港多目的栈橋 歩道部改修事業 ・ 栈橋歩道部改修工事（県単独事業） 〔事業費〕 858千円（市負担額： 257千円・負担割合 30.00%） ・ 栈橋歩道部改修工事（国庫補助事業）＜繰越明許費＞ 〔事業費〕 175,673千円（市負担額：32,939千円・負担割合 18.75%） 3 館山港 港湾施設改修事業 ・ 港湾メンテナンス事業（国庫補助事業） 〔事業費〕 43,231千円（市負担額： 8,106千円・負担割合 18.75%） ・ 岸壁改修工事（県単独事業） 〔事業費〕 232千円（市負担額： 70千円・負担割合 30.00%） 4 その他 館山港多目的栈橋関係事業 ・ 構造検討業務（県単独事業） 〔事業費〕 9,405千円（市負担額： 2,821千円・負担割合 30.00%） ・ 港湾整備費精算（県単独事業）＜繰越明許費＞ 〔事業費〕 ▲91千円（市負担額： ▲27千円・負担割合 30.00%） ※予算現額には、令和7年度への繰越分 20,850千円含む ◆ 令和5年度に比べ、県の事業費が減少したことに伴う負担金の減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
8 土木費	みなと振興費 【 P187 みなと振興費 】 【 観光みなと課 】	9,041	6,401	5,315	+20.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） “渚の駅”たてやま、館山夕日栈橋及び館山湾の利活用による観光振興・地域経済の活性化を図るため、客船等の誘致活動や受け入れ環境の整備などを行うとともに、海辺の賑わい創出のためのイベントや、海浜空間の安全・安心を確保する活動を実施した。 また、次代を担う地域の子どもたちに、館山の海の魅力を伝えるとともに、海洋プラスチック問題や気候変動など海洋環境問題について理解を深めるためシンポジウムを開催した。 1 客船等歓迎行事委託料 2,687千円 [委託先] 館山市客船等歓迎委員会 (船舶寄港実績) ・クルーズ船 にっぽん丸 寄港（令和6年8月8日） ・貨客船 さるびあ丸 寄港（令和6年6月6日） ・高速ジェット船 『セブンアイランド』春の季節運航 乗下船者6,852人（令和7年2月8日～3月30日 51日間） （参考）令和5年度 8,661人 令和4年度 8,056人 令和3年度 4,026人 令和2年度 運航なし (その他) ・たてやま・ポートシスターズ 客船等歓迎セレモニー、イベント等において館山港・館山市をPR ・クルーズdeツナグ・プロジェクト クルーズ文化の醸成等を目的に全国クルーズ活性化協議会が取り組んでいるプロジェクトの一環として、「館山港とクルーズ展」を開催 2 たてやま海まちフェスタ委託料 696千円 [委託先] たてやま海まちフェスタ実行委員会 ・“渚の駅”たてやま周辺及び館山港耐震岸壁等を会場に、たてやま海まちフェスタを開催し、「海辺のまちづくり」の一環として、市民や観光客が海や船に親しむ機会を創出 3 「さかなクン特別授業」の開催 1,900千円 ・シンポジウム開催委託料 1,500千円 ・児童送迎用バス借上料 255千円 ・その他（会場借上料 外） 145千円 4 安全・安心な海浜空間のための事業 975千円 ・水上オートバイ関係（修繕料、備品購入外） 902千円 ・印刷製本費 73千円 5 その他経費（消耗品費 外） 143千円 ◆ 新たにシンポジウム（「さかなクン特別授業」）を開催したことによる増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説明
8 土木費	花のまちづくり事業 【 P191 花のまちづくり費 】 【 都市計画課 】	3,109	2,290	1,631	+40.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 公共施設等への花木植栽や各種普及・啓発事業を市民、各種団体及び行政の協働により実施し、「花と園芸福祉のまちづくり」の推進を図った。 1 公共施設等への花木植栽 401千円 2 公共施設への花苗配布 199千円 3 普及・啓発イベント事業 177千円 4 植栽管理委託 299千円 5 地区花壇運営費 1,184千円 6 その他消耗品費等 30千円 ◆ 地区花壇運営の所管替えによる増
8 土木費	船形館山線道路整備事業 【 P191 都市計画道路 整備管理費 】 【 P193 都市計画道路整備管理費 (繰越明許費) 】 【 都市計画課 】	143,446	81,326	161,251	△49.6%	道路ネットワークの整備、地域の活性化、歩行者の安全対策、災害時の避難路確保、冠水被害の解消を図ることを目的とした船形バイパスの整備を推進した。 ※ 一部（国）社会資本整備総合交付金 1 実施設計委託料 2,844千円 2 鑑定調査等委託料 132千円 3 登記委託料 2,155千円 4 工事整備用材料費 178千円 5 土地購入費 13,215千円 6 物件等補償費 39,277千円 7 その他消耗品費等 886千円 [路線概要] 延長1,128m 幅員14m （令和6年度末時点の用地取得率：83.1%） (以下、繰越明許費) 1 実施設計委託料 22,639千円 ※ 予算現額には、令和7年度への繰越分 34,158千円含む ◆ 令和5年度とは実施内容が異なることによる減
8 土木費	雨水排水路整備事業 【 P193 雨水排水路整備費 】 【 P193 雨水排水路整備費 (繰越明許費) 】 【 都市計画課 】	79,103	75,674	101,660	△25.6%	大雨による住宅地の浸水や道路冠水の被害が発生する箇所において、安全・安心で快適な居住環境の整備を推進した。 1 柏崎排水路改修工事（沼地内 延長L＝28.0m） 4,379千円 (以下、繰越明許費) 2 楠見1号排水路改良工事（第2期工事）（館山地内 延長L＝172.7m） 71,295千円 ◆ 令和5年度とは実施内容が異なることによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
8 土木費	雨水排水路修繕事業 【 P193 雨水排水路管理費 】 【 都市計画課 】	4,344	4,344	2,478	+75.3%	排水路等の適正な維持管理のため、必要な補修工事を実施し安全・安心で快適な居住環境の確保を図った。 1 楠見2号排水路蓋交換工事 1,496千円 2 干潟排水路補修工事 299千円 3 北条中央排水路安全対策工事 1,429千円 4 楠見1号排水路（外2）転落防止柵補修工事 297千円 5 那古下水路防草対策工事 416千円 6 沼1号排水路防草対策工事 264千円 7 その他排水路工事 3件 143千円 ◆ 令和5年度とは実施内容が異なることによる増
8 土木費	都市公園指定管理事業 【 P193 公園管理運営費 】 【 都市計画課 】	66,461	66,461	60,829	+9.3%	民間のノウハウを活用し、魅力的な城山エリア等の創出を図るため、指定管理者制度により、都市公園施設の維持管理及び運営を行った。 〔指定管理者〕 ㈱塚原緑地研究所 第1期 〔期間〕 令和元年12月1日～令和6年11月30日（5年間） 〔業務〕 ① 城山公園を含む市内6園の管理・運営業務 ② 中央公園の維持管理業務 第2期 〔期間〕 令和6年12月1日～令和11年11月30日（5年間） 〔業務〕 城山公園を含む市内7園の管理・運営業務 ◆ 光熱費等物価高騰により第2期協定分の管理運営費が上昇したことによる増
8 土木費	赤山地下壕跡改修事業 【 P193 公園管理運営費 】 【 都市計画課 】	15,312	13,577	1,815	+648.0%	天井吹付コンクリートの一部が崩落した影響で休壊していた赤山地下壕跡について、利用者の安全を確保するため、安全点検を実施後、改修工事の実施設計を行い、地下壕内の崩落する可能性が大きい吹付コンクリートの撤去工事をした。 ・ 赤山地下壕跡実施設計業務委託 7,062千円 ・ 赤山地下壕跡改修工事 6,515千円 〔施工箇所〕 赤山地下壕跡（宮城地内）A＝340㎡ 〔工事概要〕 ① 既設吹付コンクリート撤去工事 ② 電気設備工事 ◆ 令和5年度とは実施内容が異なることによる増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 【 P197 一部事務組合負担金 】 【 危機管理課 】	952,991	952,991	955,358	△0.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 安房郡市広域市町村圏事務組合が担う常備消防の施設整備や運営等の経費を負担し、常備消防の円滑な運営を図った。 ・ 市町割・人口割・職員数割の負担金（人件費 外） 924,051千円 ・ 特別負担金（地方債償還負担金 外） 28,940千円 ◆ 地方債償還金の減による市町負担金の減
9 消防費	消防団運営費 【 P199 消防団運営費 】 【 危機管理課 】	33,180	31,298	35,624	△12.1%	火災や風水害などの災害から市民の生命・身体・財産を守る消防団員に対し、消防団条例に基づく報酬並びに消防操法訓練の実施及び火災出動等に対する費用弁償を支給するとともに、消防団活動に必要な被服等を支給した。 ・ 消防団員報酬 13,455千円 ・ 費用弁償（訓練、災害警戒、捜索、夜警等） 15,146千円 ・ 被服等購入費（活動服、帽子、ヘルメット、編上長靴等） 2,697千円 ◆ 装備品（ヘルメット、活動服）の年次計画配備完了による減
9 消防費	消防機材費 【 P199 消防機材費 】 【 危機管理課 】	30,113	29,718	2,189	+1257.6%	消防団が使用する各種資機材を整備し、消防力の充実及び強化を図った。 ・ 機械器具費（消防用ホース、吸管） 2,159千円 ・ 自動車購入費（CD-I型消防ポンプ自動車1台） 27,559千円 ◆ 老朽化した消防車両の更新（第19部）による増
9 消防費	消防団詰所整備事業 【 P199 消防施設費 】 【 危機管理課 】	48,896	46,742	5,470	+754.5%	消防力の充実強化を図るため、老朽化が著しい消防団詰所の建替工事や設計を行った。また、消防団個別部の合併に伴い不要となった詰所を解体撤去した。 ・ 第5部詰所（亀ヶ原地区） ※新設詰所：木造平家建（延床面積：87.98㎡） 建築工事請負費 39,930千円 工事監理委託料 1,980千円 ・ 第14部詰所（波左間地区） ※既存詰所：昭和58年建築（築40年） 新詰所設計委託料 2,904千円 ・ 旧第13部詰所（見物地区） ※既存詰所：昭和55年建築（築43年） 解体工事請負費 1,928千円 ◆ 老朽化した消防詰所の建替工事（第5部）による増
9 消防費	防火水槽整備事業 【 P199 消防施設費 】 【 危機管理課 】	4,488	3,441	3,417	+0.7%	消防水利の拡充や安全性・機能性を高めるため、防火水槽の蓋掛け等整備を行い、消防力の充実及び強化を図った。 ・ 防火水槽整備工事（蓋掛2カ所：宝貝地区、山荻地区） 3,441千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
9 消防費	急傾斜地崩壊対策事業 【 P201 防災対策費 】 【 P203 防災対策費 （繰越明許費） 】 【 危機管理課 】	19,749	19,749	5,870	+236.4%	千葉県が指定する「急傾斜地崩壊危険区域」において、崩落の危険性が高まっていることから、その対策を検討するための現地調査及び実施設計を実施した。 1 調査・設計業務委託 19,749千円（那古 1件） ※ 予算現額には、令和5年度からの繰越分 17,626千円含む ◆ 令和5年度新規事業（繰越）による増
9 消防費	防災行政無線整備事業 【 P201 防災対策費 】 【 P203 防災対策費 （繰越明許費） 】 【 危機管理課 】	115,928	113,593	10,083	+1026.6%	災害時における情報連絡体制を確保するため、同報系防災行政無線等の保守点検及び既存防災行政無線の補修工事及び既存防災行政無線（子局）の更新を行い、安全安心なまちづくりを推進した。 1 防災行政無線設備更新 105,644千円 ・屋外拡声子局更新10局（伊戸公民館、西岬公民館分館、坂井、海上自衛隊、ファミリーパーク、千里の風、洲崎神社、西川名、富崎地区公民館、那古地区公民館） ・親局直流電源装置バッテリー交換 2 防災行政無線保守点検業務 1,040千円 （同報系親局子局、移動系基地局中継局） 3 防災行政無線設備改修業務 6,194千円 4 防災行政無線維持補修工事 715千円 ※ 予算現額には、令和5年度からの繰越分 39,457千円含む ◆ 防災行政無線の更新工事を行うため増
9 消防費	自主防災組織補助金 【 P203 地域防災対策費 】 【 危機管理課 】	1,834	1,592	1,563	+1.9%	各地区の自主防災組織の充実のため、自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食等の備蓄などに補助金を交付し、災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進した。 [補助対象] 自主防災会 [補助金額及び件数] ① 施設整備補助（補助率1／2 上限1,000千円） 691千円（上須賀区・香区自主防災会） ② 備品購入補助（補助率1／2 上限 200千円） 901千円（上野原区自主防災会 外7件）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
9 消防費	防災用備蓄食料購入費 【 P203 災害対応費 】 【 危機管理課 】	5,655	5,184	1,053	+392.3%	災害時の食糧として、3日分の食糧30,000食を確保することを目標として、年次的に備蓄を進めた。 [購入品目] フリーズドライ米 9,500食 保存水(500ml) 7,200本 (3,200L) 液体ミルク 200ml×96本 [現状備蓄量] (令和7年3月末時点) アルファ米+フリーズドライ米+保存パン 28,246食 保存水 15,438L ◆ 備蓄品の拡充を図るため増
9 消防費	災害時情報伝達システム事業 【 P203 災害対応費 】 【 危機管理課 】	2,305	1,729	1,797	△3.8%	目の不自由な方や独居の高齢者など、防災行政無線の放送が聞きづらい方に対応するため、電話による一斉情報伝達や安全安心メール等により、防犯・防災・消防等の緊急情報を市民へ提供し、安全安心なまちづくりを推進した。 1 災害時情報伝達システム通信料（たてやま安心電話） 224千円 [登録者数] 211人（令和7年3月末時点） 2 安全安心情報配信業務委託料（安全安心メール） 1,505千円 [登録者数] 14,402人（令和7年3月末時点） [配信実績] 242回 防災情報 57回、火災情報 96回、防犯情報 1回、行方不明者情報 19回、 熱中症関係 33回、その他 36回
9 消防費	電源設備改修工事請負費 【 P203 災害対応費 】 【 危機管理課 】	5,928	5,445	7,985	△31.8%	停電時、指定避難所施設の電源確保のため非常電源切替盤を設置し、避難環境の充実及び安全性の向上を図った。 設置した指定避難所3カ所：那古小、館山小、館野小 ◆ 設置カ所数の減少（令和5年度4カ所）による減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
10 教育費	体育振興事業 【 P207 保健体育費 】 【 教育総務課 】	7,790	7,232	7,631	△5.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 児童生徒の体力づくりや運動能力の向上など、学校体育及び部活動の振興を図るため、関連団体や中学校へ補助金等を交付した。 1 小中学校体育振興会補助金 3,954千円 交付対象：館山市小中学校体育振興会 補助事業：小学校（体操教室費用） 中学校（県総合体育大会及び新人体育大会、関東大会等への参加費） 2 中学校部活動補助金 2,497千円 交付対象：館山市立中学校 補助対象：各種大会参加に要する費用（県大会安房支部予選会等） 部活動備品購入費 3 千葉県小中学校体育連盟安房支部負担金 781千円 負担内訳：各種大会開催経費・千葉県小中学校体育連盟負担金
10 教育費	特別支援教育体制推進費 【 P209 特別支援教育費 】 【 教育総務課 】	33,678	32,711	27,812	+17.6%	1 特別支援教育学習支援員 35人 特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援のため、各小中学校に支援員を配置した。 [支援内容] 1 支援が必要な児童等に対する学習支援 2 特別な支援が必要な児童等に対する健康・安全確保の支援 3 運動会等、学校行事における支援 4 周囲の児童等の障害理解の促進 2 特別支援教育巡回指導員 2人 専門的な知見を有する指導員が各小中学校を巡回し、児童生徒の観察、教員への指導助言、小中学校入学前検査を実施した。 ◆ 支援員の増員及び勤勉手当支給による増
10 教育費	特別支援教育就学奨励費 【 P209 特別支援教育費 】 【 教育総務課 】	8,600	7,467	7,086	+5.4%	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図った。 [対象経費] 学用品等購入費・新入学学用品費等・修学旅行費・通学費 校外活動等参加費・学校給食費・交流及び共同学習交通費 職場実習交通費（中学校のみ）・体育実技用具費（中学校のみ） [支給対象者] 小学校 179人 中学校 53人 [支給額] 小学校 5,068千円 中学校 2,399千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
10 教育費	要保護及び準要保護児童生徒援助費 【 P209 要保護・準要保護費 】 【 教育総務課 】	21,536	21,536	20,427	+5.4%	経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、義務教育が円滑に受けられるよう必要な援助を行った。 [対象経費] 学用品費・通学用品費・校外活動費・修学旅行費・新入学学用品費等 通学費・医療費・学校給食費・体育実技用具費（中学校のみ） [認定者] 小学校 150人 中学校 101人 [支給額] 小学校 10,198千円 中学校 11,339千円 ◆ 想定より認定者が多かったことによる増
10 教育費	教育相談事業 【 P209 教育相談費 】 【 教育総務課 】	10,348	9,486	8,416	+12.7%	1 教育支援センター運営費 3,853千円 小中学校において不登校の児童生徒の学校復帰を支援するため、学習支援や生活支援を行う教育支援センターを運営した。 [通級実績] 登録者数33人（中学生16人、小学生17人） 年間延べ通級人数 932人 [教育支援センター指導員] 3人雇用 2 いじめ相談室運営費 2,524千円 いじめ相談室に「いじめ問題アドバイザー」を配置し、市内小中学生のいじめに関する電話相談に対応することにより、いじめの早期発見・早期解決を図った。 [いじめ問題アドバイザー] 1人雇用 3 不登校対策支援アドバイザー 1,385千円 不登校児童生徒支援推進校である館山中学校において、家庭（保護者）との連携、生徒支援委員会へのアドバイス等の不登校対策を実施した。 [不登校対策支援アドバイザー] 1人 4 アンケート調査委託料 1,724千円 児童生徒を対象とした心理テスト（hyper-QU）を小中学校で実施し、客観的・多面的な診断結果によって、いじめの早期発見や学級状態の現状把握及び問題点の改善を図った。 [実施対象] 小学校（4～6年生） 中学校（全学年） [実施回数] 年2回 ◆ 職員の時間単価増と勤勉手当支給による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
10 教育費	スクールバス運行費 【 P209 遠距離通学対策費 】 【 教育総務課 】	27,576	27,247	28,052	△2.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 遠距離通学の児童生徒に対する支援として、房南小学校区・館山中学校区・那古小学校区においてスクールバスを運行した。 1 運行台数 6台 ① 房南小学校 1台（布良・相浜・大神宮・竜岡・中里・犬石の一部） ② 館山中学校 4台（館野の一部及び九重地区）（西岬地区）（神余地区）（畑地区） ③ 那古小学校 1台（亀ヶ原・正木地区の一部） 2 使用の範囲 ① 通常運行 登下校運行 ② 特別運行 小中学校の学習活動や部活動の各種大会への参加 ・ スクールバス運行委託料 通常運行 26,499千円 特別運行 748千円
10 教育費	遠距離通学児童生徒通学費補助金 【 P209 遠距離通学対策費 】 【 教育総務課 】	3,547	2,355	2,747	△14.3%	遠距離通学の児童生徒に通学費を補助し、保護者負担軽減を図った。 [補助対象者] 小学校2km以遠、中学校4km以遠から通学する児童生徒 ※ 学区外通学者除く 1 小学校 2,233千円（登下校に要する路線バス運賃の補助） ① 館山小：70名 ② 西岬小：24名 ③ 房南小：6名 2 中学校 122千円 ① 登下校に要する自転車の維持管理費 館山中：6名 ② 学校休業期間中の登下校に要する路線バス運賃の額 館山中：19名 （対象者 90名 神余・畑地区／西岬地区／館野地区の一部／九重地区）
10 教育費	英語指導講師派遣事業 【 P209 学力向上対策費 】 【 教育総務課 】	15,895	15,895	15,895	0.0%	民間派遣会社による外国語指導講師を小中学校に派遣し、児童生徒の英語力向上や教員の指導力向上及び負担軽減を図った。 英語指導講師業務委託料 15,895千円 小学校：3～6年生 9,537千円（配置人数3人） 中学校：1～3年生 6,358千円（配置人数2人）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
10 教育費	I C T支援員業務委託事業 【 P209 学力向上対策費 】 【 教育総務課 】	28,620	27,720	27,720	0.0%	児童生徒への1人1台タブレット端末を活用したI C T教育の推進及び教職員の業務負担軽減を図るため、各学校に支援員を配置した。 I C T支援員派遣業務委託料 27,720千円 [業務内容] ・ I C T機器に関する問合せ対応、メンテナンス支援 ・ 年度更新に伴う端末の初期化、アカウント管理 ・ 授業支援・授業計画の作成支援 外 [I C T支援員] 4名（市内小中学校13校をそれぞれ週1～2回程度巡回支援）
10 教育費	教職員働き方改革推進費 【 P211 教職員働き方改革 推進費 】 【 教育総務課 】	9,044	8,163	6,416	+27.2%	1 中学校部活動指導員（2人） 1,586千円 校内に専門的な指導者が配置できない部活動に対して、部活動指導員を配置した。 ・ 会計年度任用職員報酬・通勤費 2 校務支援システム運用委託料 5,177千円 校内グループウェア・学籍管理・成績管理・保健管理等のシステム運用により、事務処理の効率化を図った。 3 メール配信システム導入費 836千円 保護者へのメール配信システムの導入により、学校・園－保護者間の連絡を電子化し、保護者との情報共有の迅速化、利便性の向上による負担軽減を図った。 4 採点支援システム使用料 564千円 採点事務のデジタル化によるテスト結果の解析及び採点事務の効率化により学習指導の充実及び教職員の負担軽減を図った。 ◆ 部活動指導員の増員及び新規システム導入に伴う増
10 教育費	学校施設営繕事業 【 P213 小学校施設管理費 】 【 P217 中学校施設管理費 】 【 建築施設課 】	45,977	43,085	96,289	△55.3%	小学校・中学校の建物及び工作物の修繕、施設整備等を行った。 [小学校] 26,698千円 1 修繕 ・ 点検結果等に伴う修繕 16,591千円 2 施設整備等 ・ 旧神戸小渡り廊下解体 6,710千円 ・ 那古小学校増築棟東面外壁撤去工事 3,397千円 [中学校] 16,387千円 1 修繕 ・ 点検結果等に伴う修繕 12,020千円 2 施設整備等 ・ 第一中学校門扉更新 4,367千円 ◆ 前年度とは実施箇所、内容が異なることによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
10 教育費	北条小学校プール整備事業 【 P213 小学校施設管理費 】 【 建築施設課 】	127,752	127,752	85,505	+49.4%	老朽化した北条小学校のプール改築工事を行った。 [新施設概要] プール：ステンレス製 プール面積375㎡ 付属棟：R C造 延床面積24㎡ 令和6年度 改築工事 123,000千円 監理業務 4,752千円 ※令和5年度 実施設計 4,125千円 令和5年度 改築工事 81,380千円 ◆ 建設工事及び監理業務の契約上の年度別の支払額による増
10 教育費	小学校教師用教科書・指導書購入費 【 P213 小学校教育振興費 】 【 教育総務課 】	32,943	32,391	168	+19180.4%	小学校で使用する教科書の採択替え（4年ごと）に伴い教師用教科書・指導書を購入するに当たり、学習指導の充実とGIGAスクール構想の更なる推進を図るため、教師用デジタル教科書を本格導入した。 [購入内訳] ・ 教師用教科書 912千円 ・ 教師用指導書 22,595千円 ・ 教師用デジタル教科書 8,884千円 ◆ 4年に一度の採択替えと、デジタル教科書の本格導入による増
10 教育費	学校再編施設改修事業 【 P215 学校再編対策費 】 【 建築施設課 】	493,430	30,525	0	皆増	館山市立小中学校再編計画に基づく統合校開校に向けた施設改修事業を行った。 1 館山小学校統合改修工事 令和6年度 実施設計 19,030千円 改修中の仮設教室に係る仮設間仕切壁設置 2,123千円 ※改修工事は、令和7～8年度に実施 2 那古小学校統合改修工事 令和6年度 実施設計 9,218千円 改修に伴う事前アスベスト含有調査 154千円 ※改修工事は、令和7年度に実施 ※予算現額には、令和7年度への繰越分 462,905千円含む ◆ 令和6年度新規事業による皆増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
10 教育費	館山中学校整備事業 【 P219 館山中学校整備費 】 【 建築施設課 】	3,792,796	3,193,168	2,384,499	+33.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 館山中学校新施設の整備に伴う、工事及び監理業務等を行った。 [新施設概要] ① 校舎新築 R C造4階 延床面積 7,243㎡ ② 武道場新築 木造平屋 延床面積 668㎡ ③ 第一体育館改修 R C造一部2階 延床面積 1,380㎡ ④ 第二体育館新築 S造平屋 延床面積 766㎡ ⑤ テニスコート整備 全天候型テニスコート 2面×2カ所 計4面 ⑥ グラウンド整備 グリーンダスト・黒土・暗渠排水設備 面積 17,692㎡ [令和6年度事業・支出額] 【令和6年度以前契約分】 1 校舎及び武道場建設工事（令和4～6年度） 1,700,960千円（契約額 3,809,302千円） 同 監理業務（令和4～6年度） 25,848千円（契約額 57,200千円） 2 第二体育館建設その他工事（令和5～6年度） 747,641千円（契約額 1,092,621千円） 同 監理業務（令和5～6年度） 7,567千円（契約額 11,935千円） 3 北側外構整備工事（令和5～7年度） 120,340千円（契約額 300,850千円） 同 監理業務（令和5～7年度） 全額繰越 0千円（契約額 4,917千円） 【令和6年度契約分】 4 校庭整備その他工事（令和6～7年度） 245,200千円（契約額 418,000千円） 同 監理業務（令和6～7年度） 全額繰越 0千円（契約額 2,552千円） 5 付帯施設整備工事（令和6～7年度） 226,354千円（契約額 269,876千円） 同 監理業務（令和6～7年度） 全額繰越 0千円（契約額 3,553千円） 6 市道1002号線道路改良工事（令和6～7年度） 3,550千円（契約額 10,589千円） 7 消火器設置工事 2件 1,155千円 8 情報通信設備整備（G I G A） 49,786千円 9 発生土運搬業務 26,840千円 10 施設備品購入 4件 37,927千円 ※ 予算現額には、令和7年度への繰越明許分 75,413千円含む 事故繰越分 360,779千円含む ※ 予算現額には、不用額 163,436千円含む ※ 館山中学校整備事業 総事業費 6,448,383千円 ◆ 新規契約工事等の着手による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
10 教育費	館山中学校移転準備費 【 P219 館山中学校整備費 】 【 教育総務課 】	34,125	32,174	0	皆増	館山中学校の新校舎への移転に伴い、教育活動に必要な備品等の移管及び必要となる機材等を整備した。 【業務内容】 1 運搬料（新施設への学校備品等の運搬費） 9,610千円 教材備品・楽器・事務機器・部活動用品など 2 廃棄物処理委託料 1,369千円 館山中学校移転に伴い排出される不要物の廃棄処理費用 3 庁用器具費 3,637千円 新校舎移転に伴う学校備品購入費 （牛乳保冷库、製氷機、パーテーション、家庭科室用器具など） 4 自動車購入費 16,983千円 館山中学校（西岬地区）スクールバス更新 1台 5 その他（消耗品費、借上料 外） 575千円 ◆ 新校舎供用開始に伴う移転準備のための新規事業による増
10 教育費	預かり保育費 【 P221 預かり保育費 】 【 こども課 】	31,128	28,935	23,709	+22.0%	幼稚園における教育時間の開始前や終了後、また夏休みなどの幼稚園休業日に預かり保育を実施することで、子育て環境の充実を図った。 [実 施 園] 館山市立北条幼稚園、館山市立那古幼稚園 [利用状況] 延べ897人 ・ 会計年度任用職員報酬等 26,816千円 ・ 消耗品費外 2,119千円 ◆ 利用者の増及び人件費の増
10 教育費	私立幼稚園支援費 【 P223 私立幼稚園支援費 】 【 こども課 】	63,832	63,832	24,401	+161.6%	1 市内外の認定こども園に施設型給付費を支給することで、幼児教育の増進を図った。 施設型給付費負担金 60,740千円 [委託先] 私立こども園（市内1園、南房総市1園、その他2園） 延べ 646人 2 国が実施する「地域子ども・子育て支援事業」について、「多様な集団活動事業の利用支援事業」の対象施設の利用者に対し利用料の一部を負担した。 [対象施設] 森のようちえんはっぴー（南房総市） [利用児童数] 12人（館山市在住） [負担額] 児童1人当たり月額20千円×12カ月 2,880千円 ◆ 公定価格の増及び私立幼稚園のこども園化による増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
10 教育費	放課後子ども教室推進事業 【 P225 放課後子供教室運営費 】 【 生涯学習課 】	3,355	2,369	2,153	+10.0%	放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民にスタッフとして参加してもらい、勉強や体験活動、地域住民との交流活動等を行うことで、子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進した。 [対象] 10教室（全小学校区で開設） [回数] 各小学校 16回（6校） 15回（3校） 14回（1校） [参加児童] 延べ2,433人
10 教育費	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P225 青少年健全育成費 】 【 生涯学習課 】	1,209	1,209	987	+22.5%	青少年相談員による地域活動及びキッズフェスタ等の全市的な活動に対し補助することで、青少年健全育成を推進した。 青少年相談員連絡協議会補助金 ・ 青少年相談員活動費 93名×13千円／名＝1,209千円 [実施活動] ・ 市内一斉パトロール 8月4日 相談員53人参加 ・ 第50回館山市親子写真大会 10月6日 相談員30名参加 ・ 第9回キッズフェスタ館山 11月23日 相談員56名参加
10 教育費	地区公民館運営事業 【 P225 地区公民館運営事業 】 【 中央公民館 】	26,678	23,725	23,812	△0.4%	市内10カ所の地区公民館の適正な管理運営を図り、利用者へのサービス向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 [利用状況] 館山地区公民館 674件 8,363人 那古地区公民館 726件 8,625人 船形地区公民館 293件 2,468人 西岬地区公民館 401件 6,216人 西岬地区公民館分館 95件 1,578人 神戸地区公民館 255件 2,042人 富崎地区公民館 168件 1,989人 豊房地区公民館 596件 5,226人 館野地区公民館 548件 5,838人 九重地区公民館 891件 11,236人 合 計 4,647件 53,581人 [施設管理]（会計年度任用職員報酬等） ・ 地区公民館館長・副館長・書記 16,266千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
10 教育費	生涯学習講座事業 【 P227 社会教育講座費 】 【 中央公民館 】	11,969	10,048	9,332	+7.7%	生涯学習の拠点とする中央公民館（コミュニティセンター）の専門機能（人材・設備）を活かし、NPOや民間企業等との連携による各種の生涯学習講座をはじめ、こども園・幼稚園・小学校等との連携による家庭教育学級等を開催した。各地区公民館においては、各地区の特性を活かした生涯学習講座を開催した。 1 中央公民館 ・ 生涯学習講座／講師謝礼 319千円 ・ 館山市成人式～二十歳のつどい～／会場借上料 外 939千円 2 地区公民館（10館） ・ 生涯学習講座／講師謝礼 983千円 3 社会教育・家庭教育指導員（4人） ・ 会計年度任用職員報酬等 7,055千円
10 教育費	図書館管理運営費 【 P229 図書館管理運営費 】 【 図書館 】	5,835	5,829	6,041	△3.5%	市民の学習や課題解決に応えるため、新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、図書館資料の整備充実に努めた。 [利用実績] 貸出者数：延べ29,185件 貸出冊数：114,349点 登録者数：5,532件 [購入図書] 1,532冊（一般書：916冊 児童書：616冊） [購入視聴覚資料] 11点（紙芝居：11点） [購入逐次刊行物] 40タイトル（新聞：8紙 雑誌：32誌） 電子図書館分 [利用実績] 貸出者数：延べ199件 貸出回数：1,229回 [購入図書] 235冊
10 教育費	館山市芸術文化協会補助金 【 P229 文化振興活動費 】 【 生涯学習課 】	1,490	1,490	1,304	+14.3%	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動する館山市芸術文化協会（構成数25団体）に対し、館山市文化祭実施経費として補助金を交付した。 第74回館山市文化祭 [期日] 令和6年10月26日（土）～12月8日（日） [参加団体数] 25団体

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
10 教育費	文化財保存活用地域計画策定事業 【 P231 文化財保護・調査費 】 【 生涯学習課 】	995	891	0	皆増	地域の歴史文化の特性を理解・把握した上で、市内に所在する指定・未指定文化財を総合的・一体的に保存活用するため、「館山市文化財保存活用地域計画」の策定費用を支出した。 令和6年度～令和7年度で策定し、令和8年度に文化庁の認定を受ける。 令和6年度 館山市文化財保存活用地域計画策定協議会 年3回実施 文化庁協議 年2回実施 計画骨子（案）作成 会計年度任用職員 724千円 策定協議会委員報酬 66千円 その他 101千円 令和7年度 館山市文化財保存活用地域計画策定協議会 年3回実施 文化庁協議 年1回実施 計画（案）策定及びパブリックコメント実施～計画策定 令和8年度 文化庁認定申請 ◆ 令和6年度新規事業による皆増
10 教育費	博物館指定管理事業 【 P231 博物館管理運営費 】 【 博物館 】	6,095	6,095	5,076	+20.1%	館山城、城山公園等を併せた管理、運営業務を指定管理者により実施し、より魅力的な城山エリアの創出を図った。 1 第1期契約 [期 間] 令和元年12月1日～令和6年11月30日（5年間） [業 者] 榎塚原緑地研究所 [業 務] ① 館山城施設運営業務、施設維持管理業務の一部 ② 本館受付案内業務 2 現契約（契約延長） [期 間] 令和6年12月1日～令和11年11月30日（5年間） [業 者] 榎塚原緑地研究所 [業 務] ① 館山城施設運営業務、施設維持管理業務の一部 ② 本館受付案内業務 ◆ 光熱費等物価高騰により第2期協定分の管理運営費が上昇したことによる増
10 教育費	博物館資料収集調査事業 【 P231 博物館管理運営費 】 【 博物館 】	641	484	5,803	△91.7%	地域の歴史・文化を伝えるために必要な関係資料や図書を収集するとともに、収蔵資料の保存・環境維持のための備品購入・デジタル化等を行った。 1 地域関係資料・図書の購入（図書14冊・資料57点） 286千円 2 その他（温湿度記録計の購入、保険料、フィルムのデジタル化委託） 198千円 ◆ 館内燻蒸（5年毎）を実施しなかったことによる減

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
10 教育費	博物館展示学習事業 【 P231 博物館管理運営費 】 【 博物館 】	2,241	2,020	1,377	+46.7%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市民や来訪者が地域の歴史・文化について学ぶ機会を提供し、愛着や興味関心を醸成するため、資料収集や調査研究の成果として展示・講座等を行った。 1 展示事業 ※ 入館者数（本館・館山城）64,932人 （渚の博物館）215,014人 ・ 常設展示（本館・館山城・渚の博物館） ・ テーマ展示（本館・渚の博物館） ・ 新収蔵資料展「あたらしい資料のご紹介」 ・ 収蔵資料展「ちょっと昔のくらしの道具」 ・ 没後100年記念企画展「資生堂創業者 福原有信と館山」 2 教育普及事業 ※ 延べ参加者数1,252人 ・ 歴史教室「古文書を読んでみよう」 ・ 歴史教室「わたしの町の歴史探訪―高井・上野原―」（中央公民館と共同開催） ・ 「なつやすみ宿題大作戦」（図書館と共同開催） ・ その他、展示解説会・身だしなみ講座 外 ◆ 企業版ふるさと納税寄付金を活用し、企画展内容を拡充したことによる増
10 教育費	博物館改修事業 【 P231 博物館管理運営費 】 【 博物館 】	10,710	9,942	0	皆増	館山市立博物館の安定的な稼働のため、改修工事及び館山城の補修工事等を実施した。 1 館山市立博物館職員出入口ドア改修工事 建物等修繕料 1,287千円 2 館山城化粧垂木爆裂補修工事 ① 館山城1階外部爆裂補修工事（工事個所 2カ所） 建物等修繕料 141千円 ② 館山城4階垂木爆裂補修工事（工事個所 当初2カ所 追加2カ所） 建物等修繕料 1,903千円 3 館山城空調設備等設置工事（設置台数 4台） 空調設備等改修工事請負費 6,611千円 ◆ 改修工事等を行ったことによる皆増
10 教育費	スポーツ団体支援費 【 P235 スポーツ団体支援費 】 【 スポーツ課 】	6,872	6,221	6,807	△8.6%	市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図った。 1 館山市スポーツ協会補助金 4,976千円 競技スポーツ及び生涯スポーツの推進 2 館山市スポーツ少年団育成補助金 1,245千円 スポーツによる青少年の健全育成

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説明
10 教育費	スポーツイベント費 【 P235 スポーツイベント費 】 【 スポーツ課 】	2,155	1,997	1,435	+39.2%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図った。 [実施イベント] ・ 一流選手に学ぶ水泳教室 参加者 11人 ・ 一流選手に学ぶバレーボール教室 参加者 52人 ・ 館山市長杯バレーボール大会 参加者 91人 ・ 鏡ヶ浦サンセットウォーキング 参加者 83人 ・ 若潮旗争奪千葉県小学生剣道大会 参加者 279人 ・ 若潮旗争奪関東中学生剣道大会 参加者 416人 ・ 若潮旗争奪全国高校剣道大会 参加者 495人 ・ ボッチャ大会 参加者 208人 ・ 私の体力チェック 参加者 32人 ・ 南房駅伝大会 参加者 148人 ◆ 令和2年度以降中止していた高校剣道（600千円）が再開したことによる増
10 教育費	若潮マラソン大会費 【 P237 若潮マラソン大会費 】 【 スポーツ課 】	54,320	51,617	47,650	+8.3%	市民の健康増進・体力向上及びスポーツ観光による地域経済活性化を目的とし「第45回館山若潮マラソン大会」を開催した。 [開催日] 令和7年1月26日（日） [エントリー者数] フルの部 3,940人 10kmの部 1,959人 ファンランの部 888人（330組） 合計 6,787人 ・ 館山若潮マラソン大会委託料 51,617千円 ◆ 第44回大会に対し、交通警備委託料の人件費高騰等による増
10 教育費	運動場施設管理運営費 【 P237 運動場施設管理運営費 】 【 スポーツ課 】	31,015	28,835	21,882	+31.8%	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場として、また、スポーツ合宿等での利用促進のため、市民運動場等について、適切な維持管理を行った。 [利用状況]（延べ人数） ・ 市民運動場 22,662人 ・ 出野尾多目的広場 9,296人 [維持管理概要] ・ 会計年度任用職員報酬等 10,557千円 ・ 消耗品費 1,106千円 ・ 花木肥料類購入費 2,661千円 ・ 土地借上料 2,866千円 ・ 機械器具等借上料 2,332千円 ・ 施設改修工事請負費 5,027千円 外 ◆ 工事請負費及び会計年度任用職員報酬等の増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
10 教育費	市民体育館管理運営費 【 P237 市民体育館管理運営費 】 【 スポーツ課 】	4,805	2,903	2,688	+8.0%	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場及びスポーツ合宿等での利用促進のため、市民体育館等について、適切な維持管理を行った。 [利用状況]（延べ人数） ・ 市民体育館 4,053人 ・ 第一柔剣道場 5,718人 ・ 弓道場・遠的射場 4,165人（指定管理） [維持管理概要] ・ 電気使用料 1,454千円 外
10 教育費	プール施設管理運営費 【 P239 プール施設管理運営費 】 【 スポーツ課 】	14,067	12,977	18,665	△30.5%	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場及びスポーツ合宿等での利用促進のため、50mプールの適切な維持管理を行った。 また、閉所した温水プールに代わる市民の水泳場所の確保として、民間室内温水プール利用の業務委託を行った。 [利用状況]（延べ人数） ・ 50mプール 7,121人 ・ 民間室内温水プール 852人 [維持管理概要] ・ 会計年度任用職員報酬等 1,342千円 ・ 水道使用料 2,017千円 ・ プール利用業務委託料 3,501千円 ・ 庁用器具費 1,760千円 外 ◆ 指定管理料の皆減、直営による維持管理費の皆増、プール利用業務委託料の皆増
10 教育費	学校給食センター維持管理運営事業 【 P239 学校給食管理運営費 】 【 学校給食センター 】	199,910	199,384	190,015	+4.9%	P F I 方式による学校給食センターの施設管理運営を実施することで、安全かつ安定した事業運営を図った。 1 施設管理運営委託料 177,701千円 P F I 事業者への学校給食センター施設管理運営業務委託 [期 間] 令和2年度～令和22年度 [業務内容] 施設管理業務（施設・設備・厨房機器等） 運営業務（調理・搬送） 2 P F I モニタリング支援業務委託料 1,320千円 P F I 事業に係る相談及び各種モニタリング支援業務委託 3 給食センター施設整備費負担金 20,363千円 P F I 方式による学校給食センター整備費の割賦払い [期 間] 令和2年度～令和22年度 ◆ 施設管理運営委託料の物価変動に係る委託料改定に伴う増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
11 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 【 P241 災害復旧事業 】 【 P243 災害復旧事業 （繰越明許費） 】 【 建設課 】	90,451	29,499	100,225	△70.6%	令和5年6月の豪雨、9月の台風第13号の大雨及び令和6年9月の豪雨による災害に伴い被災した道路及び河川について、災害復旧工事を実施した。 ※ 一部（国）公共土木施設災害復旧事業 1 災害復旧測量設計業務委託 3,234千円 普通河川見物川 河川災害測量業務委託（見物地内） 普通河川巴川 河川災害測量業務委託（神余地内） 普通河川見物川 河川災害実施設計業務委託（見物地内） 2 災害復旧工事請負費 13,143千円 応急復旧工事等 13,143千円 ・ 倒木等撤去 5,233千円（6件） ・ 土砂撤去等 1,493千円（1件） ・ 市道等復旧 1,453千円（3件） ・ その他 4,964千円（2件） （以下、繰越明許費） 1 災害復旧工事請負費 13,122千円 ・ 普通河川笠沼川 河川災害復旧工事（5年災 第47号）（古茂口地内）外2件 ・ 普通河川笠沼川 河川災害復旧工事（5年災 第47号）その2（古茂口地内）外2件 ※ 予算現額には、令和7年度への繰越分 55,000千円含む ◆ 令和5年度とは実施内容が異なることによる減

Ⅱ 特別会計

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明												
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）												
国民健康保険特別会計	レセプト点検委託事業 【 P265 国民健康保険事務費 】 【 市民課 】	2,739	1,831	1,722	+6.3%	医療費支給の適正化を図るため、国民健康保険被保険者の医科・歯科・調剤・訪問看護療養費の診療報酬明細書及び柔道整復施術等療養費支給申請書の点検を委託した。 [レセプト点検の状況] ① 診療報酬明細書 年4回点検 186,681件 1,520千円 ② 柔道整復施術等療養費支給申請書 年4回点検 2,878件 311千円												
国民健康保険特別会計	徴収対策事務 【 P267 徴収事務費 】 【 税務課 】	2,236	1,136	1,354	△16.1%	国民健康保険税の徴収率の向上を図るため、各種の徴収対策を講ずるとともに、納税者の利便性の向上を図るため納付環境の整備等を実施し、税収の確保に努めた。 国民健康保険税徴収率 76.21%（令和5年度 75.03%） 現年度分 92.87%（令和5年度 92.48%） 滞納繰越分 16.16%（令和5年度 13.29%） 1 口座振替制度の普及率向上及び納期内納付の促進に努めた。 収納件数 13,868件 収納額 284,734千円 2 徴収率と納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストア収納、スマホアプリ収納及び地方税統一QRコード（e L-Q R）収納を実施し、税収の確保に努めた。 <table><tr><td></td><td>収納件数</td><td>収納額</td></tr><tr><td>① コンビニエンスストア収納</td><td>14,648件</td><td>231,080千円</td></tr><tr><td>② スマホアプリ収納</td><td>777件</td><td>14,436千円</td></tr><tr><td>③ QRコード収納</td><td>7,129件</td><td>172,636千円</td></tr></table> [主な支出内容] ① 印刷製本費 188千円 ② 口座振替・口座振込手数料 150千円 ③ 口座振替委託料 94千円 ④ コンビニエンスストア収納委託料 704千円		収納件数	収納額	① コンビニエンスストア収納	14,648件	231,080千円	② スマホアプリ収納	777件	14,436千円	③ QRコード収納	7,129件	172,636千円
	収納件数	収納額																
① コンビニエンスストア収納	14,648件	231,080千円																
② スマホアプリ収納	777件	14,436千円																
③ QRコード収納	7,129件	172,636千円																

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
国民健康保険特別会計	療養給付費支給事務 【 P267 療養給付費 】 【 市民課 】	3,312,000	3,296,301	3,365,741	△2.1%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 被保険者が医療機関等において診療を受けた場合、その医療費の原則7割（義務教育就学前は8割、70歳以上は7割または8割）を国保連合会を通じて医療機関等に支払った。 〔療養給付費の状況〕 ① 支給額 3,296,301千円 ② 費用額 183,246件 4,494,772千円 （内訳） ・入院（食事を含む） 2,862件 1,854,374千円 ・入院外 95,481件 1,789,225千円 ・歯科 19,033件 220,747千円 ・調剤 65,870件 630,426千円 ※ 一人当たり費用額 432,939円 ◆ 支給件数の減少に伴う療養給付費支給額の減
国民健康保険特別会計	療養費支給事務 【 P267 療養費 】 【 市民課 】	23,000	20,310	20,871	△2.7%	被保険者が医療機関等において自費で診療を受けた場合や、コルセット等の治療用装具を購入した場合などに、後日その診療等に要した費用のうち、自己負担分を除いた額を支給した。 〔療養費の状況〕 総件数：2,736件
国民健康保険特別会計	高額療養費支給事務 【 P269 高額療養費 】 【 市民課 】	563,990	539,979	509,234	+6.0%	被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える医療費を支払った場合、その超えた金額を支給した。 〔高額療養費の状況〕 総件数：9,776件 ◆ 一件当たり支給額の増加に伴う高額療養費支給額の増
国民健康保険特別会計	葬祭費支給事務 【 P269 葬祭費 】 【 市民課 】	4,500	4,000	3,100	+29.0%	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行った者に5万円を支給した。 〔葬祭費の状況〕 総件数：80件
国民健康保険特別会計	出産育児一時金支給事務 【 P269 出産育児一時金 】 【 市民課 】	15,000	8,500	7,840	+8.4%	被保険者の出産等に対し、一時金50万円を支給した。 〔出産育児一時金の状況〕 総件数：17件

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
						◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）
国民健康保険特別会計	生活習慣病予防事業 【 P271 生活習慣病予防費 】 【 健康課 】	37,341	30,553	33,627	△9.1%	糖尿病等の生活習慣病の発症・重症化を予防するため、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・若年健康診査や生活習慣改善のための保健指導を行った。 [主な内容] ① 特定健康診査（40歳以上） 23,824千円 2,716人 ② 若年健康診査（35～39歳） 433千円 50人 ③ 特定保健指導 3,408千円（動機づけ支援300件 積極的支援76件） ◆ 受診勧奨通知発送業務委託を直営に変更したことによる減
国民健康保険特別会計	短期人間ドック補助事業 【 P271 疾病予防費 】 【 市民課 】	5,400	4,418	4,520	△2.3%	疾病の早期発見、早期治療のため40歳以上の被保険者を対象に、人間ドック等の検査費用の7割（限度額2万円）を補助し、被保険者の健康保持増進を図った。 [短期人間ドック補助金の状況] 総件数：221件
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金支払事務 【 P289 後期高齢者医療 広域連合納付金 】 【 市民課 】	926,469	915,466	821,338	+11.5%	千葉県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療保険基盤安定負担金及び後期高齢者医療保険料等負担金を納付した。 ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 186,113千円 ・ 後期高齢者医療保険料等負担金 729,353千円 ◆ 被保険者数の増加に伴う負担金の増
介護保険特別会計	介護認定事業 【 P311 介護認定審査会運営費 】 【 P311 介護認定調査費 】 【 高齢者福祉課 】	77,397	63,983	59,259	+8.0%	介護認定審査会の運営及び介護認定調査に係る事務経費。 1 介護認定審査会委員報酬 10,037千円 2 会計年度任用職員報酬等（介護認定調査員） 42,486千円 3 医師意見書作成料・介護認定用健康診断手数料 11,341千円 4 要介護認定調査委託料 107千円 5 その他（駐車場使用料） 12千円 ◆ 会計年度任用職員報酬等の増
介護保険特別会計	居宅介護サービス等給付費 【 P311 居宅介護 サービス等給付費 】 【 高齢者福祉課 】	5,547,000	5,263,874	5,071,806	+3.8%	要介護1～5と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 [給付額（総件数）] ① 居宅介護サービス給付費 1,812,380千円（40,722件） ② 地域密着型介護サービス給付費 1,059,066千円（8,811件） ③ 施設介護サービス給付費 2,117,600千円（7,570件） ④ 居宅介護福祉用具購入費 5,036千円（185件） ⑤ 居宅介護住宅改修費 9,307千円（140件） ⑥ 居宅介護サービス計画給付費 260,485千円（18,792件） ◆ 居宅介護サービス・地域密着型介護サービス・施設介護サービス・居宅介護サービス計画にかかる給付費の増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
介護保険特別会計	介護予防サービス等給付費 【 P313 介護予防 サービス等給付費 】 【 高齢者福祉課 】	135,200	117,198	121,970	△3.9%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 要支援と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 [給付額（総件数）] ① 介護予防サービス給付費 87,833千円（5,922件） ② 地域密着型介護予防サービス給付費 710千円（22件） ③ 介護予防福祉用具購入費 1,579千円（60件） ④ 介護予防住宅改修費 4,810千円（65件） ⑤ 介護予防サービス計画給付費 22,266千円（4,886件） ◆ 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス・介護予防住宅改修・介護予防サービス計画にかかる給付費の減
介護保険特別会計	高額介護（予防）サービス費 【 P313 高額介護サービス費 】 【 P313 高額介護予防 サービス費 】 【 高齢者福祉課 】	136,881	136,881	126,781	+8.0%	介護（予防）サービスの利用に係る自己負担額（1割、2割または3割）が上限を超える場合にその超過分を支給した。 [給付額（総件数）] ① 高額介護サービス費 136,820千円（11,046件） ② 高額介護予防サービス費 61千円（85件） ◆ 高額介護サービス費の支給件数の増
介護保険特別会計	高額医療合算介護（予防）サービス費 【 P313 高額医療合算 介護サービス費 】 【 P313 高額医療合算 介護予防サービス費 】 【 高齢者福祉課 】	16,050	14,573	14,742	△1.1%	医療費と介護サービス費の自己負担額が一定の額を超える場合にその超過分を支給した。 [給付額（総件数）] ① 高額医療合算介護サービス費 14,554千円（529件） ② 高額医療合算介護予防サービス費 19千円（3件）
介護保険特別会計	特定入所者介護（予防）サービス費 【 P313 特定入所者 介護サービス費 】 【 P315 特定入所者 介護予防サービス費 】 【 高齢者福祉課 】	136,219	120,086	117,329	+2.3%	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院の入所者及びショートステイ利用者の食費・居住費について、所得の少ない要介護者への補足給付を行った。 [給付額（総件数）] ① 特定入所者介護サービス費 120,082千円（4,371件） ② 特定入所者介護予防サービス費 4千円（2件） ◆ 特定入所者介護サービス費の増

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
介護保険特別会計	介護予防・日常生活支援総合事業 【 P315 介護予防・生活支援 サービス事業費 】 【 P315 介護予防ケア マネジメント事業費 】 【 P315 介護予防普及啓発 事業費 】 【 P317 地域介護予防活動 支援事業費 】 【 P317 地域リハビリテーション 活動支援事業費 】 【 高齢者福祉課 】	149,228	148,730	142,387	+4.5%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参加し、多様なサービスを充実することにより、地域の支えあいの体制づくりを推進し、介護保険の要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指し取り組んだ。 1 介護予防・生活支援サービス事業 129,453千円 2 介護予防ケアマネジメント事業 13,291千円 3 介護予防普及啓発事業 10千円 4 地域介護予防活動支援事業 5,662千円 5 地域リハビリテーション活動支援事業 314千円 ◆ 要支援者に対する給付費の増
介護保険特別会計	地域包括支援事業 【 P317 地域包括支援事業費 】 【 高齢者福祉課 】	90,902	90,469	88,811	+1.9%	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、介護、福祉、健康、医療等の面から総合的に支援していく拠点として、市内4カ所に「地域包括支援センター」を設置・運営委託した。保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門的なスタッフを配置し、互いに連携をとり、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務などを行った。 1 総合相談事業委託料 28,600千円 2 権利擁護事業委託料 8,537千円 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料 52,963千円 4 地域包括支援センター運営協議会 112千円 外 ◆契約更新に伴う委託料増加による増
介護保険特別会計	地域包括ケアシステム構築事業 【 P317 在宅医療・介護連携 推進事業費 】 【 P317 生活支援体制整備 事業費 】 【 P317 認知症総合支援 事業費 】 【 高齢者福祉課 】	15,603	11,659	11,590	+0.6%	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが、一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を目指し取り組んだ。 1 在宅医療・介護連携の推進 71千円 2 生活支援サービスの体制整備 7,680千円 3 認知症施策の推進 3,908千円

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
介護保険特別会計	地域支援事業（任意事業分） 【 P319 介護給付費等費用 適正化事業費 】 【 P319 家族介護支援事業費 】 【 P319 地域支援事業費 】 【 高齢者福祉課 】	24,047	20,241	18,162	+11.4%	◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象） 1 被保険者に沿った介護保険サービスの利用につなげるため、介護保険事業の適正な運営に努めた。 ① 介護給付費等費用適正化事業 49千円 2 低所得者の高齢者に対し家族介護用品を支給することにより、家族介護負担の軽減を図った。 ① 家族介護支援事業委託料 14千円 ② 家族介護用品支給扶助費 2,450千円 3 高齢者に対し配食サービスを行うことにより、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに安否の確認を行い、高齢者の福祉の増進を図った。 ① 口座振替委託料 6千円 ② 配食サービス事業委託料 15,671千円 4 成年後見人等への報酬を扶助することにより、高齢者福祉の増進を図った。外 ① 成年後見制度利用助成費 1,624千円 ◆ 家族介護用品及び配食サービスの単価の高騰による増

地方自治法第241条第5項の規定による定額運用基金の運用状況調書

基金名	主 要 な 施 策 の 成 果			
土地開発基金	令和5年度において、本基金によって先行取得した土地はなかった。また、基金の運用利子相当額を積み立てた。			
	土地購入	該当なし		
	土地売却（一般会計へ）	該当なし	〔参考〕	
	一般会計からの繰入金（利子相当額）	74千円	令和5年度末基金残高	100,759千円
			令和6年度末基金残高	100,833千円
ふるさと創生奨学基金	向学心を持ちながら、経済的理由によって修学が困難な者に対し、奨学資金の貸し付けを行い、有用な人材の育成を図った。			
	貸付金（13人）	3,240千円		
	返還金（36人）	5,095千円	〔参考〕	
	減免措置額（11人）	495千円	令和5年度末基金残高	88,361千円
	一般会計からの繰入金（利子相当額及び寄附金）	2,290千円	令和6年度末基金残高	0千円
	※基金廃止（令和7年3月）に伴い、既存貸付金は債権扱いとなる。			
文化振興基金	令和5年度において、本基金によって展示資料の購入・売却はなかった。			
	博物館展示資料購入	該当なし	〔参考〕	
	博物館展示資料売却	該当なし	令和5年度末基金残高	30,000千円
			令和6年度末基金残高	30,000千円
看護師等修学資金貸付基金	将来安房郡市内において看護師等の業務に従事しようとする修学者に対し、修学資金の貸し付けを行い、看護師等の人材の育成を図った。			
	貸付金（8人）	2,580千円		
	返還金（7人）	7,380千円	〔参考〕	
	減免措置額（2人）	1,800千円	令和5年度末基金残高	97,054千円
	一般会計からの繰入金（利子相当額及び寄附金）	4,732千円	令和6年度末基金残高	99,986千円

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、令和6年度決算における収入済額は、3,320万円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、令和6年度決算における事業費総額は、4億422万2千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入した3,332万円を、また、入湯税を積立てている観光振興基金の繰入金3,314万7千円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図った。

（1）令和6年度入湯税について
 (単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	9 入湯税	32,710	33,320

（2）令和6年度入湯税充当事業について
 (単位：千円)

事業区分	事業内容等	事業費 総額	財 源 内 訳					
			国 県 支出金	地方債	その他	うち観光振興基金	一般財源	うち入湯税
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物処理に努めた。	153,236	0	132,700	0		20,536	2,103
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図った。	92,137	15,836	48,000	0		28,301	2,897
観光振興事業	観光地の整備や観光イベントの開催など、観光振興の発展に努めた。	96,526	9,130	0	34,528	33,147	52,868	610
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行った。	62,323	0	0	34,613		27,710	27,710
合 計		404,222	24,966	180,700	69,141	33,147	129,415	33,320

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域として設定された市域全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地区域以外の区域内に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、令和6年度決算における収入済額は、5億1,191万円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、館山都市計画道路事業、館山都市計画下水道事業及び過去に実施した都市計画事業に係る地方債償還があり、令和6年度決算における事業費総額は、4億8,635万2千円となっている。これらの事業の一般財源に対し、都市計画税として収入した4億2,146万8千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図った。

なお、都市計画税収入済額と事業費への充当額の差額9,044万2千円については、都市計画事業基金へ積立て、当該事業の財源として活用する。

(1) 令和6年度都市計画税について

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	10 都市計画税	493,794	511,910

(2) 令和6年度都市計画事業について

(単位：千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費 総額	財 源				内 訳
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	
館山都市計画道路事業 船形館山線道路整備事業	船形館山線の整備を推進した。	128,320	23,484	41,400		63,436	63,436
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	公共下水道事業に対し充当した。	296,320				296,320	296,320
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した都市計画事業に係る地方債償還を行った。	61,712				61,712	61,712
合 計		486,352	23,484	41,400		421,468	421,468

差額（税収入済額 — 事業充当額）：翌年度繰越額	90,442
--------------------------	--------

森林環境譲与税の使途に関する説明書

森林環境譲与税（平成31年4月1日施行）は、その使途について森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項の規定により、「森林の整備に関する施策」及び「森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策」に要する費用に充てるものとされている。館山市における森林環境譲与税の令和6年度決算額は956万円となっている。

一方、森林環境譲与税を充当すべき事業については、森林管理事業があり、森林環境譲与税として収入した内の37万円を充当し、財源確保を図った。

(1) 令和6年度 森林観光譲与税について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
2 地方譲与税	3 森林環境譲与税	9,806	9,556

(2) 令和6年度 森林環境譲与税充当事業について (単位：千円)

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち森林環境譲与税
森林管理事業	自然災害や病害虫による被害から森林機能の保全を図るための補助事業を実施するとともに、森林クラウドの活用や千葉県森林経営管理協議会への参加により、効率的な事業の推進を図った。	366				366	366
森林環境譲与税基金へ積立	森林整備及びその促進に資する事業の財源とするため、館山市森林環境譲与税基金へ積立を行った。	9,190				9,190	9,190
合 計		9,556				9,556	9,556

消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）は、段階的に引き上げられたが、その趣旨は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（年金、医療及び介護の社会保障給付費並びに少子化に対処する施策に要する経費）の財源確保にあることから、その使途について地方税法により「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

館山市における地方消費税交付金の令和6年度決算額は11億8,610万1千円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は、6億1,524万3千円となり、その使途については以下のとおりである。

（1）令和6年度 地方消費税交付金予算

（単位：千円）

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,200,000（うち社会保障財源化分610,000）	1,186,101（うち社会保障財源化分615,243）

（2）令和6年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業区分	事業概要	事業費 総額	財 源 内 訳				
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費 税交付金
障害者福祉	障害自立支援給付費、障害地域生活支援費、障害医療給付費 など	1,888,535	1,312,658	0	17,016	558,861	96,051
高齢者福祉	日常生活支援費、高齢者措置費 など	125,804	1,846	0	35,133	88,825	15,266
児童福祉	子育て支援対策費、子ども医療費助成金、保育所・こども園関連費 など	2,573,865	1,313,903	50,100	413,965	795,897	136,791
生活保護	生活困窮者自立支援費、自立支援費、生活保護費	1,117,027	843,031	0	119,675	154,321	26,523
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金	2,046,311	346,981	0	0	1,699,330	292,064
保健衛生	母子健康診査費、地域医療体制推進費、各種検診費、予防接種費 など	385,775	21,334	0	81,974	282,467	48,548
合 計		8,137,317	3,839,753	50,100	667,763	3,579,701	615,243

令和 6 年 度

館山市下水道事業会計

決算参考資料

下水道事業会計

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）						
収益的収入及び支出						
1 款：下水道事業費用						
1 項：営業費用						
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務 包括的民間委託事業 【 P 360・361 】 【 2 目：処理場・ポンプ施設費 】	99,000	99,000	99,000	0.0%	鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理、設備の保守点検、各種消耗品や資材等の調達に加え、施設の簡易修繕の実施までを業務委託内容に含むことにより、受託者の持つ技術を最大限に活用し、業務の効率化及び維持管理に係る費用の削減を図った。 ・ 鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 99,000千円 [委託業者] ミザック(株)千葉支店 [委託期間] 令和5年4月～令和10年3月
	機械器具等借上料 【 P 360・361 】 【 2 目：処理場・ポンプ施設費 】	1,912	1,448	1,448	0.0%	鏡ヶ浦クリーンセンター内の照明器具をLED照明に改修し、節電効果等による経費削減を図った。発電機及び高所作業車は、災害未発生だったため、予算執行は行わなかった。 館山市公共施設LED照的器具賃貸借 1,448千円 リース契約期間：令和5年3月～令和15年2月（10年間） 未執行 1 発電機（400V仕様） 1台 2 高所作業車（17m仕様） 1台
	機械等修繕料 【 P 360・361 】 【 2 目：処理場・ポンプ施設費 】	12,048	11,493	9,097	+26.3%	鏡ヶ浦クリーンセンターの機械設備の定期点検及び修繕を実施し、施設の安定稼働及び延命化を図った。 [対象機械] 1 鏡ヶ浦クリーンセンター機械設備定期修繕 10,109千円 2 水処理棟原水ポンプNO. 2修繕工事 820千円 3 原泥濃度計吸引電動バルブ修繕 99千円 4 原泥濃度計開放電動バルブ修繕 99千円 5 汚泥脱水機下ろ布蛇行修正装置不具合緊急修繕 366千円 ◆ 令和5年度とは対象内容が異なることによる増
	下水道使用料賦課徴収業務委託事業 【 P 360・361 】 【 4 目：業務費 】	4,924	4,924	4,898	+0.5%	下水道使用料の収納事務を民間に委託し、業務の効率化及び収納率の向上を図った。 1 下水道使用料賦課徴収業務委託 委託期間：令和5年4月～令和7年3月 2 コンビニエンスストア収納事務委託 件数：4,691件／年（コンビニ納付分） 件数： 913件／年（スマホアプリ納付分）

下水道事業会計

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	決算額 増減比	説 明
◆印は、金額の主な増減理由（対前年度比30%以上又は100万円以上の増減が対象）						
資本的収入及び支出						
1 款：資本的支出						
1 項：建設改良費						
	公共下水道整備事業 【 P 366・367 】 【 1 目：管渠費 】 【 節：委託料～材料費・補償費 】	19,748	13,585	18,975	△28.4%	「下水道法による事業計画」及び、「都市計画法による事業認可」の期限が令和6年度末で切れることから、事業期間の延伸を行うため「館山市公共下水道事業計画見直し及び認可図書作成業務委託」を委託した。 ・ [委託業者] 日本水工設計(株)千葉事務所 8,866千円 ・ [委託期間] 令和6年4月30日～令和7年3月14日 ◆ 令和5年度とは委託及び工事内容等が異なることによる減
	処理場・ポンプ施設関係委託料 【 P 366・367 】 【 2 目：処理場・ポンプ施設費 】	56,280	56,280	107,740	△47.8%	鏡ヶ浦クリーンセンターの施設の長寿命化及び耐震化を図るための計画策定を行った。 1 耐震計画策定業務委託 「下水道施設の耐震対策指針と解説」に基づき、施設の耐震診断等により耐震性能を把握し、耐震計画を策定した。 ・ [委託業者] 日本下水道事業団 56,280千円 ・ [委託期間] 令和6年4月30日～令和7年3月7日 ◆ 令和5年度とは委託内容等が異なることによる減
	固定資産購入費 【 P 366・367 】 【 3 目：固定資産購入費 】	5,846	5,757	5,163	+11.5%	鏡ヶ浦クリーンセンターの老朽化した機械及び計装設備を更新し、施設の安定稼働及び延命化を図った。 [対象機械] 1 汚泥棟ケーキホッパー荷重計更新 3,740千円 2 管理棟高圧ケーブル更新 1,243千円 3 冷蔵庫（薬品保冷）更新 494千円 4 PH計購入 115千円 5 受益者負担金システムPC購入 165千円